

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	131101	ごみ減量推進事業	5 ~ 8	
2	131102	ごみ資源化推進事業	9 ~ 12	
3	131103	ごみ収集等事業	13 ~ 16	
4	131104	環境センター維持修繕事業	17 ~ 20	
5	131105	清掃協議会等負担金事務	21 ~ 24	
6	131106	不適正処理対策事業	25 ~ 28	
7	131107	管理運営事業／有害ごみ処理委託事業	29 ~ 32	
8	131108	2期整備運営事業／管理運営事業	33 ~ 36	
9	131109	2期整備運営事業／施設整備事業	37 ~ 40	
10	131110	河川改良事業／その他／開発整備課分	41 ~ 44	
11	131111	管理運営事業／不燃物リサイクルセンター	45 ~ 48	
12	131112	交通安全施設整備事業／単独事業分／開発整備課分	49 ~ 52	
13	131113	施設整備事業	53 ~ 56	
14	131115	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分	57 ~ 60	
15	131116	新設改良事業／開発整備課分	61 ~ 64	
16	131117	地域整備開発事業	65 ~ 68	
17	131118	舗装事業／単独事業分／開発整備課分	69 ~ 72	
18	131119	用地管理事業	73 ~ 76	
19	131120	清掃センター改修対策事業	77 ~ 80	
20	131121	清掃センター管理運営事業	81 ~ 84	
21	131122	クリーンセンター管理運営事業	85 ~ 88	
22	131124	事業用地整備事業	89 ~ 92	
23	131125	一般廃棄物処理基本計画策定事業／廃棄物対策課分	93 ~ 96	
24	131201	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業	97 ~ 100	
25	131202	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業	101 ~ 104	
26	131205	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業	105 ~ 108	
27	131206	電気自動車用急速充電器運用事業	109 ~ 112	
28	141101	自然環境保全事業	113 ~ 116	
29	141102	旧ごみ処理場跡地等管理事業	117 ~ 120	
30	141103	旧深谷処理場管理事業	121 ~ 124	
31	141104	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分	125 ~ 128	
32	141105	鈴が谷運動広場／維持管理事業	129 ~ 132	
33	141106	周辺環境美化事業	133 ~ 136	
34	141107	清掃センター不法投棄対策事業	137 ~ 140	
35	141109	一般廃棄物処理基本計画策定事業／環境政策課分	141 ~ 144	
36	151101	感染症対策事業／狂犬病予防対策事業	145 ~ 148	
37	151102	感染症対策事業／衛生害虫費	149 ~ 152	
38	151104	環境美化衛生事業／専用水道事業	153 ~ 156	
39	151105	環境美化衛生事業／畜犬等対策事業	157 ~ 160	
40	151106	旧伝染病隔離病舎管理事務事業	161 ~ 164	
41	151107	斎苑管理運営事業	165 ~ 168	
42	151109	生活環境保全事業／公害防止対策等事業	169 ~ 172	
43	151110	生活環境保全事業／生活環境調査事業	173 ~ 176	
44	151111	斎苑施設整備事業／単独事業分	177 ~ 180	
45	161101	新設改良事業／幹線道路用地業務事務	181 ~ 184	
46	161102	用地取得事業／幹線道路用地取得事務	185 ~ 188	
47	161103	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分	189 ~ 192	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	161104	県営事業負担金事務	193 ～ 196	
49	161105	地方道路整備事業／新名神スマートインターアクセス道路整備	197 ～ 200	
50	161106	地方道路整備事業／安塚393号線	201 ～ 204	
51	161107	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線	205 ～ 208	
52	161108	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(国府・御園区間)	209 ～ 212	
53	161109	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)	213 ～ 216	
54	161110	地方道路整備事業／山本中辻1号線外	217 ～ 220	
55	161111	地方道路整備事業／秋永中瀬古郡山線	221 ～ 224	
56	161112	地方道路整備事業／庄野羽山四丁目105号線外	225 ～ 228	
57	161201	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業	229 ～ 232	
58	161202	新名神スマートインター関連事業	233 ～ 236	
59	161203	新名神スマートインター整備関連事業・道路	237 ～ 240	
60	161206	中勢バイパス整備関連事業	241 ～ 244	
61	161207	幹線道路整備推進事業	245 ～ 248	
62	162101	地籍調査事業	249 ～ 252	
63	162102	道路、橋りょう台帳管理事業	253 ～ 256	
64	162103	道路管理事業	257 ～ 260	
65	162104	橋梁維持修繕事業	261 ～ 264	
66	162105	橋梁耐震整備事業	265 ～ 268	
67	162106	橋梁長寿命化事業	269 ～ 272	
68	162107	道路維持管理事業	273 ～ 276	
69	162108	道路維持修繕事業	277 ～ 280	
70	162109	道路舗装事業	281 ～ 284	
71	162201	新設改良事業／生活道路用地業務事務	285 ～ 288	
72	162202	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務	289 ～ 292	
73	162203	新設改良事業／未登記処理業務事業	293 ～ 296	
74	162204	新設改良事業／新設改良／単独事業分	297 ～ 300	
75	162205	歩道整備事業	301 ～ 304	
76	162206	ブロック塀等除却工事業助成事務	305 ～ 308	
77	162207	狭あい道路対策事業／事務費分	309 ～ 312	
78	162208	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分	313 ～ 316	
79	162209	歩道整備事業に伴う用地取得事業	317 ～ 320	
80	162302	駅周辺施設管理事業	321 ～ 324	
81	162303	交通網整備促進事業	325 ～ 328	
82	162304	西部地域C-BUS運行事業	329 ～ 332	
83	162305	南部地域C-BUS運行事業	333 ～ 336	
84	162306	廃止代替バス路線運行委託事業	337 ～ 340	
85	162307	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金	341 ～ 344	
86	171101	河川改良事業に伴う用地取得事業	345 ～ 348	
87	171102	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業	349 ～ 352	
88	171103	下水道事業会計補助事務(雨水分)	353 ～ 356	
89	171104	河川維持修繕事業	357 ～ 360	
90	171105	河川改良事業／その他	361 ～ 364	
91	171106	河川改良事業／稻生新川	365 ～ 368	
92	171107	河川改良事業／北長太川	369 ～ 372	
93	171108	河川協会等負担金事務	373 ～ 376	
94	171109	海岸等環境整備事業	377 ～ 380	
95	171110	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業	381 ～ 384	
96	171111	公共下水道(雨水)施設整備事業	385 ～ 388	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
97	171112	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業	389 ~ 392	
98	171113	新設改良事業	393 ~ 396	
99	171114	排水路・調整池等維持修繕事業	397 ~ 400	
100	171115	総合雨水対策基本計画策定事業	401 ~ 404	
101	171116	都市下水路維持修繕事業	405 ~ 408	
102	171117	日本港湾協会負担金等事務	409 ~ 412	
103	171118	排水機場維持管理事業	413 ~ 416	
104	171119	排水機場等施設整備事業	417 ~ 420	
105	171120	ひ門等維持管理事業	421 ~ 424	
106	171121	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)	425 ~ 428	
107	171201	公園施設長寿命化事業／維持修繕事業	429 ~ 432	
108	171202	公園施設長寿命化事業／施設整備事業	433 ~ 436	
109	171203	公園緑地維持管理事業	437 ~ 440	
110	171205	都市公園施設整備事業	441 ~ 444	
111	171301	改良住宅管理運営事業	445 ~ 448	
112	171302	改良住宅施設改修事業	449 ~ 452	
113	171303	市営住宅管理運営事業	453 ~ 456	
114	171304	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業	457 ~ 460	
115	171305	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業	461 ~ 464	
116	171403	上下水道事業の運営管理事務	465 ~ 468	
117	171409	水道事業会計経理事務	469 ~ 472	
118	171410	公共下水道経理事務	473 ~ 476	
119	171411	農業集落排水経理事務	477 ~ 480	
120	171412	上下水道料金等徴収事務	481 ~ 484	
121	171415	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務	485 ~ 488	
122	171416	水洗化促進事務	489 ~ 492	
123	171501	上水道拡張事業	493 ~ 496	
124	171502	配水施設改良	497 ~ 500	
125	171503	水道施設に関する受託事業	501 ~ 504	
126	171504	水道管路施設の維持管理	505 ~ 508	
127	171505	水道施設の維持管理	509 ~ 512	
128	171508	給水装置工事	513 ~ 516	
129	171601	水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分	517 ~ 520	
130	171603	北勢沿岸流域下水道負担金	521 ~ 524	
131	171605	留保区域合併処理浄化槽設置補助金事務	525 ~ 528	
132	171606	公共下水道設備工事手続事務	529 ~ 532	
133	171607	農業集落排水設備工事手続事務	533 ~ 536	
134	171608	公共下水道汚水施設維持修繕事務	537 ~ 540	
135	171609	農業集落排水施設維持修繕事務	541 ~ 544	
136	171610	公共下水道(汚水)整備事業	545 ~ 548	
137	171611	公共下水道地震対策事業	549 ~ 552	
138	171612	公共下水道整備事業(受託事業分)	553 ~ 556	
139	171613	農業集落排水整備事業(受託事業分)	557 ~ 560	
140	172101	緑化推進事業	561 ~ 564	
141	172102	屋外広告物関連事務事業	565 ~ 568	
142	172103	景観形成関連事務事業	569 ~ 572	
143	172104	住居表示整備事業／事務費	573 ~ 576	
144	172105	総合住民情報システム費／市街地整備課分	577 ~ 580	
145	172106	白江土地区画整理事業	581 ~ 584	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
146	172107	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費	585 ～ 588	
147	172110	建築確認等業務事務	589 ～ 592	
148	172111	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助事務	593 ～ 596	
149	172112	空き家対策事業／住宅政策課分	597 ～ 600	
150	172201	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業	601 ～ 604	
151	172202	都市計画関連事務事業	605 ～ 608	
152	172203	土地取引等関連事務事業	609 ～ 612	
153	172204	土地利用計画推進事務事業	613 ～ 616	
154	172205	都市計画調査事業	617 ～ 620	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131101	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ減量推進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「鈴鹿市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、ごみ排出量の抑制、減量化の推進を目的として各種の啓発事業を行い、自治会ごとに廃棄物減量等推進員を設置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・ごみ収集カレンダーや啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	・ごみ収集カレンダーや啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費 【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料 167千円	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費 【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料 160千円	
事業費(千円)	28,702	28,702	28,577	28,275	114,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	167	160
	一般財源	28,702	28,702	28,410	28,115
					113,929

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ごみ収集カレンダー等の作成経費／ 廃棄物減量等推進員の活動推進経費／ 鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	ごみ収集カレンダー等の作成経費／ 廃棄物減量等推進員の活動推進経費／ 鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	ごみ収集カレンダー等の作成経費／ 廃棄物減量等推進員の活動推進経費／ 鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費		
事業費(千円)	28,275	28,275	28,275		199,081
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	160	160		807
	一般財源	28,115	28,115		198,274

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00468 ごみ減量推進費	28,275	0	0	0	160	28,115
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,275	0	0	0	160	28,115

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○ごみ収集カレンダーを全戸に配布するとともに、より詳細な「ごみのしおり」を7,000部作成して、転入者に配布をした。 ○廃棄物減量等推進員759名を対象に、手当てとして報償金(自治会委託の場合は委託料)年額30,000円、活動推進経費一人当たり年額3,000円を支給した。 ○ごみ減量、資源化をテーマにポスター展を開催し、小中学生38名の応募があった。 ○2018年度のごみ総排出量は前年度に比べ100トン削減した。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間啓発回数(広報すずか「環境館」等)			単位	回
事業費(千円)		28,321							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4		4	
	地方債	0	②実績値	7	4	5			
	その他	160	割合 (②÷①)	175%	100%	125%			
	一般財源	28,161							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般廃棄物の処理は、市町村の責務とされており、ごみの減量を推進する中心的役割を積極的に担う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	経験豊富に加え、国や他市の状況など、情報を常に受け入れ業務を進めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	分別ルールについては、ある程度の成果および定着したことから、廃棄物減量等推進制度のあり方について、一括交付金制度への移行も含めて見直しを検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	啓発冊子への広告掲載による歳入の確保には拡張の余地があるため、歳入増に向けた啓発冊子作成のコストダウンをめざす。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ごみの減量には住民意識の向上に沿った協働が不可欠であることから、ごみ減量推進に係る効果的な取り組みが必要である。

A 改善



改善手法	新たな施策に向けた可能性調査を行い、啓発内容とあわせて新事業を構築し実行する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131102	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ資源化推進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	ごみの資源化の推進を目的として、法に基づく適正なりサイクルに取り組むとともに、市民の自主的な活動を啓発し、支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ運搬経費 【特財】(諸収入)再商品合理化化拠出金104千円	・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】(諸収入)再商品合理化化拠出金100千円	・啓発パンフレット等の作成、広報経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 7,012千円	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金10,497千円	
事業費(千円)	34,759	33,022	32,809	31,643	132,233
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	104	100	7,012	10,497
	一般財源	34,655	32,922	25,797	21,146

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容リ協を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動、生ごみ処理機等購入費助成、資源ごみ搬送経費	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容リ協を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動、生ごみ処理機等購入費助成、資源ごみ搬送経費	・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容リ協を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動、生ごみ処理機等購入費助成、資源ごみ搬送経費		
事業費(千円)	31,643	31,643	31,643		227,162
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	10,497	10,497	10,497	49,204
	一般財源	21,146	21,146	21,146	177,958

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00469 ごみ資源化推進費	31,643	0	0	0	10,497	21,146
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,643	0	0	0	10,497	21,146

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		○容器包装リサイクル協会を通じて適切なリサイクルに取り組み、プラスチック製容器包装やペットボトル2,122tを資源化した。 ○地域住民団体による資源ごみ回収活動に対して、奨励金額8,085千円を交付した。(1kg当たり4円、資源回収量は年間合計1,952t) ○生ごみ処理機容器等の購入者に対して、年間113件・927,000円の助成金を交付した。 ○もやせるごみに混入する再生可能な紙類を資源化するための「雑がみ」分別をあらたに設定し、2018年度末に全戸配布したごみの分別表に表記し開始をした。	0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間啓発回数(広報すずか「環境館」等)		単位	回
事業費(千円)		27,249						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	4	3	3		
	その他	7,012	割合 (②÷①)	100%	75%	75%		
	一般財源	20,237						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般廃棄物の処理は市町村の責務とされており、ごみの資源化を推進する中心的役割を積極的に担う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	経験豊富に加え、国や他市の状況など、情報を常に受け入れ業務を進めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	変動的な仕事以外の固定的な業務についてムリ、ムダ、ムラを検証していきたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	集団回収については、資源ごみの市場価格が安定的に高価格となれば、奨励金を削減できる可能性はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生ごみ処理容器購入費助成の申請件数が、ほぼ、横ばい状態で推移しており、利用が拡大する傾向がみられない。

A 改善



改善手法	○販売店におけるPRなど、積極的に制度の周知を行い、生ごみ処理容器の普及拡大に努めると共に、生ごみ処理容器の購入費助成者に対するアンケート調査を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131103	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ収集等事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	ごみ収集事業 (平成29年度実績) ・もやせるごみ…収集量30,591(t), 集積所数3,688(箇所), 収集回数週2回 ・プラスチックごみ…収集量2,694(t), 集積所数3,339(箇所), 収集回数週1回 ・もやせないごみ…収集量2,475(t), 集積所数3,339(箇所), 収集回数月1回 ・資源ごみA・B…収集量1,702(t), 集積所数598(箇所), 収集回数各月2回 有害ごみ収集・粗大ごみ収集・公共施設での拠点回収事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・ごみ収集業務委託などの委託費 ・集積所看板などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券などの印刷費 ・公用車燃料費など 【特財】粗大ごみ収集業務手数料6,700千円, リサイクル物品売払収入24,423千円	・ごみ収集業務などの委託費 ・集積所看板などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券などの印刷費 ・公用車燃料費など 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料6,365千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入(缶・びん・古紙等・ペットボトル・小型家電)14,310千円	・ごみ収集業務などの委託費 ・集積所看板などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券などの印刷費 ・公用車燃料費など 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料 6,311千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入(缶・びん・古紙等・ペットボトル・小型家電)13,679千円	・ごみ収集業務委託, 粗大ごみ受付事務委託, し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板, フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券, 取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料6,084千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入(缶・びん・古紙等・ペットボトル12,100千円	
事業費(千円)	849,878	853,537	861,119	885,814	3,450,348
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	31,123	20,675	19,990	18,184
	一般財源	818,755	832,862	841,129	867,630

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ごみ収集等委託, 看板等消耗品, 粗大ごみ処理券等印刷, 燃料費等 【特財】(手数料)粗大収集業務手数料6,084千円, (諸収入)リサイクル物品売払(缶・びん・その他)12,100千円	ごみ収集等委託, 看板等消耗品, 粗大ごみ処理券等印刷, 燃料費等 【特財】(手数料)粗大収集業務手数料6,084千円, (諸収入)リサイクル物品売払(缶・びん・その他)12,100千円	ごみ収集等委託, 看板等消耗品, 粗大ごみ処理券等印刷, 燃料費等 【特財】(手数料)粗大収集業務手数料6,084千円, (諸収入)リサイクル物品売払(缶・びん・その他)12,100千円		
事業費(千円)	885,814	885,814	885,814		6,107,790
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	18,184	18,184		144,524
	一般財源	867,630	867,630		5,963,266

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00465 ごみ収集等事業費	885,814	0	0	0	18,184	867,630
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		885,814	0	0	0	18,184	867,630

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○生活環境保全と公衆衛生向上のため、一般家庭から排出される廃棄物について、当初計画どおり安定的に収集・運搬した。 ○粗大ごみ戸別有料収集、公共施設での拠点回収についても安定的に収集・運搬した。 ○市民からのごみ排出に係る問い合わせや、集積所の設置等に関する業務については、適切に対応した。 【ごみ集積所設置数(2018年度末)】 ・もやせるごみ:3,716箇所 ・もやせない・プラスチックごみ:3,374箇所 ・有害ごみ:1,997箇所 ・資源ごみ:598箇所	2.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		ごみ収集日数			単位	日
事業費(千円)		854,193							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	259	258	258	260		
	地方債	0	②実績値	259	258	258			
	その他	22,391	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	831,802							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の自治事務であり、市以外に実施主体が無い。収集体制は、業者委託で実施。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	廃棄物処理法の習熟度向上や収集業務にかかる各種事務の習熟については、OJT、Off-JTの両面から実施。また、委託業者の作業員研修を年1回行うとともに、日常的な業務指導も実施した。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	生活環境の保全と公衆衛生の向上に資するため、安全で安定的な収集体制の維持を最優先に事務事業を進めている。稀に、発火・発熱の恐れのあるスプレー缶類やリチウムイオン電池廃棄物などによる収集車両の火災・発煙や収集すべきごみの取り忘れなどが発生したが、事後処理を適切に対応するなど、総じて当該事務事業は支障なく完遂できた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費や燃料費等の上昇により、ごみ収集にかかるコストは全体的に上昇傾向にあるが、現状の収集体制を安全で安定的に運営するためには必要である。また、売払いを行っている新聞・雑誌等の古紙類や空き缶等の金属類などについて、紙媒体離れや民間の拠点・店頭回収、自治会等の集団回収への移行などにより行政回収量が減少しており、歳入減少の要因となっている。これらのことから、全体的に単位収集量あたりのコストは上昇傾向にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○収集車両の火災の未然防止対策を検討する必要がある。 ○資源物の行政収集量の減少が顕著であり、資源物の行政収集単価（資源ごみ1kgあたりの収集経費）が増額傾向にあり非効率になってきている。

A 改善



改善手法	○収集車両の火災の未然防止対策については、分別方法の変更や処理先の確保等、該当する廃棄物全体の処理フローを見据えながら検討していく。 ○資源ごみ収集体制の効率化について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131104	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	環境センター維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境センターの維持修繕を行う。 【施設概要】 ・所在地鈴鹿市神戸九丁目811-1 ・用途事務所, 会議室 ・建築年昭和52年(RC構造, 地上3階, 延床面積388.80㎡)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	経年劣化による環境センター屋上の防水修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,364千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,364千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分 1,234千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,245千円	
事業費(千円)	3,820	150	150	150	4,270
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,364	1,364	1,234	5,207
	一般財源	2,456	-1,214	-1,084	-937

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	経年劣化による環境センターの修繕を行う。【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,257千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,257千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,257千円		
事業費(千円)	150	150	150		4,720
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,257	1,257	1,257	8,978
	一般財源	-1,107	-1,107	-1,107	-4,258

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01558 庁舎等管理費／維持修繕費／廃棄物対策課分	150	0	0	0	1,245	-1,095
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		150	0	0	0	1,245	-1,095

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○年間を通じて環境センター訪問時等に随時点検を実施した。修繕対応が必要な箇所はなかった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設の適正な維持管理を行うための点検回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	8	6	6			
	その他	1,234	割合 (②÷①)	200%	150%	150%			
	一般財源	-1,234							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の財産であり、市以外に維持管理を行う主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	老朽化が進んでおり、修繕工事の必要が生じた場合には、工事発注に対応できる技術職員がいないため、課外工事対応となっている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	現状は関係団体への賃貸としての利用となっており、効率的な維持管理の観点から、普通財産としての一括した管理が望ましい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	施設の老朽化や現状の活用状況を鑑みて、財産処分について検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○普通財産としての一括管理が効率的である。また、老朽化や現状の利用状況から、財産処分について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	○普通財産であり、効率的な維持管理の観点から、管財課への所管換えを検討する。また、公共施設マネジメントの方向性に基づき、財産処分についても検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131105	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃協議会等負担金事務				事業計画期間	事業開始	1959年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・全国都市清掃会議…会員数563 廃棄物処理事業を実施している市町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図ることを目的とした団体 ・三重県清掃協議会…会員数40(市町、組合) 三重県内の市町清掃事業の円滑なる遂行を図ることを目的とした団体									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	
事業費(千円)	155	155	155	155	620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	155	155	155	620

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費		
事業費(千円)	155	155	155		1,085
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	155	155		1,085

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00463 清掃協議会等負担金	155	0	0	0	0	155
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		155	0	0	0	0	155

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	〇廃棄物行政を円滑に進めていく上で有用である広域的情報を得るため、全国都市清掃会議及び三重県清掃協議会の総会や研修会、会議等へ出席した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総会・会議等出席回数			単位 回
事業費(千円)		155						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	4	
	地方債	0	②実績値	3	3	3		
	その他	0	割合	100%		100%	100%	
	一般財源	155	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門的な知識を有する職員が、更なるレベルアップを図るため及び様々な情報を得ることを目的に会議や研修会等に参加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	総会、研修会、会議への参加によって得られる知識や情報であるため、やり方の見直しは望めない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。また、会費は全国あるいは県で統一されているため、歳出の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○本市の実情に応じた廃棄物に関する課題に対応する情報が効果的に得られにくい面がある。

A 改善



改善手法	○この組織を通じて本市と同等規模の自治体と情報を共有し、関係を強化する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131106	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	不適正処理対策事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・一般廃棄物処理許可事務 一般廃棄物の収集運搬許可申請の審査及び許可書の交付を行う ・廃棄物処理施設の使用許可事務 廃棄物処理施設利用申請の審査及び許可書の交付を行う									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・申請者へ交付する許可書・車両 カードの印刷費・郵送料などの事務 費 【特財】(手数料)諸証明手数料60千 円	・申請者へ交付する許可書・車両 カードの印刷費・郵送料などの事務 費 【特財】(手数料)諸証明手数料460 千円	・申請者へ交付する許可書等の郵送 料 【特財】(手数料)諸証明手数料 60 千円	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料482千円	
事業費(千円)	314	269	205	246	1,034
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	60	460	60	482
	一般財源	254	-191	145	-236

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・申請者へ交付する許可書等の郵送 料 【特財】(手数料)諸証明手数料 60千 円	・申請者へ交付する許可書等の郵送 料 【特財】(手数料)諸証明手数料482 千円	・申請者へ交付する許可書等の郵送 料 【特財】(手数料)諸証明手数料 60 千円		
事業費(千円)	246	246	246		1,772
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	60	482	60	1,664
	一般財源	186	-236	186	108

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00467 不適正処理対策費	246	0	0	0	482	-236
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		246	0	0	0	482	-236

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○一般廃棄物収集運搬業許可及び廃棄物処理施設使用許可について、申請内容が適当かどうかを審査し、許可書を交付した。また、許可業者が廃棄物の不適正保管を行っている事案等について、適正処理を行うよう県及び関係市と共に指導した。	1.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業系ごみ施設搬入時の検査回数			単位	件
事業費(千円)		115							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12		12	
	地方債	0	②実績値	4	9	12			
	その他	76	割合 (②÷①)	33%	75%	100%			
	一般財源	39							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業の許可権限は市にあることから、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	不適正処理に関する廃棄物処理法の習熟度向上を図るためOJTで対応しているほか、新任者については、県の研修等Off-JTについても随時受講するなど人材育成を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	不適正処理事案の違反者に対する行政指導や行政処分の判断に苦慮することがあるため、明確な処分基準を整備する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	許可申請手数料の適正額を検討することが必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○不適正処理事案の違反者に対する行政処分の基準が明確でないので作成する必要がある。

A 改善



改善手法	○明確な処分基準を整備し，違反者に対してその基準に基づいた指導を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131107	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	管理運営事業／有害ごみ処理委託事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・有害ごみ(使用済み乾電池, 蛍光灯等)を全国都市清掃会議の「使用済み乾電池等の広域回収・処理実施要領」により広域処理を行う。 ・医療系廃棄物の処理施設のある伊賀市へ運搬・処分を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 平成26年度実績 使用済み乾電池53,130kg蛍光灯40,585kg鏡9,255kg ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料12,120千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分5,462千円	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 平成27年度実績 使用済み乾電池・蛍光灯・鏡103,024kg ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料11,539千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分2,825千円	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料11,239千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分 4,219千円	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料12,785千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分4,234千円	
事業費(千円)	13,685	13,551	13,494	14,966	55,696
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	17,582	14,364	15,458	17,019
	一般財源	-3,897	-813	-1,964	-2,053

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費		
事業費(千円)	14,966	14,966	14,966		100,594
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	17,019	17,019		115,480
	一般財源	-2,053	-2,053		-14,886

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00497 管理運営費／有害ごみ処理委託料	14,966	0	0	0	17,019	-2,053
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,966	0	0	0	17,019	-2,053

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○使用済み乾電池、蛍光管等の有害ごみは、広域処理を行うことにより適正に処理することができた。また、市の施設において処理できない医療廃棄物についても、他市への委託により適正に域外処理を行った。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		有害ごみ搬出回数			単位	回
事業費(千円)		9,611							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	17,405	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	-7,794							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	廃棄物処理に関する専門的な知識を有する業者に処理を委託している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	処理工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	広域又は他市で処理経費が決められていることから、歳出の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○2018年度から事業者排出に伴う乾電池、蛍光管等、いわゆる水銀使用製品産業廃棄物の受入停止を行ったものの、依然として家庭系の水銀使用製品の処理経費は多額であることから、対策の検討が必要である。

A 改善



改善手法	○広域的な処理に委ねるだけでなく、安価に処理できる方策について検討する。 ○水銀使用のない乾電池の処理方法について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131108	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	2期整備運営事業／管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金, 従量料金】 ・契約管理等支援業務委託	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金, 従量料金】 ・契約管理等支援業務委託 ・火災復旧費用 ・火災事故再発防止対策工事費用	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金, 従量料金】 ・契約管理等支援業務委託	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金, 従量料金】 ・契約管理等支援業務委託	
事業費(千円)	395,922	424,419	402,896	406,996	1,630,233
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	16,354	0	16,354
	一般財源	395,922	408,065	402,896	406,996

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)		411,403	411,403	411,403	2,705,793	5,570,235
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	16,354
	一般財源	411,403	411,403	411,403	2,705,793	5,553,881

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00505 2期整備運営事業費／管理運営費	406,996	0	0	0	0	406,996
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		406,996	0	0	0	0	406,996

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		PFI事業者と連携し、特に大きな事故もなく円滑にリサイクルセンターを運営することができた。 運営状況については、毎月モニタリングを行い、効率的な運営がされるようPFI事業者に指摘を行った。 なお、指摘にあたっては、契約管理等支援業務委託業者の意見を参考にした。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業者へのペナルティの回数			単位	回
事業費(千円)		400,878							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	0	0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%	0%			
	一般財源	400,878							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により、市町村が一般廃棄物を適正に処理することとされている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	PFI事業として鈴鹿エコセンター株式会社に運営が委託されているため、モニタリング業務のみであれば現行の人員で対応できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	PFI事業者である鈴鹿エコセンターと毎月モニタリング会議を行い、常に最適で円滑な運営ができるよう協議している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は、事業契約書の支払計画に基づいて支払を行うため、コストを下げる余地はない。契約管理等支援業務委託についても、専門性の高い技術的な業務が多いことから、継続していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業契約書に想定していない事案が発生した場合の対応に苦慮している。

A 改善



改善手法	PFI事業者と協議しながら、新たな覚書の締結等により最善の対策を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131109	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	2期整備運営事業／施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2029年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に係る施設整備費として、SPCである鈴鹿エコセンター(株)が実施した施設の設計・建設にかかる対価を割賦料として事業期間にわたり支払うものである。 なお、本事業を着実に実施することで、安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2期事業施設整備費 【維持管理・運営期間】 H22～40年度:容器包装プラスチック 処理施設, H23～40年度:不燃・粗大 ごみ処理施設, H23～32年度:既設 最終処分場, H33～40年度新設最終 処分場	2期事業施設整備費(長期支払計画 に基づく) 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～40年度:容器包装プラス チック処理施設 平成23～40年度:不燃・粗大ごみ処 理施設 平成23～40年度:最終処分場	2期事業施設整備費 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチッ ク処理施設及び不燃・粗大ごみ処理 施設, 平成22～25年度新設最終処 分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～40年度容器包装プラスチッ ク処理施設, 平成23～40年度不燃・ 粗大ごみ処理施設, 平成23～40年 度最終処分場	2期事業施設整備費 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～40年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～40年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～40年度最終処分場	
事業費(千円)	293,567	293,839	294,118	294,403	1,175,927
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	293,567	293,839	294,118	294,403

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)		294,696	294,995	295,303	1,040,151	3,101,072
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	294,696	294,995	295,303	1,040,151	3,101,072

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00506 2期整備運営事業費／施設整備費	294,403	0	0	0	0	294,403
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		294,403	0	0	0	0	294,403

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		PFI事業者と連携し、特に大きな事故もなく円滑にリサイクルセンターを運営することができた。 運営状況については、毎月モニタリングを行い、効率的な運営がされるようPFI事業者に指摘を行った。 なお、指摘にあたっては、契約管理等支援業務委託業者の意見を参考にした。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設の開場日数			単位	日
事業費(千円)		294,118							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	310	310	308	310		
	地方債	0	②実績値	310	310	308			
	その他	0	割合						
	一般財源	294,118	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により、市町村が一般廃棄物を適正に処理することとされている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	PFI事業として鈴鹿エコセンター株式会社に運営が委託されているため、モニタリング業務のみであれば現行の人員で対応できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	PFI事業者である鈴鹿エコセンターと毎月モニタリング会議を行い、常に最適で円滑な運営ができるよう協議している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は、事業契約書の支払計画に基づいて支払を行うため、コストを下げる余地はない。契約管理等支援業務委託についても、専門性の高い技術的な業務が多いことから、継続していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業契約書に想定していない事案が発生した場合の対応に苦慮している。

A 改善



改善手法	PFI事業者と協議しながら、新たな覚書の締結等により最善の対策を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131110	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	河川改良事業／その他／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、周辺地域の住環境整備に関する河川改良工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	堀切川改良性事業及び堀切川支川改 良事業に関する経費 ・委託費(5,000千円) ・工事費(13,000千円)	堀切川改良性事業及び堀切川支川改 良事業に関する経費 ・委託費(24,500千円)	堀切川改良性事業に関する経費 ・工 事費(13,000千円)	堀切川改良性事業に関する経費 ・工事費(18,500千円)	
事業費(千円)	18,000	24,500	13,000	18,500	74,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,000	24,500	13,000	18,500
					74,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	50,000	50,000	50,000		224,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	50,000	50,000	50,000	224,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01368 河川改良事業費／その他／開発整備課分	18,500	0	0	0	0	18,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,500	0	0	0	0	18,500

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	準用河川堀切川河川用地測量業務委託 A=1.0ha 準用河川堀切川河川用地測量業務委託その2 A=1.0ha 準用河川堀切川河川境界測量業務委託 A=1.0ha 準用河川堀切川河川用地確定図作成業務委託 A=1.0ha 準用河川堀切川河川護岸設計図作成業務委託 N=1.0式(平面図・縦断図・横断図作成) 準用河川堀切川河川護岸詳細設計業務委託 N=1.0式(構造図作成) 準用河川堀切川河川護岸設計業務委託 N=1.0式(数量計算書作成) 準用河川堀切川河川路線測量業務委託 L=0.13km 準用河川堀切川河川用地実測図作成業務委託 A=1.14ha 準用河川堀切川河川用地境界測量業務委託 A=0.12ha 準用河川堀切川河川取水堰予備設計業務委託 N=1.0式(取水堰予備設計) 徳田113号線道路改良工事 L=27.8m(水路L=22.0m)		0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		整備率			単位	%
事業費(千円)		12,896							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	99.8	100	99.2			
	その他	0	割合						
	一般財源	12,896	(②÷①)	100%	100%	99%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市管理の施設であるため、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	技術職員(土木)が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係者と協議しながら計画的に業務を遂行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市契約規則に基づき適正に事業者選定を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131111	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	管理運営事業／不燃物リサイクルセンター				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業における搬入ごみの受付・受入及び埋立業務が着実に実施されていることを監視する地元監視員の賃金であり、安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 臨時雇人賃金、管理事務所・事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代、管理事務所の光熱水費、公用車・重機等の燃料費、修理費等、管理事務所維持管理に関する委託料、水質検査等の経費、管理事務所の事務的経費	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 臨時雇人賃金、管理事務所・事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代、管理事務所の光熱水費、公用車・重機等の燃料費、修理費等、管理事務所維持管理に関する委託料、水質検査等の経費、管理事務所の事務的経費	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 ・臨時雇人賃金 ・管理事務所・事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代 ・管理事務所の光熱水費 ・公用車・重機等の燃料費、修理費等 ・管理事務所維持管理に関する委託料 ・水質検査等の経費 ・管理事務所の事務的経費	
事業費(千円)	14,699	10,485	14,934	23,558	63,676
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,699	10,485	14,934	23,558

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	14,100	17,900	14,100		109,776
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	14,100	17,900	14,100	109,776

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00495 管理運営費／臨時雇人賃金	3,960	0	0	0	0	3,960
2	00496 管理運営費／業務費	180	0	0	0	0	180
3	00498 管理運営費／光熱水費	1,038	0	0	0	0	1,038
4	00499 管理運営費／燃料費	301	0	0	0	0	301
5	00500 管理運営費／施設管理委託料	4,527	0	0	0	0	4,527
6	00501 管理運営費／維持管理費	2,935	0	0	0	0	2,935
7	00502 管理運営費／維持修繕費	10,211	0	0	0	0	10,211
8	00503 管理運営費／事務費	406	0	0	0	0	406
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23,558	0	0	0	0	23,558

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		不燃物リサイクルセンターにおいて、モニタリング及び放流水(ダイオキシン類等)の水質検査により、PFI事業者が運営する施設(不燃物リサイクルセンター及び浸出水処理施設等)の適正な運転の監視を行った。 また、定期的(週1回程度)な周辺パトロールと不法投棄物の回収、草刈り、不法投棄禁止看板の設置・補修等により事業用地周辺の美化を保った。	1		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		3		—		
		決算額	活動指標		水質検査での基準値遵守達成率			単位	%
事業費(千円)		15,061							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	15,061							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により、市町村が一般廃棄物を適正に処理することとされている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	不燃物リサイクルセンター2期事業については、PFI事業として鈴鹿エコセンター株式会社に運営が委託されているため、その他の部分の維持管理については現行の人員で対応できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	計画的な維持管理に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の予算を計上しているが、常にコスト意識を持ち業務遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業用地を適正に維持管理していくためには、清掃、除草等に係る業務の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	計画的な作業実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131112	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	交通安全施設整備事業／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、中ノ川左岸堤防道路の交通安全施設を整備することにより、地元住民や天栄中学校の生徒が安心して通行できる環境整備を図る。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費	交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費(9,500千円)	交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費(16,000千円)		
事業費(千円)	26,000	9,500	16,000		51,500
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	26,000	9,500	16,000	51,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					51,500
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				51,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		御薊65号線外1線道路照明設置工事 L=1270m 越知7号線外1線区画線設置工事 L=1945m 高岡511号線外1線交差点安全対策工事 L=169.4m 国分316号線区画線設置工事 L=780m 萱町水巻線区画線設置工事 L=487.8m	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		整備率			単位	%
事業費(千円)		15,970							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100			
	地方債	0	②実績値	99.9	100	99.8			
	その他	0	割合	100%	100%	100%			
	一般財源	15,970	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市管理の施設であるため、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	技術職員(土木)が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係者と協議しながら計画的に業務を遂行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市契約規則に基づき適正に事業者選定を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131113	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、公民館・地区市民センター・子育て支援施設を移転し一体的に整備を行うなかで、市としての構想等も考慮し、鈴鹿市南部の消防体制の強化を図るため、同じエリアに消防施設の建設も含めた一体整備事業として実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	天名地区公共施設一体整備に関する経費 ・基本計画策定業務委託 ・不動産鑑定手数料 ・測量調査業務委託 ・物件調査委託	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成等基本・実施設計外委託費 ・ボーリング調査委託費	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・収入印紙代 ・用地費 ・不動産鑑定手数料 ・移転補償費 ・物件調査委託料	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成工事費(197,000千円) 【特財】 (繰入金)公共施設整備基金繰入金100,000千円	
事業費(千円)	20,692	45,000	215,074	197,000	477,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	100,000	100,000
	一般財源	20,692	45,000	97,000	377,766

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成工事費				
事業費(千円)	216,000				693,766
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			100,000
	一般財源	216,000			593,766

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01372 施設整備費	197,000	0	0	0	100,000	97,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		197,000	0	0	0	100,000	97,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	天名地区公共施設一体整備事業については、土地収用法の事業認定の告示を受け、税務署との事前協議を経た後に地権者との交渉を重ねた結果、用地買収を完了することができた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業達成率			単位
事業費(千円)		198,492						%
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	54	98.7	92.3		
	その他	0	割合					
	一般財源	198,492	(②÷①)	54%	99%	92%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の施設を建設するための事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務職員及び技術職員（土木）が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	計画に基づき適正に行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市契約規則に基づき適正に事業者選定を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	工事施工にあたっては周辺への影響が最小限となるよう細心の注意を払う必要がある。

A 改善



改善手法	工事着手にあたっては、事前に周辺の関係者との調整を綿密に行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131115	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する道路改良工事を実施する。なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(300千円) ・工事費(26,600千円)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(300千円) ・工事費(11,500千円)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(750千円) ・工事費(27,250千円)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(4,500千円) ・工事費(21,500千円)	
事業費(千円)	26,900	11,800	28,000	26,000	92,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,900	11,800	28,000	26,000
					92,700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元要望による	地元要望による	地元要望による		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		137,700
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	15,000	15,000		137,700

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01337 新設改良事業費／新設改良／単独事業分／開発整備課分	26,000	0	0	0	0	26,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,000	0	0	0	0	26,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		国分367号線用地測量業務委託 A=0.0595ha 国分367号線道路改良工事 L=353.2m 高岡19号線道路改良工事 L= 28.0m 徳田113号線道路改良工事 L= 27.8m 御薊町石塚舗装工事 V=197m3(路床・路体盛土工) 国分29号線側溝改良工事 N=1.0箇所(集水柵改良) 御薊町石塚道路柵改良工事 N=1.0箇所(柵嵩上げ, ゲート加工) 御薊1号線外1線路肩整備工事 N=7.0箇所(柵設置, 排水管延伸) 御薊町清成側溝設置工事 L=1.1m	0.5		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		整備率				単位	%
事業費(千円)		27,770								
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100		
	地方債	0	②実績値	99.8	100	99.2				
	その他	0	割合	100%	100%	99%				
	一般財源	27,770	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市管理の施設であるため、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	技術職員(土木)が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係者と協議しながら計画的に業務を遂行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市契約規則に基づき適正に事業者選定を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131116	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	新設改良事業／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する水路新設改良工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	水路新設改良に関する経費 ・工事費	水路新設改良に関する経費 ・工事費(1,000千円)	水路新設改良に関する経費 ・工事費(1,000千円)	水路新設改良に関する経費 ・工事費(1,500千円)	
事業費(千円)	1,500	1,000	1,000	1,500	5,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,000	1,000	1,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元要望による	地元要望による	地元要望による		
事業費(千円)	1,500	1,500	1,500		9,500
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	9,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01348 新設改良事業費／開発整備課分	1,500	0	0	0	0	1,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,500	0	0	0	0	1,500

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		国分町中谷水路改良工事 L=24.0m 国分町念佛山水路撤去工事 L=4.5m 国分町念佛山水路付帯工事 L=32.0m 国分町念佛山水路改良工事 L=6.0m	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		整備率			単位	%
事業費(千円)		993							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	99.9	99.9	99.3			
	その他	0	割合	100%	100%	99%			
	一般財源	993	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市管理の施設であるため、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	技術職員(土木)が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係者と協議しながら計画的に業務を遂行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市契約規則に基づき適正に事業者選定を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131117	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	地域整備開発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設(不燃物リサイクルセンター、清掃センター)が立地する地域の『住環境整備』に関する経費及び一般的事務的経費であり、事業の実施により、地元住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般事務的経費及び施設関連整備事業に係る経費	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・工事用設計積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	
事業費(千円)	9,397	8,820	16,159	7,301	41,677
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,397	8,820	16,159	7,301
					41,677

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	9,100	9,100	9,100		68,977
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,100	9,100		68,977

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01331 地域整備開発費	7,301	0	0	0	0	7,301
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,301	0	0	0	0	7,301

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○一般事務の経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・公用車点検修繕費 ・予防接種・工事用設計積算システム経費・三重県自治体共同積算システム利用負担金 ・単価データ利用料・研修負担金 ○施設関連整備にかかる経費 ・電気料金・郵便代・地元役員等協議会・委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設関連整備事業の達成率			単位	%
事業費(千円)		15,132							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	86.7	94.2	93.6			
	その他	0	割合	87%	94%	94%			
	一般財源	15,132	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般廃棄物の処理義務が市町村にあるため、処理施設周辺の環境整備を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務職員及び技術職員が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	計画的に適正に行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市契約規則に基づき適正に事業者選定を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般廃棄物処理施設周辺区の自治会より様々な要望が出されるが、予算の制約もあり十分な対応ができていない。

A 改善



改善手法	一般廃棄物処理施設周辺区の自治会と十分に協議し、限られた予算の中で最大の成果が得られるよう取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131118	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	舗装事業／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する舗装工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	道路舗装事業に関する経費 ・工事費	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(9,200千円)	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(7,500千円)	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(10,000千円)	
事業費(千円)	3,600	9,200	7,500	10,000	30,300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,600	9,200	7,500	10,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元要望による	地元要望による	地元要望による		
事業費(千円)	9,500	9,500	9,500		58,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,500	9,500	9,500	58,800

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01341 舗装事業費／単独事業分／開発整備課分	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	御菌町石塚舗装工事 A=1100m2(舗装分) 高岡1号線舗装工事 A=287m2 御菌町清成舗装工事 A=45m2		0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		整備率			単位	%
事業費(千円)		7,465							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	147.5	100	99.5			
	その他	0	割合	148%	100%	100%			
	一般財源	7,465	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市管理の施設であるため、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	技術職員(土木)が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係者と協議しながら計画的に業務を遂行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市契約規則に基づき適正に事業者選定を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131119	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	用地管理事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター用地の賃借に係る経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・不動産鑑定料 ・用地賃借料	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料	不燃物リサイクルセンター用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料 ・不動産鑑定料	
事業費(千円)	69,836	69,347	69,347	69,886	278,416
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69,836	69,347	69,347	69,886

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	69,347	69,347	69,886		486,996
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	69,347	69,347	69,886	486,996

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00507 用地管理費	69,886	0	0	0	0	69,886
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		69,886	0	0	0	0	69,886

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	用地借地料は遅滞なく支払を行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		賃借料支払い達成率			単位
事業費(千円)		69,283						%
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100	100		
	その他	0	割合					
	一般財源	69,283	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市管理施設の借地料を払う事業であるため、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務職員が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	賃貸借契約に基づき適正に賃借料を支払っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	賃貸借契約に基づき適正に事務処理を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相続発生時に速やかに連絡をいただかず、借地料を速やかに振り込めない場合がある。

A 改善



改善手法	定期的に法務局で所有者の変更がないか確認するとともに、地元の役員と連携を計りながら情報収集に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131120	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター改修対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					—
事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し、安全・安心・安定的、かつ、効率的な廃棄物処理の推進のために実施する本施設の改修対策工事(平成29年度から平成32年度)と本施設の管理運営業務委託(平成29年度から平成45年度)を合わせた改修対策事業のうち、基幹的設備改良工事と、それを実施する事業者に対して専門的な知見による監理監督及び審査・指導を行うためのモニタリング業務。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市清掃センター改修対策事業に係るモニタリング業務(設計モニタリング業務)(平成28～32年度債務負担行為)。 公用車レンタル料。	・清掃センター改修対策事業に係る設計建設モニタリング業務 ・基幹的設備改良工事 ・公用車レンタル料 ・工場検査旅費	・清掃センター改修対策事業に係る設計建設モニタリング業務 ・基幹的設備改良工事 ・公用車レンタル料 ・工場検査旅費	・鈴鹿市清掃センター改修対策事業に係る設計建設モニタリング業務 ・基幹的設備改良工事 ・公用車レンタル料 ・工場検査旅費 【特定財源】 (国庫支出金) 循環型社会形成推進交付金 236,592千円 (地方債) 清掃センター施設整備債 1,299,600千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 207,384千円 (繰入金) 生活環境施設整備基金繰入金 131,506千円	
事業費(千円)	14,622	1,954,245	1,708,147	1,875,592	5,552,606
財源内訳	国庫支出金	634,605	215,130	236,592	1,086,327
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	1,179,100	1,183,700	1,299,600	3,662,400
	その他	131,420	0	338,890	470,310
	一般財源	9,120	309,317	510	333,569

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・清掃センター改修対策事業に係る設計建設モニタリング業務 ・基幹的設備改良工事 ・公用車レンタル料				
事業費(千円)	15,552				5,568,158
財源内訳	国庫支出金				1,086,327
	県支出金				0
	地方債	11,400			3,673,800
	その他	0			470,310
	一般財源	4,152			337,721

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01399 改修対策事業費／改修事業費／補助事業分	709,776	236,592	0	425,800	47,384	0
2	01401 改修対策事業費／改修事業費／単独事業分	1,165,816	0	0	873,800	291,506	510
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,875,592	236,592	0	1,299,600	338,890	510

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		定例会議及び分科会を定期的に開催し、受注者と工事の進捗状況等について詳細な打合せを行った結果、管理運営業務に支障を生じさせることなく当初計画どおり工事を実施することができた。	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		工事進捗率			単位	%
事業費(千円)		1,708,257							
財源内訳	国庫支出金	228,674	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	35.3	66.1	99.8		
	地方債	1,177,600	②実績値	0	35.3	66.1			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	100%	100%			
	一般財源	301,983							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本工事はDBO方式による発注で実施されている事業であり、工事の施工内容について本市が要求する水準と、受注者の提案事項を満足していることを確認する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	工事を実施するにあたり、監督業務に必要なごみ焼却施設の電気・機械設備についての知識を有する技術職員と、交付金や地方債の申請等に係る事務を担当する職員が適正に確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業を進めるにあたり、工事監理監督業務の支援等に係るコンサルタント業務を専門的知識を有する業者に委託することで、効率的かつ適正に事業を進めることができている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は基幹的設備改良工事で、2033年度までの管理運営業務を一体で発注しているため、長期的な運営コストを含めた事業費が確定しており、年度毎の事業費が平準化されていることから、歳出面において安定した事業費で2033年度までの施設運営を行うことができる。また、歳入面では改良工事の実施にあたり、環境省の循環型社会形成推進交付金を活用し歳入を確保している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業を進めるにあたり、施設を稼働しながら工事を実施するため、管理運営業務との詳細な工程調整が必要となる。

A 改善



改善手法	工事が計画どおり実施されていることや、工事の施工により施設の維持管理や運営に支障が生じていないかを確認する必要があるため、市によるモニタリング業務を継続していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131121	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し、安全・安心・安定的、かつ、効率的な廃棄物処理の推進のために実施する本施設の改修対策工事(平成29年度から平成32年度)と本施設の管理運営業務委託(平成29年度から平成45年度)を合わせた改修対策事業のうち、清掃センターの管理運営業務委託と、それを実施する事業者に対して専門的な知見による適切な審査・指導を行うためのモニタリング業務のほか、焼却灰処理委託、ばい煙等測定、周辺環境調査等の清掃センター管理運営に関する業務。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○薬剤・焼却設備特殊部品等購入 ○施設運転管理、焼却灰処理、施設保守点検業務 ○焼却設備定期点検、ばい煙・周辺環境等測定業務 ○耐火物補修工事 ○汚染負荷量賦課金 ○改修対策事業モニタリング業務	○施設管理運営業務委託、管理運営モニタリング ○小動物焼却施設用地借上料 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、ばい煙等測定 ○車両修繕費、汚染負荷量賦課金、事務費等	○施設管理運営業務委託、管理運営モニタリング ○小動物焼却施設用地借上料 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、ばい煙等測定 ○車両修繕費、汚染負荷量賦課金、事務費等	○民間事業者による管理運営業務委託及び清掃センター改修対策事業に係る管理運営モニタリング業務 ○小動物焼却施設用地借上料及び用地取得費 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、ばい煙等測定業務 ○車両修繕費、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 （手数料） ごみ処理等手数料 299,672千円 （諸収入） 電力売払収入 163,246千円 （諸収入） 施設私用電気電話料等 902千円	
事業費(千円)	940,469	1,003,596	1,118,944	1,110,472	4,173,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	455,174	416,806	462,333	463,820
	一般財源	485,295	586,790	656,611	646,652

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○施設管理運営業務委託、管理運営モニタリング ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、ばい煙等測定業務 ○汚染負荷量賦課金、事務費等	○施設管理運営業務委託、財務モニタリング ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、ばい煙等測定業務 ○汚染負荷量賦課金、事務費等	○施設管理運営業務委託、財務モニタリング ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、ばい煙等測定業務 ○汚染負荷量賦課金、事務費等		
事業費(千円)	1,222,824	1,181,755	1,270,578		7,848,638
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	469,500	469,200		3,206,033
	一般財源	753,324	712,555		4,642,605

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00475 管理運営費／業務費	12,674	0	0	0	0	12,674
2	00478 管理運営費／施設管理委託料	236,982	0	0	0	0	236,982
3	00479 管理運営費／維持管理費	6,653	0	0	0	0	6,653
4	00481 管理運営費／事務費	3,680	0	0	0	0	3,680
5	01469 改修対策事業費／管理運営費	850,483	0	0	0	463,820	386,663
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,110,472	0	0	0	463,820	646,652

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	施設の運営に支障となるトラブル等はなく、当初の計画どおり施設の管理運営を実施することができた。		6.9		2.9		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		開設日数		単位	日
事業費(千円)		1,098,558						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	310	310	308	310	
	地方債	0	②実績値	310	310	309		
	その他	521,914	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		
	一般財源	576,644						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	施設の維持管理を含めた管理運営業務を包括的に民間事業者へ委託することにより、コスト面及びサービス面において、民間企業のノウハウを生かしたより質の高い運営が可能であることから、平成29年度より民間事業者による管理運営を行っているが、運営内容について市の要求水準を満足していることを確認するためのモニタリングを実施する必要がある。また焼却灰の処分や周辺環境測定等の業務は、今後も引き続き、市が直営業務として行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市と管理運営事業者が適宜協議を行い、それぞれの業務について調整等を行うことで、ムダのない効率的な事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	管理運営業務委託契約については、維持管理費用を含め令和15年度まで契約済みであるため、長期的に安定した歳出額となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	民間事業者による清掃センターの管理運営を実施するにあたり、トラブル等による業務の停滞がなく安全で安定的な施設の稼働を行うため、引き続きモニタリング業務を実施していかなければならないが、専門的知識を有するコンサル業者による管理運営モニタリング業務が2020年度末で終了するため、2021年度以降、市のみでモニタリング業務を行うための人的体制の確保が必要である。

A 改善



改善手法	管理運営事業者と市が、常に問題意識を持ちながら業務を行い、業務改善を実施することにより、民間委託を行う目的であるより質の高い施設運営を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131122	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	クリーンセンター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	クリーンセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	管理運営に伴う費用・・・臨時職員賃金, 光熱水費, 燃料費, 事務費 し尿等の処理に要する業務費・・・薬剤費, 業務用器材及び消耗品, 水質検査器具及び試薬, 潤滑油及び油圧オイル 施設管理に伴う委託料・・・施設管理委託, 法令に基づき実施する保守点検委託, 施設設備の定期的な保守点検委託, 樹木管理委託, 脱水汚泥運搬委託 施設等の維持管理に伴う委託費・・・法令等に基づき行う検査及び測定委託, 各種分析測定委託 施設等の維持修繕に伴う修繕費・・・土地・建物修繕, 車両用修繕, 処理設備の維持管理上必要となる維持修繕工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	「薬剤費」「業務用器具及び消耗品」「光熱水費」「施設管理委託」「法令に基づく保守点検委託」「施設設備の定期的保守点検委託」「樹木管理委託」「脱水汚泥運搬委託」「法令等に基づき行う定期水質検査及び測定委託」「各種分析測定に要する委託費」「維持修繕工事」	「薬剤費」「業務用器具及び消耗品」「光熱水費」「施設管理委託」「法令に基づく保守点検委託」「施設設備の定期的保守点検委託」「樹木管理委託」「脱水汚泥運搬委託」「法令等に基づき行う検査及び測定委託」「各種分析測定に要する委託」「維持修繕工事」	「薬剤費」「業務用器具及び消耗品」「光熱水費」「施設管理委託」「法令に基づく保守点検委託」「施設設備の定期的保守点検委託」「樹木管理委託」「脱水汚泥運搬委託」「法令等に基づき行う検査及び測定委託」「各種分析測定に要する委託費」「維持修繕工事」	「薬剤費」凝集剤, 液体硫酸アルミニウム, 液体苛性ソーダ, メタノール等 「業務用器具及び消耗品」活性炭, 計装計器部品, 水質検査試薬等 「光熱水費」電気代, 水道代, ガス代 「法令に基づく保守点検委託」昇降機, 自家用電気工作物, 消防用設備の法定点検等 「施設設備の定期的保守点検委託」受入各槽清掃, 計装計器, トラックスケール, 全窒素全リン自動測定器保守点検等 「樹木管理委託」植栽管理業務 「脱水汚泥運搬委託」脱水汚泥等搬送業務 「法令等に基づき行う検査及び測定委託」放流水水質分析, 悪臭等調査等 「各種分析測定に要する委託費」井戸水測定業務 「維持修繕工事」前処理, 汚泥脱水設備, コンベヤ, 汚泥返送ポンプ, 原水ポンプ等の整備・分解整備工事		
事業費(千円)	155,192	156,090	190,656	153,484	655,422	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	15	15	15	15	60
	一般財源	155,177	156,075	190,641	153,469	655,362

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	163,583	163,583	163,583		1,146,171
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	15	15		105
	一般財源	163,568	163,568		1,146,066

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00486 管理運営費／臨時雇人賃金	951	0	0	0	0	951
2	00487 管理運営費／業務費	20,191	0	0	0	0	20,191
3	00488 管理運営費／光熱水費	43,000	0	0	0	0	43,000
4	00489 管理運営費／燃料費	376	0	0	0	0	376
5	00490 管理運営費／施設管理委託料	56,772	0	0	0	0	56,772
6	00491 管理運営費／維持管理費	1,237	0	0	0	0	1,237
7	00492 管理運営費／維持修繕費	30,165	0	0	0	0	30,165
8	00493 管理運営費／事務費	792	0	0	0	15	777
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		153,484	0	0	0	15	153,469

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、クリーンセンター管理運営事業の効果検証を行うためのクリーンセンターの「稼動日数」を上げており、目標値「365」に対し、実績は「365」であった。		9		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		稼動日数		単位	日
事業費(千円)		189,209						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	365	365	365	365	
	地方債	0	②実績値	365	365	365		
	その他	900	割合					
	一般財源	188,309	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	概ね確保されているが、下水道等の進捗に伴う搬入量の減少やし尿等の性状変化による低負荷運転に対応するために職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	施設の老朽化や低負荷運転により、維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にあるが、無駄な歳出ではないので、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関係する交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、投入コストを下げると、し尿等の処理に支障をきたす恐れがある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設稼動から約31年が経過して施設の老朽化が進んでおり、また下水道等の進捗に伴う搬入量の減少及びし尿等の性状変化による低負荷運転に伴い、処理が安定しなくなりつつあり、維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にあるため、稼動期間を定め、搬入量及び質の将来予測に基づいた運転方法及び施設整備を実施していくことが今後の課題である。

A 改善



改善手法	今後の施設整備に関しては、一般廃棄物処理基本計画に基づき、現在の施設を改修して、延命化を図りながら、鈴鹿市公共施設等総合管理計画の基本的な考え方と整合を図り、施設整備を進めていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131124	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	事業用地整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	土地開発公社が先行取得した一般廃棄物最終処分場内の用地を買い戻すことにより、事業用地の整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般廃棄物最終処分場用地の土地 開発公社からの買戻し費用 ・国分町1877-2等, 計7筆(4,992㎡)	一般廃棄物最終処分場用地の土地 開発公社からの買戻し費用 ・国分町1854-21等, 計9筆(4,982㎡)	一般廃棄物最終処分場用地の土地 開発公社からの買戻し費用 ・国分町1837-7等, 計13筆(4,607㎡)		
事業費(千円)	75,810	74,790	63,488		214,088
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	75,810	74,790	63,488	214,088

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					214,088
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				214,088

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	13筆分(4607㎡)の買戻しを行った。		0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		買戻し(面積)達成率			単位	%
事業費(千円)		63,488							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	84	0	0			
	地方債	0	②実績値	84	92	100			
	その他	0	割合						
	一般財源	63,488	(②÷①)	100%	0%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	土地開発公社が先行取得をした一般廃棄物最終処分場の用地を買い戻すものである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務職員が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	通常の土地開発公社が先行取得をした用地の買い戻し手続きに従い、適正に行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	先行取得をする際に締結した代行用地取得委託契約に基づいて行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今回で土地開発公社が先行取得した用地の買戻しが完了した。

A 改善



改善手法	今後、新たに一般廃棄物最終処分場の用地取得が必要となってきた場合は、担当部署と協議しながら取得方法を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131125	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業／廃棄物対策課分				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理基本計画 ・廃棄物処理法第6条第1項の規定に基づき策定するもので、一般廃棄物の処理責任を負う市町村が、その区域内の一般廃棄物を管理し、適正な処理を確保するための基本となる計画									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			・廃棄物減量等推進審議会委員報酬費 ・一般廃棄物処理基本計画策定業務委託費		
事業費(千円)			3,219		3,219
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		3,219		3,219

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,219
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				3,219

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○鈴鹿市廃棄物減量等推進審議会へ諮問をし、5回の審議会を開催したのち答申を受理した。 ○計画の策定過程での内部の協議とパブリックコメントを実施した。 ○策定に係るコンサルタント業者の選定と策定中における業務も計画通り進められた。 ○当初の予定どおりに策定過程が進行でき、計画書の印刷を200部刊行でき、配布できた。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		進捗率			単位	%
事業費(千円)		2,507							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			100			
	地方債	0	②実績値			100			
	その他	0	割合			100%			
	一般財源	2,507	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般廃棄物処理基本計画の策定は、法によって定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は、廃棄物行政を携わるものには必須の事項である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は計画策定スケジュールに沿って適切に進められた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当初の策定スケジュールどおり進められ、また、業務委託では最小の予算で策定することができた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画の修正を行う時は、一般廃棄物処理において国・県・周辺市町の情報も収集し、計画へ反映させる事項をあらかじめ整理し、さらに視野を広げていく必要がある。 また、計画書のレイアウトについても、さらに見やすい計画にできるように検討する必要がある。

A 改善



改善手法	策定業務に係る委託については、策定作業をムラなく進められるよう、プロポーザル方式も視野に入れるなど、委託業者の選定の手法を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131201	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	街路灯等の屋外照明のLED化によって、地域内の二酸化炭素排出量削減を図る。 (平成26年度に10年間のリース契約を締結)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から平成36年度まで金額:100,000千円) ・環境省及び補助事業者への打合せ等に係る旅費を計上	・LED照明機器リース料:6,379千円 ・事務経費:29千円	・LED照明機器リースに係る経費(10年間の機器メンテナンス含む) 機器材等借上料:6,379千円 ・事務経費(過去1年間の二酸化炭素削減効果等報告) 旅費:27千円	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から平成36年度まで金額:100,000千円) ・事業完了後、5年間の期間について、年度毎に過去1年間の二酸化炭素削減効果等について報告の必要があるため、環境省等への旅費を計上。	
事業費(千円)	6,440	6,408	6,406	6,406	25,660
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,440	6,408	6,406	6,406

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・LED照明機器のリース料	・LED照明機器のリース料	・LED照明機器のリース料	・2024年度までのLED照明機器 のリース料	
事業費(千円)		6,379	6,379	6,379	12,758	57,555
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,379	6,379	6,379	12,758	57,555

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00429 地球温暖化防止対策費／街路灯等へのLED照明導入促進事業費	6,406	0	0	0	0	6,406
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,406	0	0	0	0	6,406

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成26年度に締結した賃貸契約に基づいて今年度分のリース料を支払った。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		リース料の支払い回数			単位	回
事業費(千円)		6,378							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	6,378							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は適切なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	平成26年度に締結した10年間の賃貸契約に伴うリース料であるので、削減は不可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	街路灯等に不具合が発生した際、灯具(LED)かそれ以外(器具等)かで賃貸契約の保障対象外になることがある。

A 改善



改善手法	不具合発生時に的確な対応ができるよう、街路灯等を所管する関係所属と連携を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131202	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム (Suzuka-EMS) を適正に運用することで温室効果ガス削減など環境負荷の軽減を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	環境マネジメントシステム運用にかかる経費 ・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料:22千円 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品:16千円	環境マネジメントシステム運用にかかる経費 ・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料:22千円 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品:16千円	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	
事業費(千円)	50	38	38	38	164
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	38	38	164

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品		
事業費(千円)	38	38	38		278
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	38	38		278

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00427 地球温暖化防止対策費／環境マネジメントシステム運用事業費	38	0	0	0	0	38
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		38	0	0	0	0	38

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		Suzuka-EMSによる環境管理を最低限のコストで実施した。 4月:環境管理推進委員への説明会を実施 7月:全職員対象の職場研修を実施 10月:上半期分の実績のとりまとめ 11月:内部環境監査を実施 3月:下半期分の実績のとりまとめ	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		監査実施所属数			単位	所属
事業費(千円)		28							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	80	80	80	80		
	地方債	0	②実績値	80	57	58			
	その他	0	割合						
	一般財源	28	(②÷①)	100%	71%	73%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業を実施するのに必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業の改善、見直しは日々行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	外部委託を行わず、事務量・コストを低減した独自のシステムで運用している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各所属で温室効果ガス排出の抑制と環境管理に取り組んでいるところではあるが、全体の二酸化炭素排出量の数値として現れにくい。

A改善

↓

改善手法	引き続き高能率機器への更新や導入について情報発信を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131205	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境省が展開する温暖化対策に資するあらゆる“賢い選択”を促す国民運動「COOLCHOICE」の趣旨をふまえて、地球温暖化の危機的状況や社会への影響についての理解を促し、自発的な温暖化対策への取組を促進するため、市民・各種機関・団体・企業と連携を図り、温暖化対策の普及啓発を積極的に進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発 ・地域メディアなどを活用した啓発事業 【特財】(諸収入)地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業補助金3,000千円	○地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発に係る経費 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 など ○地域と連携したCO2排出削減促進事業 【特財】(諸収入)6,000千円	○地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発に係る経費 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ○意見交換、情報交換の場への参加に係る経費 ・「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」 ・「E-KIZUNAサミット」 など	○地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発に係る経費 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・地域新電力調査・研究 ○意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」、「E-KIZUNAサミット」など) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金118千円	
事業費(千円)	3,355	6,329	326	356	10,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,000	6,000	0	118
	一般財源	355	329	326	238
					1,248

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○地球温暖化に係る各種啓発行事及び啓発に係る経費 ○意見交換、情報交換の場への参加に係る経費	○地球温暖化に係る各種啓発行事及び啓発に係る経費 ○意見交換、情報交換の場への参加に係る経費	○地球温暖化に係る各種啓発行事及び啓発に係る経費 ○意見交換、情報交換の場への参加に係る経費		
事業費(千円)	326	326	326		11,344
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		9,118
	一般財源	326	326		2,226

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00428 地球温暖化防止対策費／地球温暖化防止啓発事業費	356	0	0	0	118	238
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		356	0	0	0	118	238

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・ 啓発事業 小学校、公民館等での「温暖化防止出前講座」の実施・支援(50回, 2784人) クールチョイスを旗印に、クールビズ、ウォームビス、ライトダウンキャンペーン、緑のカーテン普及促進、地球温暖化防止啓発映画の上映など各種啓発事業の実施及び環境月間(6月)における街頭啓発活動 ・エコドライブチャンピオンシップ(8/20)へ特別協賛として参画 ・「Suzuka－ECO2プロジェクト」の実施(明生小学校49人、石薬師小学校51人)	0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.3		0		—	
		決算額	活動指標		Suzuka－ECO2プロジェクト実施学校数		単位	校
事業費(千円)		307						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	307	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	関係団体と協力しながら市が啓発を行うことが効果的である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最低限の事業費で効果的な啓発に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	啓発事業の実施内容など、事業のマンネリ化が懸念される。

A 改善



改善手法	イベントでの啓発内容等について、より効果的な実施に向けて積極的に取り組んでいく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	131206	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき 都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	電気自動車用急速充電器運用事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	次世代型自動車(電気自動車, プラグインハイブリッド自動車)の普及促進を図り, 地球温暖化防止, 化石燃料の使用抑制, 大気汚染物質の排出抑制の取組みをより一層進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料。 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価740千円	電気自動車用急速充電器の運用に係る経費 ・電気使用料, 保守点検委託料 ・機器利用に係るデータ通信料 ・コネクターケーブル等部品交換 【特財】(諸収入)415千円	電気自動車用急速充電器の運用に係る経費 ・電気使用料, 保守点検委託料 ・機器利用に係るデータ通信料 など 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価:410千円	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料 ・電気使用料実績(平成29年9月～平成30年8月)555,530円(10,784kWh) ・機器利用に係るデータ通信料(5,000円/月) 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価424千円	
事業費(千円)	1,062	992	827	872	3,753
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	740	415	410	424
	一般財源	322	577	417	448

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価424千円	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価424千円	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価424千円		
事業費(千円)	872	872	872		6,369
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	424	424		3,261
	一般財源	448	448		3,108

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00434 電気自動車用急速充電器運用事業費	872	0	0	0	424	448
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		872	0	0	0	424	448

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		急速充電器の管理・運用を行った。 ・充電器使用に係るデータの通信料支払(年度当初一括) ・充電器使用に係る電気料金の支払(毎月) ・充電器の保守点検(定期点検:年1回, 不具合時:随時)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		充電器管理基数			単位	基
事業費(千円)		805							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	454	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	351							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地球温暖化防止, 化石燃料の使用抑制, 大気汚染物質の排出抑制の取組みをより一層進めていくために, 市の環境政策として次世代自動車(電気自動車, プラグインハイブリッド自動車)の普及促進を図ることは効果的である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現在は維持管理を行っているため必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は適切なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	維持管理費(保守点検料等)と充電器使用に係る電気料金などの最低限の経費で運用しているため削減は不可能。また, 保守料金と充電器の利用時間に応じた電気代相当額を「権利金」として収入している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	急速充電器の耐用年数が近づいている。(2020(R2)年度末)

A 改善



改善手法	今後の事業継続について、民間の急速充電器の普及状況等も勘案して慎重に検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141101	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	自然環境保全事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	自然環境の保全, 生物多様性の保全, 自然共生社会の構築に関連する事業 ・里山保全活動雑木林の再生と保全を目的とした伐採や手入の作業体験 ・特定外来生物在来種の生態に悪影響を及ぼすことが危惧される特定外来生物の駆除に向けた情報提供等 ・自然観察会専門家等との連携により市民を対象とした観察会の開催 ・啓発大型商業施設などの集客施設や各種イベントで, 工作などを通じた体験学習の提供									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・生物多様性の第2の危機への対応。 ・モニタリング調査を行う。 ・市民向け体験学習を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市の自然、鈴鹿市の自然ガイドブックの売払収入	・里山保全活動(3回)、観察会(9回)開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入5千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金377千円	・里山保全活動(3回)、観察会(8回)開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入5千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金355千円	・里山保全活動(5回)、観察会(9回)開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入5千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金129千円	
事業費(千円)	703	397	375	408	1,883
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	150	0	0	150
	地方債	0	0	0	0
	その他	30	397	375	149
	一般財源	523	0	0	259

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様 【特財】(諸収入)20千円	2019年度と同様 【特財】(諸収入)20千円	2019年度と同様 【特財】(諸収入)20千円		
事業費(千円)	408	408	408		3,107
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		150
	地方債	0	0		0
	その他	20	20		1,011
	一般財源	388	388		1,946

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00426 自然環境保全費	408	0	0	0	149	259
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		408	0	0	0	149	259

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	里山保全活動3回, 自然観察会7回, 啓発・体験学習3回を実施した。		1.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		体験学習等実施回数			単位 回
事業費(千円)		317						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	15	15	15	
	地方債	0	②実績値	15	14	15		
	その他	317	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	93%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	里山保全活動や自然観察会においては、職員による経験だけでは補えない専門的な知識等が必要となる。そのため、協働していただける知識を有する講師、ボランティアの方々との調整が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	講師の方々と事業内容の調整を図りながら、最適な事業運営ができるように務めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	効率的な事務運営が行われるように務めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標の達成に向けて、事業内容、開催時期・回数について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	参加者からのアンケート結果を参考に、事業内容等について検討する。 また、協働できる団体との意見交換など、共催に向けた協議ができる機会の設定に務める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141102	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地等管理事業				事業計画期間	事業開始	1972年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	旧ごみ処理場跡地及び関連施設について、適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・広瀬町運動広場 ・長法寺町集会所、八野町集会所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・広瀬運動広場屋外トイレ設置工事費	
事業費(千円)	5,004	4,717	9,699	6,314	25,734
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	600	600
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,004	4,717	9,099	6,314
					25,134

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査, 水稻調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費		
事業費(千円)	4,717	4,717	4,717		39,885
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		600
	その他	0	0		0
	一般財源	4,717	4,717		39,285

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00471 施設跡地管理費／その他施設分	6,314	0	0	0	0	6,314
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,314	0	0	0	0	6,314

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○広瀬ごみ捨て場跡地の水質検査を年4回、深谷処理場周辺の水稲調査を年1回、土壌調査を年1回で実施し、重金属等による汚染がないことを確認した。また、深谷処理場周辺自治会の集会所、公園、農業用井戸等の修繕を実施した。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間測定日数(水質・土壌・水稲)			単位	日
事業費(千円)		6,656							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	4	4		
	地方債	600	②実績値	6	6	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	150%			
	一般財源	6,056							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	技術職員の配置がないため、関係各課との協力が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	行程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、維持管理上必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	○集会所、公園、農業用井戸などが老朽化してきており、延命化しながら維持管理していく必要がある。 ○農業用井戸は、地元には必須施設であるため、老朽化に伴う突然の破損に係る修繕または、メンテナンス費用が必要である。

A 改善



改善手法	○施設等の状況をみながら、緊急性、重要性を考慮して効果的、効率的な維持管理を行うため、十分な修繕費を確保する。 ○地域と連携を保ち、地元住民で対応できることは地元で行うという意識の醸成を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141103	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧深谷処理場管理事業				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	旧深谷処理場について、保有水を処理して放流する等、法に基づいた適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・所在地鈴鹿市八野町15番地（現在の形態：深谷公園） ・供用期間昭和47年10月～平成9年3月									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・浸出水処理施設の運転, 保守点検等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	・浸出水処理施設の運転, 保守点検, 修繕等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	・浸出水処理施設の運転, 保守点検, 修繕等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	・浸出水処理施設の運転, 保守点検, 施設診断, 修繕等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	
事業費(千円)	40,546	36,940	31,545	37,229	146,260
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	40,546	36,940	31,545	37,229

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	浸出水処理施設の運転、保守点検等経費／放流水等の水質検査経費／浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	浸出水処理施設の運転、保守点検等経費／放流水等の水質検査経費／浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	浸出水処理施設の運転、保守点検等経費／放流水等の水質検査経費／浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費		
事業費(千円)	31,545	31,545	31,545		240,895
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	31,545	31,545		240,895

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00470 施設跡地管理費／深谷分	37,229	0	0	0	0	37,229
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		37,229	0	0	0	0	37,229

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		○最終処分場維持管理基準に基づき、浸出水処理施設の適切な維持管理、定期点検、修繕等に努め、放流水の水質が排水基準に適合していることを検査により確認した。また、月1回、周縁地下水を検査し、埋立地からの浸出水の影響の有無を確認した。	1.5		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		地下水・放流水 年間測定日数				単位	日
事業費(千円)		30,396								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12		12		
	地方債	0	②実績値	12	12	12				
	その他	0	割合	100%	100%	100%				
	一般財源	30,396	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	技術職員の配属がないため、関係各課との協力が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	行程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	浸出水の水質の変化に応じて、薬剤の使用量を削減できる可能性がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○老朽化している浸出水処理施設や揚水設備、堰堤等のコンクリート構造物などを延命化していく必要がある。

A 改善



改善手法	○施設等の状況をみながら，緊急性，重要性を考慮して効果的，効率的な維持管理を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141104	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分				事業計画期間	事業開始	2000年11月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	廃棄物の不適正処理に対する啓発, 不法投棄の抑止対策, 不法投棄ごみの処理委託を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費 ・不法投棄抑止対策としての監視カメラの増設	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費 ・不法投棄抑止対策としての監視カメラの増設 【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金723千円		
事業費(千円)	29,108	28,000	27,936	28,886	113,930	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	723	723
	一般財源	29,108	28,000	27,936	28,163	113,207

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	看板等消耗品、まちかど美化推進事業、処理困難物処理、監視カメラ増設・更新、【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金723千円	看板等消耗品、まちかど美化推進事業、処理困難物処理、監視カメラ増設・更新、【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金723千円	看板等消耗品、まちかど美化推進事業、処理困難物処理、監視カメラ増設・更新、【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金723千円		
事業費(千円)	28,886	28,886	28,886		200,588
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	723	723		2,892
	一般財源	28,163	28,163		197,696

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01566 不法投棄対策費／廃棄物対策課分	28,886	0	0	0	723	28,163
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,886	0	0	0	723	28,163

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○市管理地(主に道路)をはじめとする不法投棄多発箇所のパトロール(まちかど美化推進事業)を実施することにより、不法投棄物件の調査及びごみの撤去等を行い、清潔の維持による不法投棄対策を推進した。 ○監視カメラ(16台)の運用を行いつつ、年度末に新たな監視カメラ1台の導入を行った。 ○不法投棄事案については、原因者(投棄者)への撤去指導、土地管理者への清掃指導等を実施した。 ○ボランティア清掃支援については、ボランティア袋配布とごみ回収の支援を行った。実績値237件となり、見込値255件を18件下回っているが、2019年度の目標に向けて着実に増加している。 ○財源確保策として、今年度から、(一財)家電製品協会の補助を受け、看板等の消耗品購入や監視カメラ設置費用などに充て、不法投棄対策の充実を図った。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		ボランティア清掃支援件数			単位	件
事業費(千円)		27,216							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	245	250	255	260		
	地方債	0	②実績値	208	216	237			
	その他	415	割合 (②÷①)	85%	86%	93%			
	一般財源	26,801							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事務事業であるが、土地の管理責任上、国や県、民有地管理者など他の実施主体が存在している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	不法投棄や不適正処理に関する廃棄物処理法の習熟度向上を図るためOJTで対応しているほか、新任者については、県の研修等Off-JTについても随時受講するなど人材育成を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	・効果的な抑止・監視活動を継続するために、監視カメラの位置やパトロールルート等について、定期的な検討・変更を行っている。また、不法投棄対策連絡会議において、国、県、民間と協働し、市内一円での効果的な不法投棄対策を実施している。 ・ボランティア清掃活動への支援件数は増加しているものの見込値に達していない状況があり、増加のための工夫が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	不法投棄の根絶に向けて官民協働で取り組んでいる中で、抑止対策や監視活動等に多くのコストがかかっている。そのため、今年度から(一財)家電製品協会の補助を受けて資機材の購入を進めてきた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○ボランティア清掃活動への支援件数は増加傾向にあるものの見込値を16件下回っている。また、この支援の利用は自治会等の地縁団体が多くを占めており、企業や団体、学校などからの支援の要請は少ない。 ○特に企業や団体、学校などに対しては、潜在的な活動の掘り起こしと自発的なボランティア清掃活動への動機付けが必要である。

A 改善



改善手法	○ボランティア清掃活動への支援の利用件数が少ない企業や団体、学校等に対して、積極的な周知活動等によりボランティア清掃活動の活性化や掘り起こしを行うとともに、制度の利用促進を行う。 ○ボランティア支援の周知については多様な広報媒体を活用する。 ○ボランティア清掃活動や美化活動に対して、より関心を持っていただける事業を検討する。 ○不法投棄の抑止対策については、現状の活動を継続するとともに、限られた財源を効果的に活用できる抑止対策を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141105	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	鈴が谷運動広場／維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1986年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴が谷運動広場の管理運営を行う。 【施設概要】 ・所在地鈴鹿市御園町4135番地の126 ・面積12,716㎡ ・用途グランドゴルフ、サッカー、野球等 ・使用時間帯午前7時から午後9時まで ・使用開始昭和61年4月									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	指定管理者鈴鹿市体育協会へ施設の管理・業務を委託 ・グランド整地工事 ・ダックアウト塗装 ・殺虫灯修繕 ・法面植栽管理及び除草 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料1,114千円	・指定管理者鈴鹿市体育協会(平成26～29年度) 平成29年度指定管理料1,287,000円 ・使用時間等午前7時から午後9時まで照明使用料2,160円/時間 ・その他グランド整地工事…利用者の安全向上の為 ・法面植栽管理及び除草作業 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料1,103千円	・使用時間等 午前7時から午後9時まで 照明使用料2,160円/時間 ・その他 グランド整地工事…利用者の安全向上の為 ・法面植栽管理及び除草作業 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料 959千円	・運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料、整地工事等経費 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料946千円	
事業費(千円)	6,249	5,249	4,761	4,486	20,745
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,114	1,103	959	946
	一般財源	5,135	4,146	3,802	3,540
					16,623

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料、整地工事等経費【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料 946千円	・運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料、整地工事等経費【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料 946千円	・運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料、整地工事等経費【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料 946千円		
事業費(千円)	4,486	4,486	4,486		34,203
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	946	946	946	6,960
	一般財源	3,540	3,540	3,540	27,243

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00105 鈴が谷運動広場／維持管理費	4,486	0	0	0	946	3,540
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,486	0	0	0	946	3,540

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	〇指定管理での施設の維持管理から市直営での維持管理に変更となったが、悪天候時や年末年始、施設整備時を除く通年において施設を開設することができた。なお、グラウンドの整地や法面の植栽管理や除草作業についても問題なく実施できた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		開設日数		単位	日
事業費(千円)		4,203						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	350	350	350	350	
	地方債	0	②実績値	332	338	344		
	その他	825	割合 (②÷①)	95%	97%	98%		
	一般財源	3,378						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	現況では指定管理制度による管理運営が困難であるため、市直営での管理運営を行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市直営での管理運営に変更してからも特に問題なく遂行できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	施設の使用申請及び抽選会などの受付業務は、他施設管理職員が兼務しているが、効率的に業務を行えている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最小限の歳出で施設運営しているため、更なる削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	○施設の老朽化や財産管理などの問題点を整理する必要がある。

A 改善



改善手法	○照明設備やトイレなど老朽化した施設の調査を行い, 対応について検討する。 ○施設敷地の確認を行い, 対応について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141106	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	周辺環境美化事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費であり、事業の実施によって、事業用地等への不法投棄防止、地域の安全確保、環境保全、環境美化に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 【特財】(県負担金)森林環境整備交付金: 3,000千円 (使用料)土地 使用料: 9,000千円	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託(1,000千円) ・備品購入費 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター 土地使用料9,000千円	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託(1,000千円) 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター 土地使用料9,000千円	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託(1,000千円) 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料9,000千円	
事業費(千円)	5,397	1,690	1,630	1,630	10,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,000	0	0	3,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,000	9,000	9,000	36,000
	一般財源	-6,603	-7,310	-7,370	-28,653

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2017年度と同様	2017年度と同様	2017年度と同様		
事業費(千円)	2,400	2,400	2,400		17,547
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		3,000
	地方債	0	0		0
	その他	9,000	0		45,000
	一般財源	-6,600	2,400		-30,453

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00504 周辺環境美化費	1,630	0	0	0	9,000	-7,370
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,630	0	0	0	9,000	-7,370

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	事業用地及び周辺地域の環境美化に資するため、定期的なパトロールや清掃作業等を実施した。		1		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業用地内及び周辺地域の年間パトロール回数			単位	回
事業費(千円)		657							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	200	200	200		200	
	地方債	0	②実績値	245	246	244			
	その他	0	割合 (②÷①)	123%	123%	122%			
	一般財源	657							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般廃棄物の処理義務が市町村にあるため、処理施設周辺の環境整備を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務職員及び技術職員が適正に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	計画的に適正に行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市契約規則に基づき適正に事業者選定を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業用地が広大であることから、全ての範囲について適正な管理を行うことが難しい。

A 改善



改善手法	計画的なパトロールや清掃作業等を実施することにより、必要な作業が特定の時期に集中しないようコントロールする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141107	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	清掃センター不法投棄対策事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	清掃センター周辺環境監視パトロール、及び施設に関する意見の調整・確認その他苦情等の取りまとめ業務の委託。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	4,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ		
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000		7,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	7,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01567 不法投棄対策費／清掃センター分	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		清掃センター周辺の環境維持と、地元自治会との意見交換を行うことにより、円滑な清掃センターの運営を行うことができた。また周辺監視パトロール回数については、計画回数(見込値)以上実施された。	0.1		0.1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		周辺監視パトロール回数			単位	回
事業費(千円)		1,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	8	8		8	
	地方債	0	②実績値	12	14	18			
	その他	0	割合						
	一般財源	1,000	(②÷①)	150%	175%	225%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ごみ焼却施設周辺の環境維持と地元自治会との意見交換は、市の責務である一般廃棄物処理業務の関連事務として、市が行うべき事務事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現状の人員配置で対応できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地元自治会の協力により、効率的に事業が進められている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	清掃センター周辺の環境維持と清掃センターの円滑な運営のために必要な経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	中勢バイパスの開通による清掃センター周辺の交通量の増加により、ごみ不法投棄の増加が懸念されるため、周辺監視パトロールの回数を増やすことにより清掃センター周辺の環境を維持する必要がある。

A 改善



改善手法	清掃センターの円滑な運営を継続するため、地元自治会と市が綿密に意見交換を行うとともに、清掃センター周辺の環境維持のため、さらに周辺監視パトロールを強化していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	141109	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき 都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業/環境政策課分				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理基本計画 ・廃棄物処理法第6条第1項の規定に基づき策定するもので、一般廃棄物の処理責任を負う市町村が、その区域内の一般廃棄物を管理し、適正な処理を確保するための基本となる計画。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明			・廃棄物減量等推進審議会委員報酬費 ・一般廃棄物処理基本計画策定業務委託費			
事業費(千円)			939			939
財源内訳	国庫支出金		0			0
	県支出金		0			0
	地方債		0			0
	その他		0			0
	一般財源		939			939
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					939	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				939	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		一般廃棄物処理基本計画の策定 ・鈴鹿市廃棄物減量等推進審議会に諮問し、5回の審議会を開催し、答申をうけた。 ・策定に係るコンサルタント業者の選定と策定中における業務も計画通り進められた。 ・当初の予定どおりに策定過程が進められ、計画書200部を作成した。	0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		進捗率			単位	%
事業費(千円)		304							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			100			
	地方債	0	②実績値			100			
	その他	0	割合						
	一般財源	304	(②÷①)			100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般廃棄物処理基本計画の策定は、法によって定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は計画策定スケジュールに沿って適切に進められた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	業務委託では最小の予算で策定することができた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会情勢や生活様式の変化に対応した内容でなければならない。

A 改善



改善手法	計画に掲げた施策を着実に推進し、PDCAサイクルにより施策の実行、評価を行い、定期的な見直しを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151101	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業／狂犬病予防対策事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	「狂犬病予防法」に基づく、犬の登録及び狂犬病予防注射に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	犬の登録事務にかかる鑑札作成及び狂犬病予防注射事務にかかる経費。 【特財】(手数料)犬の登録3,308千円・狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射)6,095千円	・犬の登録事務にかかる鑑札作成及び狂犬病予防注射事務にかかる経費。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,308千円・狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 6,095千円	・犬の登録事務にかかる鑑札作成及び狂犬病予防注射事務にかかる経費。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,308千円・狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 5,830千円	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費 (集合注射は毎年4月に約50ヶ所で行う。) ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの更新に伴い犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料3,308千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射)5,830千円		
事業費(千円)	8,127	7,904	7,754	8,286	32,071	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	15,454	15,454	15,189	15,189	61,286
	一般財源	-7,327	-7,550	-7,435	-6,903	-29,215

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	7,754	7,754	7,754		55,333
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	15,189	15,189	15,189	106,853
	一般財源	-7,435	-7,435	-7,435	-51,520

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00422 感染症対策費／狂犬病予防対策費	8,286	0	0	0	15,189	-6,903
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,286	0	0	0	15,189	-6,903

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・「狂犬病予防法」に基づく登録事務。 ・生後91日以上経過した犬の飼い主に対し、毎年1回接種が義務付けられている狂犬病注射の注射済票交付事務。 ・狂犬病予防注射(集合注射)の三重県獣医師会への委託事務。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		注射済票交付枚数			単位	枚
事業費(千円)		5,286							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	11000	11000	11000	11000		
	地方債	0	②実績値	9959	10011	9403			
	その他	11,782	割合 (②÷①)	91%	91%	86%			
	一般財源	-6,496							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかに事務事業を行う実施主体がないため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は、適正な正規職員数が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	条例により手数料が定められている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	室内犬の増加や、数十年もの間、国内での発症事例が無いことから、飼い主の狂犬病に対する意識が希薄になっているため、狂犬病に対する意識啓発を行う必要がある。

A 改善



改善手法	広報すずかを活用し, 市民に啓発を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151102	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業／衛生害虫費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事務により ・発生時における感染症拡大防止対策 ・豪雨等による浸水家庭に対する殺菌消毒 を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤の購入費及び消毒機械の維持管理経費	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び公用車購入費, 維持管理費	
事業費(千円)	536	430	430	1,386	2,782
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	536	430	430	1,386

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	430	430	430		4,072
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	430	430	430	4,072

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00420 感染症対策費／衛生害虫費	1,386	0	0	0	0	1,386
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,386	0	0	0	0	1,386

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・災害時等の屋内消毒の実施及び消毒機械の維持管理。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		消毒実施件数			単位	件
事業費(千円)		190							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	0	2	0			
	その他	0	割合						
	一般財源	190	(②÷①)	0%	67%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかに事務事業を行う実施主体がないため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は、適正な正規職員数が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最低限のコストで事務事業を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	災害時等の消毒の実施の範囲については、災害の規模に左右されるため、事務事業コストを図ることは困難である。

A 改善



改善手法	平常時の消毒機械の維持管理については、最小限のコストで行い、災害発生時には柔軟に対応する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151104	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業／専用水道事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市長の権限に属する事務の委任に係る負担金交付事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	
事業費(千円)	319	317	317	253	1,206
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	319	317	253	1,206

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	253	253	253		1,965
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	253	253		1,965

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01224 環境美化衛生費／専用水道事業費	253	0	0	0	0	253
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		253	0	0	0	0	253

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易専用水道の規制を行う上下水道局に対する負担金交付事務	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		執行金額			単位	千円
事業費(千円)		188							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	319	317	317	317		
	地方債	0	②実績値	163	163	188			
	その他	0	割合	51%	51%	59%			
	一般財源	188	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	法令に基づく手続き等であることから、最適な工程となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法令に基づく手続き等であり、最小限のコストで運用している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法定受託事務であり、最小限のコストで運用しており、更なる歳出削減は不可能。

A 改善



改善手法	引き続き、最小限のコストで運用を継続する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151105	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業／畜犬等対策事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	犬糞害防止看板の配布 飼い主のマナー向上および環境美化を目的として、犬糞害防止看板を作成し、希望する自治会に対して配布する。									
	犬猫避妊手術費助成金 動物愛護の精神に基づき、犬及び猫の避妊手術に要する経費の一部を飼い主に助成することにより、捨犬や捨猫を抑制し、市民の良好な生活環境を保持することを目的とする。 助成額は、手術費の約一割程度とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊等手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊等手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金額 犬の雌3,000円・猫の雌2,000円・犬及び猫の雄1,500円)	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金 犬オス 1,500円 犬メス3,000円 猫オス 1,500円 猫メス2,000円)	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金犬オス1,500円犬メス3,000円猫オス1,500円猫メス2,000円)	
事業費(千円)	1,750	1,700	1,662	1,662	6,774
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,750	1,700	1,662	1,662

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	1,662	1,662	1,662		11,760
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,662	1,662	1,662	11,760

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00417 環境美化衛生費／畜犬等対策費	1,662	0	0	0	0	1,662
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,662	0	0	0	0	1,662

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・犬猫避妊等手術助成金交付事務。 ・「犬の糞害防止看板」の支給手続き事務。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		犬猫避妊手術補助対象件数			単位	件
事業費(千円)		1,661							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	785	785	785		785	
	地方債	0	②実績値	794	784	786			
	その他	0	割合 (②÷①)	101%	99%	100%			
	一般財源	1,661							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかに事務事業を行う実施主体がないため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は、適正な正規職員が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	例年、年度途中で予算不足となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	犬猫の避妊及び去勢手術補助金においては、例年、年度途中で予算不足となっており、既に手術を受けた犬猫の飼い主の申請を受理できない場合がある。

A 改善



改善手法	補助金が年度途中で予算不足となった場合には、ホームページ等で市民の方に周知を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151106	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	旧伝染病隔離病舎管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する経費 建物安塚町字山之花1275番地184 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建病院延べ412.66㎡ 渡り廊下鉄骨造102.04㎡ 土地安塚町字山之花1275番地184 (現況)宅地(公簿)原野1,460㎡ 持ち分鈴鹿市657/1,000亀山市343/1,000									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料 (亀山市分は、持ち分比率で案分し、後日歳入で受ける。) 【特財】(負担金)32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料 (亀山市分については、持ち分比率で案分し、後日歳入で受ける。) 【特財】(負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料 (亀山市分については、持ち分比率で案分し、後日歳入で受ける。) 【特財】(負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料、建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検(設備のみ)委託料 (亀山市分については、持ち分比率で案分し、負担金として歳入) 【特財】(負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金78千円	
事業費(千円)	95	95	95	229	514
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	32	32	32	78
	一般財源	63	63	63	174
				151	340

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検(建築物、設備)委託料	2019年度と同様		
事業費(千円)	229	298	229		1,270
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	78	102	78	432
	一般財源	151	196	151	838

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01586 庁舎等管理費／管理事務費／環境政策課分	229	0	0	0	78	151
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		229	0	0	0	78	151

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・旧伝染隔離病舎の維持管理及び貸付に関する事務手続き。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		管理事務箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		392							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	134	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	258							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかに事務事業を行う実施主体がないため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は、適正な正規職員数が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最小限のコストで運用している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費については、土地家屋調査士の意見書代金や特殊建築物点検費用など、必要最低限のコストであるが、共有の土地建物所有者の亀山市とのやり取りの事務が煩雑となっている。

A 改善



改善手法	今後も必要最低限のコストで運用を継続しながら、事務の手法について、見直す点がないか検討を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151107	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	斎苑の受付業務臨時職員賃金 斎苑の全開苑日の年352日(休苑日:1月1日, 毎月15日)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	臨時職員賃金・業務費(火葬炉・清掃・霊柩車運行業務委託)・光熱水費(電気・ガス・水道)・燃料費(火葬炉・霊柩車)・施設管理委託料・火葬炉修繕工事 【特財】(使用料)16,241千円・(諸収入)59千円	臨時職員賃金・業務費(火葬・清掃業務委託, 霊柩車運転労働者派遣業務委託)・光熱水費(電気・ガス・水道)・燃料費(火葬炉・霊柩車)・施設管理委託料・火葬炉修繕工事 【特財】(使用料)霊柩車5,658千円・斎苑10,583千円 (諸収入)私用電気電話料59千円	臨時職員賃金・業務費(火葬・清掃業務委託, 霊柩車運転労働者派遣業務委託)・光熱水費(電気・ガス・水道)・燃料費(火葬炉・霊柩車)・施設管理委託料・火葬炉修繕工事 【特財】(使用料)霊柩車5,658千円・斎苑10,583千円 (諸収入)私用電気電話料59千円	臨時職員賃金・業務費(火葬・清掃業務委託, 霊柩車運転労働者派遣業務委託)・光熱水費(電気・ガス・水道)・燃料費(火葬炉・霊柩車)・施設管理委託料・火葬炉修繕工事 【特財】(使用料)霊柩車5,713千円・斎苑10,584千円 (諸収入)私用電気電話料59千円	
事業費(千円)	53,441	53,441	53,871	64,413	225,166
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	16,300	16,300	16,300	16,356
	一般財源	37,141	37,141	37,571	48,057
					159,910

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様 (「業務費」のうち斎苑業務委託は2020年度からの債務負担行為)	2019年度と同様 (「業務費」のうち斎苑業務委託は2020年度からの債務負担行為)	2019年度と同様 (「業務費」のうち斎苑業務委託は2020年度からの債務負担行為)		
事業費(千円)	64,413	64,413	64,413		418,405
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	16,356	16,356		114,324
	一般財源	48,057	48,057		304,081

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00436 管理運営費／臨時雇人賃金	1,893	0	0	0	0	1,893
2	00437 管理運営費／業務費	26,347	0	0	0	5,713	20,634
3	00438 管理運営費／光熱水費	6,150	0	0	0	59	6,091
4	00439 管理運営費／燃料費	11,412	0	0	0	0	11,412
5	00440 管理運営費／施設管理委託料	6,660	0	0	0	10,584	-3,924
6	00441 管理運営費／維持管理費	185	0	0	0	0	185
7	00442 管理運営費／維持修繕費	11,075	0	0	0	0	11,075
8	00443 管理運営費／関連施設維持修繕費	95	0	0	0	0	95
9	00444 管理運営費／事務費	596	0	0	0	0	596
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		64,413	0	0	0	16,356	48,057

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・斎苑受付業務。 ・火葬炉、清掃、霊柩車運行業務委託の実施。		1.5		1.7		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		斎苑開設日数		単位	日
事業費(千円)		52,966						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	352	352	352	353	
	地方債	0	②実績値	352	352	352		
	その他	16,169	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		
	一般財源	36,797						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	該当の事務事業については、民間企業等での実施も可能であるため、最適な運営手法について検討を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は、最適な正規職員等の人数確保がされている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限のコストで、施設の維持管理を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	民間企業等での運営も含め、最適な運営手法について検討を行う必要がある。

A 改善



改善手法	今後も、運営手法を検討しながら、必要最低限のコストで施設の維持管理及び火葬業務等を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151109	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業／公害防止対策等事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	事業場の公害防止対策, 公害等の生活環境に関する苦情対応									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止 法、三重県生活環境の保全に関す る条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する 苦情対応	・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止 法、三重県生活環境の保全に関す る条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する苦 情対応	・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防 止法、三重県生活環境の保全に関 する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する 苦情対応	・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する苦情対応	
事業費(千円)	1,873	1,700	1,642	1,638	6,853
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,873	1,700	1,642	1,638

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防 止法, 三重県生活環境の保全に関 する条例に基づく規制事務 ・苦情申立への対応	・騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防 止法, 三重県生活環境の保全に関 する条例に基づく規制事務 ・苦情申立への対応	・騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防 止法, 三重県生活環境の保全に関 する条例に基づく規制事務 ・苦情申立への対応		
事業費(千円)	1,638	1,638	1,638		11,767
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,638	1,638	1,638	11,767

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00432 生活環境保全費／公害防止対策等事業費	1,638	0	0	0	0	1,638
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,638	0	0	0	0	1,638

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	事業場の公害防止対策, 生活環境に関する相談への対応等を行った。 事業場の水質・悪臭, 道路交通の振動などについて基準適合状況の調査を行った。 典型7公害が110件, 草木等に関する苦情相談が195件であった。		1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		0		—		
		決算額	活動指標		公害等苦情対応件数			単位	件
事業費(千円)		1,334							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	410	410	410	410		
	地方債	0	②実績値	276	330	305			
	その他	0	割合						
	一般財源	1,334	(②÷①)	67%	80%	74%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	情報共有等を図るなどして、事業実施に必要な能力取得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事案により迅速な解決とはいかないが、対応方法、他事例等を検討しながら対応している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	効率的な事業運営に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法令や条例による規制対象外の事業所への指導や、近隣住民間における紛争の解決など、行政の関与を期待する傾向が大きくなっている。

A 改善



改善手法	情報共有を図るとともに、他事例の対応方法なども参考にしながら、苦情内容を的確に聞き取り、中立公平な立場を保ちながら適切に対応する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151110	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業／生活環境調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境基本法の規定に基づく水質・騒音の環境基準の適合状況の調査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質国・県の測定していない16河川の水質監視を行う。 ・騒音騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音:騒音規制法に基づき、地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視:主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。	
事業費(千円)	1,650	1,567	1,482	1,444	6,143
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,650	1,567	1,482	1,444

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。		
事業費(千円)	1,444	1,444	1,444		10,475
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,444	1,444		10,475

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00431 生活環境保全費／生活環境調査費	1,444	0	0	0	0	1,444
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,444	0	0	0	0	1,444

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	河川水質、騒音の環境基準適合状況の調査を行った。 一般河川水質調査は、16河川を年1回、一般環境騒音調査は3地点を年1回、自動車騒音常時監視(沿道調査・騒音調査・面的評価)を3路線4区間を年1回実施した。		1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		年間測定回数			単位	回
事業費(千円)		1,115							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	22	24	23			
	その他	0	割合 (②÷①)	73%	80%	77%			
	一般財源	1,115							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	道路騒音常時監視については法定受託事務であり、一般環境騒音については法に基づき実施するものである。 一般河川水質調査については、法的根拠はないものの、市が行うべき事務事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等を受講するなどして実施に必要な能力は確保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	最適な工程となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき調査に限定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般河川水質調査の測定回数，一般環境騒音調査においては，調査頻度を検討する。

A 改善



改善手法	継続的に一般河川調査及び一般環境騒音調査を実施し、経過観察に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	151111	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき 都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑施設整備事業／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	斎苑内設備(火葬炉)の維持管理のために必要となる整備工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・火葬炉耐火物全面積替工事(2017年度から2019年度まで債務負担行為)1年目 おおよそ10年ごとに6炉の火葬炉を2炉ずつ3年がかりで行っており、今回で3回目となるものである。 ・空調設備改修工事 空調機器全般について腐食が激しい状況にあるため、改修工事を行う。	・火葬炉耐火物全面積替工事(2017年度から2019年度まで債務負担行為)2年目 おおよそ10年ごとに3年がかりで行っており、今回で3回目となるものである。毎年損耗の激しい火葬炉内耐火物の定期補修工事を行っているが、基礎部分の劣化が進行しているため、工事を行う。	・火葬炉耐火物全面積替工事(平成29年度から31年度まで債務負担行為) おおよそ10年ごとに3年がかりで行っており、今回で3回目となるものである。毎年損耗の激しい火葬炉内耐火物の定期補修工事を行っているが、基礎部分の劣化が進行しているため、工事を行う。	
事業費(千円)		32,747	18,890	18,730	70,367
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	32,747	18,890	18,730	70,367

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					70,367
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				70,367

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01213 施設整備費／単独事業分	18,730	0	0	0	0	18,730
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,730	0	0	0	0	18,730

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	・火葬炉耐火物全面積替工事の実施。		0.3		0.1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		工 事 件 数			単位	件
事業費(千円)		18,725							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値		2	1		1	
	地方債	0	②実績値		2	1			
	その他	0	割合 (②÷①)		100%	100%			
	一般財源	18,725							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかに事務事業を行う実施主体がないため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は、最適な正規職員等の人数確保がされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最低限の事業費で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	工事実施中は利用者に配慮し、最小限のコストで、火葬炉耐火物全面積替工事を実施する。

A 改善



改善手法	更なる利用者への配慮を行い、最小限のコストで火葬炉耐火物全面積替工事を実施し、施設の延命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161101	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	新設改良事業／幹線道路用地業務事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2	
事業概要	幹線道路整備の用地取得を行うための事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成29年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成30年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成31年度(2019年度)に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務	
事業費(千円)	10,000	8,596	4,812	3,212	26,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	8,596	4,812	3,212

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成33年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成34年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		56,620
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	56,620

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01493 新設改良事業費／幹線道路用地業務費	3,212	0	0	0	0	3,212
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,212	0	0	0	0	3,212

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、活動指標見込値10人の地権者と用地交渉を重ねたが、事業への反対、補償内容への不満、土地境界の問題等により、用地取得に至った地権者数は1人であった。 用地取得に至らなかった9人の地権者についてさらなる用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努めた。	1.95		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		用地取得契約者数			単位	人
事業費(千円)		857							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	8		
	地方債	0	②実績値	4	5	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	857	(②÷①)	40%	50%	10%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との用地交渉については、地権者との信頼関係を構築して納得してもらい用地取得を進めることが必要であり、そのために地権者が抱える問題を探り、時間をかけて解決しなければならず効率性を求めることはできない。また、定められた用地取得事務に基づく業務であることからコスト削減を図ることも困難である。

A 改善



改善手法	適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161102	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	用地取得事業／幹線道路用地取得事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2	
事業概要	幹線道路整備に伴う用地交渉や買収地の管理に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成29年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成30年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成31年度(2019年度)に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	
事業費(千円)	1,921	3,894	2,490	4,256	12,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,921	3,894	2,490	4,256

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成33年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収用地の管理に関する事務	平成34年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収用地の管理に関する事務		
事業費(千円)	4,437	4,437	4,437		25,872
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,437	4,437	4,437	25,872

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01494 用地取得業務費／幹線道路用地取得事務費	4,256	0	0	0	0	4,256
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,256	0	0	0	0	4,256

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標見込値である地権者10人と用地交渉を重ねたが、事業への反対、補償内容への不満、土地境界の問題等により、用地取得に至った地権者数は1人であった。 用地取得に至らなかった9人の地権者についてさらなる用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するように努めた。 取得した用地については除草等維持管理を行った。	0.22		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		用地取得契約者数			単位	人
事業費(千円)		2,187							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	8		
	地方債	0	②実績値	4	5	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	2,187	(②÷①)	40%	50%	10%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との用地交渉については、地権者との信頼関係を構築して納得してもらい用地取得を進めることが必要であり、そのために地権者が抱える問題を探り、時間をかけて解決しなければならず効率性を求めることはできない。また、取得した用地を適正に管理することが近隣地権者との信頼関係構築には大切であり、コスト削減を図ることも困難である。

A 改善



改善手法	取得した用地を適正に管理するとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161103	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、また、安全な通学路を確保するため、4車線化と歩道整備を行う。 事業箇所庄野羽山三丁目地内から国府町地内L=2,140mW=25.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成29年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成30年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成31年度(2019年度)に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	
事業費(千円)	10,011	2,412	1,633	4,055	18,111
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,011	2,412	1,633	4,055

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成33年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成34年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成35年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	58,111
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	58,111

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01375 地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分／土木用地課分	809	0	0	0	0	809
2	01822 地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)2期／単独事業分／土木用地課	3,246	0	0	0	0	3,246
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,055	0	0	0	0	4,055

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	取得予定である道路用地の補償調査、不動産鑑定の用地事務を行い、活動指標見込値5人の地権者と用地交渉を重ねたが、事業への反対、補償内容への不満等により用地取得に至った地権者は0人であった。引き続き用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するように努めた。		1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		用地取得契約者数			単位	人
事業費(千円)		1,555							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	3	2	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	60%	40%	0%			
	一般財源	1,555							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との用地交渉については、地権者との信頼関係を構築して納得してもらい用地取得を進めることが必要であり、そのために地権者が抱える問題を探り、時間をかけて解決しなければならず効率性を求めることはできない。また、定められた用地取得事務に基づく業務であることからコスト削減を図ることも困難である。

A 改善



改善手法	適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161104	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	県営事業負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	鈴鹿建設事務所管内の県施工工事箇所における鈴鹿市内街路持分負担事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 負担金 3,200 ※「負担割合」 地方道路整備(街路)事業事業費× 1／6	H29予算(単位:千円) 負担金 1,520 ※「負担割合」 地方道路整備(街路)事業事業費× 1／6 街路整備交付金事業事業費×1／6	H30予算(単位:千円) 負担金 15,000 ※「負担割合」 地方道路整備(街路)事業 事業費 × 1／6 街路整備交付金事業 事業費× 1 ／6	H31予算(単位:千円) 負担金40,666 ※「負担割合」 地方道路整備(街路)事業事業費×1／6 街路整備交付金事業事業費×1／6	
事業費(千円)	3,200	1,520	15,000	40,666	60,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,200	1,520	15,000	40,666

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		地方道路整備(街路)事業事業費× 1／6	地方道路整備(街路)事業事業費× 1／6	地方道路整備(街路)事業事業費× 1／6	地方道路整備(街路)事業事業 費×1／6	
事業費(千円)		90,000	90,000	90,000	30,000	360,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	90,000	90,000	90,000	30,000	360,386

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00708 県営事業負担金	40,666	0	0	0	0	40,666
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,666	0	0	0	0	40,666

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、県営事業の工事箇所数を上げており、県との円滑な調整に努めた結果、目標値「2」に対し、実績は「2」であった。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		県事業工事箇所数				単位	件
事業費(千円)		14,900								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2			
	地方債	0	②実績値	2	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%				
	一般財源	14,900								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すよう心がけている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現行においてコストは妥当と考えるが、今後の県における新たな財源の拡充や市町負担のあり方の検討結果によっては、負担割合が軽減される可能性がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市町の県営事業に対する負担のあり方について、県と協議・調整する必要がある。

A 改善



改善手法	県と協議・調整する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161105	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／新名神スマートインターアクセス道路整備				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成30年度に山本町地内に新名神高速道路(仮称)鈴鹿PASスマートICが設置されることから周辺アクセス道路を整備し高速道路利用者の利便性と周辺道路の安全性を向上させる。 事業箇所山本町地内外L＝3,300mW＝7.5m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 委託費 1,000 工事費 260,000 用地費 80,000 補償費 41,000 合 計 382,000	H29予算(単位:千円) 委託費 1,000 工事費 85,000 用地費 6,000 補償費 8,000 合 計 100,000	H30予算(単位:千円) 委託費 55,000 工事費 55,000 補償費 5,000 合 計 115,000		
事業費(千円)	382,000	100,000	115,000		597,000
財源内訳	国庫支出金	210,100	55,000	44,000	309,100
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	163,200	40,500	32,400	236,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,700	4,500	38,600	51,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					597,000
財源内訳	国庫支出金				309,100
	県支出金				0
	地方債				236,100
	その他				0
	一般財源				51,800

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「186m」に対し、実績は「291m」であった。当該事業は国の補助金の配分を受けて事業を進めており、2018年度に配分された予算と、2017年度に配分された予算の一部を2018年度に繰り越して実施した。	1.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位
事業費(千円)		184,205						m
財源内訳	国庫支出金	68,941	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	891	276	186		
	地方債	50,700	②実績値	310	706	291		
	その他	0	割合 (②÷①)	35%	256%	156%		
	一般財源	64,564						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画のとおり事業を完了できた。

A 改善



改善手法	計画に基づいて事業を行う上で、工事等を円滑に進めるため設計内容を精査し、また、工程管理を確実に行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161106	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／安塚393号線				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2024年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成23年度から着手された金沢雨水幹線事業の進捗と合わせて、主要地方道鈴鹿環状線の渋滞緩和が期待できる生活道路の整備を行う。 事業箇所安塚町地内外L＝480mW＝5.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 補償費 6,000	H29予算(単位:千円) 用地費 25,000 補償費 30,000 合 計 55,000	H30予算(単位:千円) 工事費 20,000 用地費 20,000 補償費 39,200 合 計 79,200	H31予算(単位:千円) 工事費5,000	
事業費(千円)	6,000	55,000	79,200	5,000	145,200
財源内訳	国庫支出金	3,300	30,250	2,500	75,650
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	2,400	22,200	2,200	62,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	300	2,550	3,900	7,050

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工事費 18,000	工事費 69,000	工事費 60,000	工事費 62,000	
事業費(千円)	18,000	69,000	60,000	62,000	354,200
財源内訳	国庫支出金	9,000	34,500	31,000	180,150
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	8,100	31,000	27,900	156,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	900	3,500	3,100	17,550

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00664 地方道路整備事業費／安塚393号線	5,000	2,500	0	2,200	0	300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,000	2,500	0	2,200	0	300

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「194m」に対し、実績は「156m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2018年度に配分された予算と、2017年度に配分された予算の一部を2018年度に繰り越して実施した。なお、2018年度に配分された予算の一部を2019年度に繰り越して実施する。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位	m
事業費(千円)		63,508							
財源内訳	国庫支出金	32,009	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	201	135	194	12		
	地方債	28,400	②実績値	0	42	156			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	31%	80%			
	一般財源	3,099							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	用地取得に関して、関係者との調整に日数を要したため、予算を翌年度に繰り越して実施することとなった。 金沢雨水幹線事業の進捗と整合を図る必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の満額確保が必要である。

A 改善



改善手法	用地取得について、用地交渉部署との調整を密に行う。 県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161107	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2024年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	地域幹線道路であり、F1レース開催時における渋滞の緩和と歩行者の安全確保のため 4車線化と歩道拡幅を行う。 事業箇所稲生町地内L＝990mW＝23.0m、南側歩道W＝5.5m									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明		H28予算(単位:千円) 工事費 42,718 用地費 4,541 合 計 47,259	H29予算(単位:千円) 工事費 35,000 用地費 9,797 補償費 9,000 合 計 53,797	H30予算(単位:千円) 工事費 956	H31予算(単位:千円) 工事費 4,000 用地費 41,500 補償費 15,000 合計 60,500		
事業費(千円)		47,259	53,797	956	60,500		162,512
財 源 内 訳	国庫支出金	25,992	25,188	478	30,250		81,908
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	19,600	18,800	400	27,200		66,000
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	1,667	9,809	78	3,050		14,604
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は〔D 実施に移動〕
事業説明		工事費, 用地費, 補償費	工事費, 用地費, 補償費	工事費, 用地費, 補償費	工事費, 用地費, 補償費		
事業費(千円)		54,000	20,000	50,000	45,000	331,512	
財 源 内 訳	国庫支出金	27,000	10,000	25,000	22,500	166,408	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	24,300	9,000	22,500	20,200	142,000	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		2,700	1,000	2,500	2,300	23,104	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00659 地方道路整備事業費／加佐登鼓ヶ浦線	60,500	30,250	0	27,200	0	3,050
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60,500	30,250	0	27,200	0	3,050

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「30m」に対し、実績は「0m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めている。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位	m
事業費(千円)		139							
財源内訳	国庫支出金	69	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	111	79	30	70		
	地方債	0	②実績値	31	42	0			
	その他	0	割合						
	一般財源	70	(②÷①)	28%	53%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	用地取得交渉を円滑に進める必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の満額確保が必要である。

A 改善



改善手法	用地取得について、用地交渉部署との調整を密に行う。 県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161108	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(国府・御園区間)				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2	
事業概要	多くの工場が立地する国府・天名地区周辺の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、4車線化を図る。 事業箇所国府町地内から御園町地内L＝2,940mW＝25.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 20,000 補償費 9,000 合 計 29,000	H29予算(単位:千円) 工事費 53,000 用地費 2,000 補償費 11,000 合 計 66,000	H30予算(単位:千円) 工事費 4,800		
事業費(千円)	29,000	66,000	4,800		99,800
財源内訳	国庫支出金	15,950	36,300	2,400	54,650
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	13,000	26,700	2,100	41,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	3,000	300	3,350

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					99,800
財源内訳	国庫支出金				54,650
	県支出金				0
	地方債				41,800
	その他				0
	一般財源				3,350

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「17m」に対し、実績は「430m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2018年度に配分された予算と、2017年度に配分された予算の一部を2018年度に繰り越して実施した。2018年度において事業が完了した。	1.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位
事業費(千円)		123,364						m
財源内訳	国庫支出金	67,796	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	115	230	17		
	地方債	50,000	②実績値	0	45	430		
	その他	0	割合					
	一般財源	5,568	(②÷①)	0%	20%	2529%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画のとおり事業を完了できた。

A 改善



改善手法	計画に基づいて事業を行う上で、工事等を円滑に進めるため設計内容を精査し、また、工程管理を確実に行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161109	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、また、安全な通学路を確保するため、4車線化と歩道整備を行う。 事業箇所庄野羽山三丁目地内から平野町地内L＝860mW＝25.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 委託費 20,000 工事費 35,200 用地費 74,300 事務費 53 合 計 129,553 (うち単費分47,053)	H29予算(単位:千円) 工事費 100,000 用地費 236,942 補償費 114,768 合 計 451,710 (うち単費分 3,000)	H30予算(単位:千円) 委託費 51,500 工事費 160,000 用地費 206,916 補償費 46,183 合 計 464,599 (うち単費分10,500)	H31予算(単位:千円) 委託費 91,000 工事費 140,000 用地費 191,680 補償費 134,320 合計 557,000 (うち単独分26,000)	
事業費(千円)	129,553	451,710	464,599	557,000	1,602,862
財源内訳	国庫支出金	45,375	246,790	292,050	833,969
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	33,700	184,000	183,900	616,600
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,478	20,920	30,945	49,950
				49,950	152,293

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工事費、用地・補償費 (うち単費分12,337)	工事費、用地・補償費 (うち単費分2,800)	工事費、用地・補償費 (うち単費分27,000)	工事費、用地・補償費 (うち単費分93,000)	
事業費(千円)	1,005,887	1,158,800	996,874	1,225,000	5,989,423
財源内訳	国庫支出金	546,452	635,800	622,600	3,172,252
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	402,300	468,100	392,700	2,338,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	57,135	54,900	70,743	144,000
				144,000	479,071

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00707	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／補助事業分	443,000	243,650	0	179,400	0	19,950
2	01180	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分	21,000	0	0	0	0	21,000
3	01703	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)2期／補助事業分	88,000	48,400	0	35,600	0	4,000
4	01705	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)2期／単独事業分／道路整備課	5,000	0	0	0	0	5,000
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			557,000	292,050	0	215,000	0	49,950

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「233m」に対し、実績は「155m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2018年度に配分された予算と、2017年度に配分された予算の一部を2018年度に繰り越して実施した。なお、2018年度に配分された予算の一部を2019年度に繰り越して実施する。 2018年度から、1期事業に続く区間において2期事業に着手した。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位	m
事業費(千円)		389,167							
財源内訳	国庫支出金	208,971	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	204	204	233	217		
	地方債	156,100	②実績値	31	166	155			
	その他	0	割合 (②÷①)	15%	81%	67%			
	一般財源	24,096							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国の交付金を活用して事業を進めているが、要望額に対する配分額は約82%である。 計画的に事業を進めるために、満額配分の確保が必要である。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を十分に行うとともに、国に対して要望活動を実施し、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。 2期事業の地元説明を円滑に進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161110	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／山本中辻1号線外				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2	
事業概要	新名神高速道路の施工により生じる地域道路・市道の分断の改善と、予測される交通量増加への対策を講じる。 事業箇所小岐須町地内から大久保町地内L＝1,440mW＝5.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 44,000 用地費 9,000 補償費 2,000 合 計 55,000	H29予算(単位:千円) 委託費 1,000 用地費 6,000 補償費 1,000 合 計 8,000	H30予算(単位:千円) 工事費 28,000		
事業費(千円)	55,000	8,000	28,000		91,000
財 源 内 訳	国庫支出金	30,250	4,400	14,000	48,650
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	23,400	3,200	12,600	39,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,350	400	1,400	3,150

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					91,000
財 源 内 訳	国庫支出金				48,650
	県支出金				0
	地方債				39,200
	その他				0
	一般財源				3,150

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「161m」に対し、実績は「117m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2018年度において全ての事業が終了した。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位	m
事業費(千円)		20,276							
財源内訳	国庫支出金	10,138	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	317	46	161			
	地方債	9,200	②実績値	159	235	117			
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	511%	73%			
	一般財源	938							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画のとおり事業を完了できた。

A 改善



改善手法	計画に基づいて事業を行う上で、工事等を円滑に進めるため設計内容を精査し、また、工程管理を確実に行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161111	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／秋永中瀬古郡山線				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	中勢バイパス供用後、太陽の街等の周辺地区からの交通量の増加が予想されることから、秋永中瀬古郡山線道路新設整備を行い、安全かつ円滑な通行の確保を図る。 事業箇所郡山町地内L＝200mW＝14.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 20,000	H29予算(単位:千円) 工事費 10,000	H30予算(単位:千円) 工事費 12,000		
事業費(千円)	20,000	10,000	12,000		42,000
財源内訳	国庫支出金	11,000	5,500	6,000	22,500
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	8,500	4,000	5,400	17,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	500	600	1,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					42,000
財源内訳	国庫支出金				22,500
	県支出金				0
	地方債				17,900
	その他				0
	一般財源				1,600

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「30m」に対し、実績は「70m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2018年度において全ての事業が終了した。	1.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位
事業費(千円)		28,005						m
財源内訳	国庫支出金	14,002	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	50	25	30		
	地方債	12,600	②実績値	32	44	70		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,403	(②÷①)	64%	176%	233%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画のとおり事業を完了できた。

A 改善



改善手法	計画に基づいて事業を行う上で、工事等を円滑に進めるため設計内容を精査し、また、工程管理を確実に行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161112	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／庄野羽山四丁目105号線外				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	当路線は、加佐登鼓ヶ浦線と庄野羽山三丁目102号線とを結ぶ道路である。 沿線には住宅地があり、道路の有効幅員が4mと車のすれ違いに支障をきたしていることから安全な道路空間を構築するため道路を整備する。 事業箇所国府町地内L＝790mW＝14.0m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 委託費 5,500	H29予算(単位:千円) 委託費 2,000 用地費 55,000 補償費 18,000 合 計 75,000	H30予算(単位:千円) 工事費 22,700 用地費 13,000 補償費 4,000 合 計 39,700	H31予算(単位:千円) 工事費63,156	
事業費(千円)	5,500	75,000	39,700	63,156	183,356
財源内訳	国庫支出金	41,250	19,850	31,578	95,703
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	30,300	17,800	28,400	78,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,450	2,050	3,178	8,953

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工事費 56,000				
事業費(千円)	56,000				239,356
財源内訳	国庫支出金				123,703
	県支出金				0
	地方債				103,900
	その他				0
	一般財源				11,753

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01177 地方道路整備事業費／庄野羽山四丁目105号線外	63,156	31,578	0	28,400	0	3,178
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		63,156	31,578	0	28,400	0	3,178

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「196m」に対し、実績は「226m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2018年度に配分された予算と、2017年度に配分された予算の一部を2018年度に繰り越して実施した。なお、2018年度に配分された予算の一部を2019年度に繰り越して実施する。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		整備率(換算延長)			単位	m
事業費(千円)		59,526							
財源内訳	国庫支出金	32,730	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	68	285	196	240		
	地方債	24,000	②実績値	28	61	226			
	その他	0	割合 (②÷①)	41%	21%	115%			
	一般財源	2,796							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	用地取得交渉を円滑に進める必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の満額確保が必要である。

A 改善



改善手法	用地取得について、用地交渉部署との調整を密に行う。 県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161201	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					—
事業概要	・幹線道路事業の建設促進を図ることを目的とし設立された各同盟会等の負担金 ・国県等への幹線道路事業の要望及び調整等、事業促進を図るための活動(旅費等)経費及びシンポジウムを開催する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、シンポジウムを開催し、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	
事業費(千円)	3,645	3,645	3,645	4,302	15,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,645	3,645	4,302	15,237

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。		
事業費(千円)	4,302	4,302	4,302		28,143
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,302	4,302		28,143

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00650 幹線道路計画推進費／幹線道路整備促進業務費	4,302	0	0	0	0	4,302
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,302	0	0	0	0	4,302

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	限られた予算の中で、見込値を上回る実績値を実施できた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		各同盟会による関係機関に対する要望回数		単位	回
事業費(千円)		3,083						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13	
	地方債	0	②実績値	25	24	24		
	その他	0	割合 (②÷①)	192%	185%	185%		
	一般財源	3,083						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	幹線道路事業の促進においては同盟会等の要望活動が欠かせないため、活動規模の縮小は出来ない。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161202	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	新名神スマートインター関連事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	新名神高速道路鈴鹿PAスマートICの開通に伴い利活用に向けた協議及び調整及びPRを行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行う。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。 新名神高速道路及びスマートIC開通前のプレイベントを開催し、市民への十分な周知を図る。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。	
事業費(千円)	188	988	178	178	1,532
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	188	988	178	1,532

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行う。	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。		
事業費(千円)	178	88	88		1,886
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	178	88	88	1,886

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00651 新名神スマートインター関連事業費	178	0	0	0	0	178
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		178	0	0	0	0	178

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	スマートIC名称の決定が予想以上に遅れたため、利活用に向けた意見交換会が十分開催できなかった。 スマートICの普及啓発のためポスター等を印刷した。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		意見交換・協議の回数			単位	回
事業費(千円)		83							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	0	0	0			
	その他	0	割合						
	一般財源	83	(②÷①)	0%	0%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない 平成30年度鈴鹿PAスマートIC開通に伴い、利用促進のために必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿PAスマートICの利用状況の調査や、利活用促進のための会議を開催しPRをする。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161203	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	新名神スマートインター整備関連事業・道路				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2	
事業概要	平成30年度完成供用予定の新名神高速道路事業に伴い、関連する公共施設等の整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	『平成28年度事業内容』(単位:千円) 西庄内12号線 H28予算 工事費 1,500 【特財】(諸収入)高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金 1,500千円	市道南条一色線改良工事1,155千円 椿一宮町運動広場整備工事1,000千円 【特財】(諸収入)高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金 2,155千円	市道小岐須24号線舗装工事 1,694千円 椿一宮運動広場整備工事 1,000千円 【特財】(諸収入)高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金 2,694千円		
事業費(千円)	1,500	2,155	2,694		6,349
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,500	2,155	2,694	6,349
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,349
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				6,349
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	新名神高速道路建設に伴う関連事業について整備を行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		進捗率		単位	%
事業費(千円)		3,147						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	64	82	100		
	地方債	0	②実績値	68	94	100		
	その他	0	割合					
	一般財源	3,147	(②÷①)	106%	115%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2018年度でNEXCOからの助成金が終了し事業が完結した。

A 改善



改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161206	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	中勢バイパス整備関連事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	中勢バイパス建設に伴う市道の整備									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 南玉垣町地内 L=80m W=4m 事業内容 両側側溝の整備, 舗装	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所南玉垣町地内L=100mW=4m 事業内容両側側溝の整備, 舗装	
事業費(千円)			8,000	8,000	16,000
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		8,000	8,000	16,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 南玉垣町地内 L=70m W=4m 事業内容 両側側溝の整備, 舗装	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 南玉垣町地内 L=70m W=4m 事業内容 両側側溝の整備, 舗装	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所安塚町地内 L=50m W=5.5m 事業内容 両側側溝の整備, 舗装		
事業費(千円)	10,000	1,000	1,000		28,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,000	1,000	1,000	28,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01174 中勢バイパス整備関連事業費	8,000	0	0	0	0	8,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,000	0	0	0	0	8,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中勢バイパス4工区の進捗にあわせ、事業の推進が出来た。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		整備延長		単位	m
事業費(千円)		7,548						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値			80	100	
	地方債	0	②実績値			50		
	その他	0	割合			63%		
	一般財源	7,548	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	中勢バイパス建設に必要な市道改良事業であり、予算の確保が必要である

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	161207	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	幹線道路整備推進事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2	
事業概要	平成30年度に開通予定の新名神高速道路及びスマートIC、また中勢バイパス7工区の周知を図るための開通イベントを開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			平成30年度に開通予定の新名神高速道路及びスマートIC、また中勢バイパス7工区の周知を図るための開通イベントを開催する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金／幹線道路整備促進分 3,500千円		
事業費(千円)			3,500		3,500
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		3,500		3,500
	一般財源		0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,500
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				3,500
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中勢バイパスは開通イベントが前日の雪により、中止となったが、新名神高速道路の開通イベントは開催することができ、十分なPR成果を得ることが出来た。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		開通イベント実施回数		単位	回
事業費(千円)		2,959						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値			2		
	地方債	0	②実績値			1		
	その他	2,959	割合			50%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2019年度に中勢BP及び新名神高速道路の開通がなされ、周知のためのイベント準備に相当な時間を要した。

A 改善



改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162101	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	地籍調査事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	国土調査法に基づいて地籍調査を実施する。一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地積の測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成して成果の閲覧を行う。県の認証、国の承認を得た後、その成果を法務局へ送致し登記情報の整理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・成果閲覧 寺家Ⅳ-①・②調査区、 寺家Ⅴ-①調査区 ・現地調査 寺家Ⅳ-②調査区、寺家 Ⅴ-①調査区 ・事前調査 寺家Ⅵ調査区 ・認証作成 寺家Ⅲ調査区 【特財】(県支出金)地籍調査費負担 金 8,964千円	・現況調査、成果の閲覧業務 寺家Ⅴ ②調査区(寺家二丁目・八丁目)約 0.19km ² 寺家Ⅵ①調査区(寺家町)約0.02km ² ・認証書類作成業務 寺家Ⅳ①②調査 区(寺家一丁目・三丁目)約0.23km ² 寺家Ⅴ①調査区(寺家二丁目)約 0.04km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担 金18,318千円	・現況調査、成果の閲覧業務 寺家 Ⅴ②調査区(寺家二丁目・八丁目) 約0.19km ² 寺家Ⅵ調査区(寺家町・白子四丁 目) 約0.31km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担 金 16,545千円	・現況調査、成果の閲覧業務 寺家Ⅵ①調査区(寺家町・白子町)約0.13km ² 寺家Ⅵ②調査区(寺家町・白子町・白子四丁目)約0.18km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金16,545千円	
事業費(千円)	13,515	12,782	12,262	23,844	62,403
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,964	8,136	16,545	41,112
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,551	4,646	7,299	21,291

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・成果閲覧 仮B・現地調査 仮C ・事前調査 仮D・認証作成 仮A 【特財】(県支出金)地籍調査費負担 金	・成果閲覧 仮B・現地調査 仮C ・事前調査 仮D・認証作成 仮A 【特財】(県支出金)地籍調査費負担 金	・成果閲覧 仮B・現地調査 仮C ・事前調査 仮D・認証作成 仮A 【特財】(県支出金)地籍調査費負担 金		
事業費(千円)	23,683	23,683	23,683		133,452
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	16,649	16,649		91,059
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,034	7,034		42,393

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00635 地籍調査費	23,844	0	16,545	0	0	7,299
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23,844	0	16,545	0	0	7,299

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		成果の閲覧業務 寺家Ⅴ②調査区(寺家二丁目・八丁目)については当初計画どおり実施。 現況調査を実施した寺家Ⅵ調査区(寺家町・白子四丁目)については、補助金採択率に合わせ0.13km ² のみ実施	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		進捗率			単位	%
事業費(千円)		11,620							
財源内訳	国庫支出金	4,978	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,489	①見込値	1.62	1.79	1.94	2.08		
	地方債	0	②実績値	1.55	1.65	1.76			
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	92%	91%			
	一般財源	4,153							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費の大部分が委託費であり、現時点でこれ以上のコストダウンは見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現時点で課題、懸案事項は見当たらないが、常に改革意識を持ちながら業務を遂行する。

A 改善



改善手法	改善手法は特に見当たらないが、今後もPDCAサイクルを意識しながら業務に取り組みたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162102	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路、橋りょう台帳管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	道路管理者が市道の円滑な維持管理及び財産管理を行うため、道路法に基づき市が管理する道路台帳等の修正業務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計		
事業説明	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成			
	事業費(千円)	8,000	7,000	7,000		12,000	34,000
	国庫支出金	0	0	0		0	0
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
財源内訳	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,000	7,000	7,000	12,000	34,000	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 調書作成・修正、閲覧システム更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 調書作成・修正、閲覧システム更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 調書作成・修正、閲覧システム更新 道路基礎数値データ作成		
事業費(千円)	12,000	7,000	7,000		60,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	12,000	7,000	7,000	60,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00645 道路, 橋りょう台帳管理費	12,000	0	0	0	0	12,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,000	0	0	0	0	12,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、道路台帳の修正処理件数をあげており、目標値「250件」に対し「238件」であった。修正 は、道路整備課・道路保全課・開発関係等で道路工事をした結果であり、台帳の修正は翌年度に滞ること なく行っている。また、業務委託に関しても一般競争入札で適正に処理している。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		道路台帳修正事務処理件数			単位	件
事業費(千円)		7,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	250	250	250	250		
	地方債	0	②実績値	226	183	238			
	その他	0	割合 (②÷①)	90%	73%	95%			
	一般財源	7,000							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	道路の関係各課と連携して、議会での道路認定・廃止、また道路台帳の修正を行っているが、セットバック等の小さな改良まで台帳に反映していくかが今後の課題である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162103	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	道路管理者が市道の適正な財産管理を行うための、官民境界査定業務、未登記処理業務、道路賠償業務等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料75千円 (諸収入)災害共済金500千円	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料75千円 (諸収入)災害共済金500千円	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料100千円 (諸収入)災害共済金500千円	
事業費(千円)	10,580	10,079	9,605	9,650	39,914
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	575	575	600	2,350
	一般財源	10,005	9,504	9,005	37,564

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料	境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料	境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料		
事業費(千円)	9,650	9,650	9,650		68,864
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	600	600		4,150
	一般財源	9,050	9,050		64,714

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00646 道路管理費／土木総務課分	9,650	0	0	0	600	9,050
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,650	0	0	0	600	9,050

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		官民境界確認事務等の処理件数は、見込値を上回る件数の適正処理を行い、円滑な業務遂行ができた。	13		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		2		—		
		決算額	活動指標		官民境界確認事務等処理件数			単位	件
事業費(千円)		9,605							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	500	500	500	500		
	地方債	0	②実績値	553	455	505			
	その他	0	割合 (②÷①)	111%	91%	101%			
	一般財源	9,605							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	関係機関との連携や境界立会いまでのスケジュールが非常に短く、日程の調整に苦慮しており、今後の課題と捉えている。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162104	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・橋梁の維持管理に関する修繕工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	
事業費(千円)	1,000	3,000	3,000	3,000	10,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	3,000	3,000	10,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。		
事業費(千円)	3,000	3,000	3,000		19,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	19,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00668 維持修繕費	3,000	0	0	0	0	3,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,000	0	0	0	0	3,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		橋りょう維持管理のため、小規模な修繕工事(高欄・伸縮装置・舗装等)・排水桝清掃を実施。	0.675		0.05		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		橋梁維持修繕件数			単位	件
事業費(千円)		2,990							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	4	5	13			
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	166%	433%			
	一般財源	2,990							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	橋梁長寿命化事業(交付金)と上手く組み合わせ、少ない予算で安全安心な橋梁維持をしていかなければならない。

A 改善



改善手法	点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画の修正を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162105	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁耐震整備事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	・橋梁耐震整備計画に基づき、優先度の高い橋梁から耐震整備工事を行い、緊急輸送路ネットワークを構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強実施設計を委託する。 H29予算(単位:千円) 工事費53,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金29,150千円 (地方債)橋りょう新設改良事業債21,500千円	橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金55,000千円 (地方債) 橋りょう新設改良事業債40,500千円	橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金13,750千円 (地方債) 橋りょう新設改良事業債10,100千円	
事業費(千円)	20,900	56,000	94,740	30,000	201,640
財源内訳	国庫支出金	7,095	29,150	13,750	96,602
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	5,200	21,500	10,100	79,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,605	5,350	6,150	25,738

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。		
事業費(千円)	220,000	220,000	220,000		861,640
財源内訳	国庫支出金	110,000	110,000		426,602
	県支出金	0	0		0
	地方債	81,000	81,000		322,300
	その他	0	0		0
	一般財源	29,000	29,000		112,738

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100670	橋りょう耐震整備事業費／道路橋耐震補強／補助事業分	25,000	13,750	0	10,100	0	1,150
201211	橋りょう耐震整備事業費／道路橋耐震補強／単独事業分	5,000	0	0	0	0	5,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,000	13,750	0	10,100	0	6,150

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		矢橋肥田跨線橋橋梁耐震工事(橋脚補強:2橋)を着手。2018年度に配分された事業費の一部を翌年度に繰り越して完成する。	0.875		0.05		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		整備橋梁箇所数			単位	箇所	
事業費(千円)		34,031								
財 源 内 訳	国庫支出金	18,316	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1		
	地方債	13,400	②実績値	1	2	0				
	その他	0	割合	100%		200%	0%			
	一般財源	2,315	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を密にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162106	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁長寿命化事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	・予防保全的な修繕及び架け替え計画により、安心安全な橋梁環境を確保する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 H29予算(単位:千円) 工事費149,900 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金82,445千円	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金50,050千円 (地方債) 橋りょう新設改良事業債15,300千円	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金45,100千円 (地方債) 橋りょう新設改良事業債18,200千円		
事業費(千円)	187,099	153,250	101,100	103,000	544,449	
財源内訳	国庫支出金	97,954	82,445	50,050	45,100	275,549
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	15,300	18,200	33,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	89,145	70,805	35,750	39,700	235,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。		
事業費(千円)	200,000	200,000	200,000		1,144,449
財源内訳	国庫支出金	92,500	92,500		553,049
	県支出金	0	0		0
	地方債	55,000	55,000		198,500
	その他	0	0		0
	一般財源	52,500	52,500		392,900

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00671 橋りょう耐震整備事業費／橋りょう長寿命化／補助事業分	82,000	45,100	0	18,200	0	18,700
2	01212 橋りょう耐震整備事業費／橋りょう長寿命化／単独事業分	21,000	0	0	0	0	21,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		103,000	45,100	0	18,200	0	39,700

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	橋梁の補修工事を10橋実施。 橋梁点検及び健全度評価を138橋実施。 橋梁補修検討を4橋実施。		2.375		0.05		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		橋梁維持修繕件数			単位	件
事業費(千円)		169,213							
財源内訳	国庫支出金	95,566	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	66,200	②実績値	5	6	10			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	120%	200%			
	一般財源	7,447							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を密にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162107	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・道路パトロールや修繕要望などにより修繕を実施し、適切に維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・鈴鹿市駅前の噴水施設、西条歩行者専用道路等噴水施設の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料	道路安全維持管理に関する諸経費	道路安全維持管理に関する諸経費	道路安全維持管理に関する諸経費	
事業費(千円)	2,640	3,765	3,605	3,365	13,375
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,640	3,765	3,365	13,375

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	道路安全維持管理に関する諸経費	道路安全維持管理に関する諸経費	道路安全維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	3,605	3,605	3,605		24,190
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,605	3,605		24,190

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01649 道路安全維持管理事業費	1,425	0	0	0	0	1,425
2	01607 道路管理費／道路保全課分	1,940	0	0	0	0	1,940
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,365	0	0	0	0	3,365

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		「この先行き止まり」などの案内表示板について、地元要望に沿い、設置を行なった。 市内地下道15箇所(1箇所はボランティア)の維持管理を地元住民に依頼し、異常発見時には、連絡を受け対応を行い、大雨などで冠水の恐れがある場合も、随時巡回をしてもらい、緊急対応が必要な場合に、連絡を受け、通行止めなどの措置を行い事故を未然に防止した。 鈴鹿市駅前、白子駅前等の噴水施設、地下道照明灯などにかかる各種料金を適正に支払った。	0.375		0.05		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地下道施設管理委託箇所数		単位	箇所
事業費(千円)		3,256						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	15	15	15	
	地方債	0	②実績値	14	14	14		
	その他	0	割合					
	一般財源	3,256	(②÷①)	93%	93%	93%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正に実施されている。

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162108	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃, 除草及び街路樹の剪定, 残土及び草の処分, 原材料の支給, 倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計	
事業説明	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃，除草及 び街路樹の剪定，残土及び草の処 分，安全施設修繕， 原材料の支給，倒木撤去等 【特財】道路橋りょう費使用料 道路 占用料 99,000千円	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃，除草及 び街路樹の剪定，残土及び草の処 分，安全施設修繕，原材料の支給， 倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕 【特財】道路橋りょう費使用料 道路 占用料 101,000千円	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃，除草及 び街路樹の剪定，残土及び草の処 分，安全施設修繕，原材料の支給， 倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕 【特財】道路橋りょう費使用料 道路 占用料 101,000千円	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また，道路凍結等に 対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するため の事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】（その他）道路橋りょう費使用料103,000千円		
事業費(千円)	345,000	332,650	332,650	313,700	1,324,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	99,000	101,000	101,000	103,000	404,000
	一般財源	246,000	231,650	231,650	210,700	920,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・道路の維持管理に関する事業。 道路修繕, 原材料支給, 道路環境保全等	・道路の維持管理に関する事業。 道路修繕, 原材料支給, 道路環境保全等	・道路の維持管理に関する事業。 道路修繕, 原材料支給, 道路環境保全等		
事業費(千円)	332,650	332,650	332,650		2,321,950
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	103,000	103,000	103,000	713,000
	一般財源	229,650	229,650	229,650	1,608,950

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01457 維持修繕費／道路保全課分	313,700	0	0	0	103,000	210,700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		313,700	0	0	0	103,000	210,700

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	<道路修繕事業> 舗装修繕工事や側溝修繕工事など445件 <道路施設管理事業> 街路樹管理委託や側溝清掃, 除草, 雪氷対策など465件 <原材料支給事業> 道路補修材や凍結防止剤などの購入, 自治会への材料支給など192件		8.875		1.15		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		道路修繕件数			単位 件
事業費(千円)		332,650						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	580	580	580	580	
	地方債	0	②実績値	1178	447	445		
	その他	104,486	割合					
	一般財源	228,164	(②÷①)	103%	82%	77%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	国の交付金事業の対象とならない維持管理物件の老朽化の進行や、維持管理物件数の増大により、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正に実施されているが、件数の増加による歳出の増加が懸念される。

A 改善



改善手法	維持管理は適正に行なっているが、箇所数の増加による歳出増を抑えるため、パトロールの実施等により、損傷箇所の早期発見を行い、さらなる予防保全的な修繕の手法を行なってゆく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162109	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路舗装事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	・舗装維持管理計画に基づく計画的な修繕・更新を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	H29予算(単位:千円) 工事費177,053 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金97,379千円 (地方債)道路新設改良事業債71,000千円 緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金 128,700千円 (地方債) 道路新設改良事業債 88,600千円	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金127,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債114,300千円	
事業費(千円)	189,500	247,053	286,708	279,000	1,002,261
財源内訳	国庫支出金	54,725	97,379	127,000	377,458
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	41,000	71,700	114,300	308,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	93,775	77,974	107,054	316,503

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。		
事業費(千円)	300,000	300,000	300,000		1,902,261
財源内訳	国庫支出金	105,000	105,000		692,458
	県支出金	0	0		0
	地方債	94,500	94,500		591,800
	その他	0	0		0
	一般財源	100,500	100,500		618,003

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01209 舗装事業費／補助事業分	254,000	127,000	0	114,300	0	12,700
2	01456 舗装事業費／単独事業分／道路保全課分	25,000	0	0	0	0	25,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		279,000	127,000	0	114,300	0	37,700

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		<補助事業分舗装工事> 花川西能褒野線舗装工事外5路線 <単独事業分舗装工事> 鞠鹿野五反田線舗装工事外31路線	2.625		0.05		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		道路舗装箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		287,596							
財源内訳	国庫支出金	96,829	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40		40	
	地方債	75,400	②実績値	53	51	38			
	その他	0	割合						
	一般財源	115,367	(②÷①)	133%	128%	95%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	国の交付金を活用して事業を実施しているが、交付金の交付決定額は年々減少しているにも係わらず、修繕を行はなければならない道路は年々増加しているので、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正に実施されているが、計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A 改善



改善手法	三重県との協議・調整を密にし, 国に対して事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162201	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／生活道路用地業務事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	生活道路整備の用地取得を行うための事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成29年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成30年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成31年度(2019年度)に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	
事業費(千円)	10,000	10,000	8,474	4,753	33,227
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	8,474	4,753

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成33年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	平成34年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		63,227
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	63,227

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00655 新設改良事業費／生活道路用地業務費	4,753	0	0	0	0	4,753
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,753	0	0	0	0	4,753

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当初予定していた要望事業5路線のうち、事業計画への不満等により4路線が未完了となり、完了できたのは1路線であった。		1.41		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地取得契約者数			単位 人
事業費(千円)		1,582						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	21	
	地方債	0	②実績値	6	7	1		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,582	(②÷①)	20%	23%	3%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要であり、契約に至るまで相当な時間を要することから、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地元自治会や地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要であり、契約に至るまで相当な時間を要することから効率性を求めることは困難である。

A 改善



改善手法	地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162202	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	生活道路整備に伴う用地交渉に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の生活道路 用地の交渉に関する事務	平成29年度に取得予定の生活道路 用地の交渉に関する事務	平成30年度に取得予定の生活道路 用地の交渉に関する事務	平成31年度(2019年度)に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	
事業費(千円)	441	326	365	348	1,480
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	441	326	365	348

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の生活道路 用地の交渉に関する事務	平成33年度に取得予定の生活道路 用地の交渉に関する事務	平成34年度に取得予定の生活道路 用地の交渉に関する事務		
事業費(千円)	418	418	418		2,734
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	418	418		2,734

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01495 用地取得業務費／生活道路用地取得事務費	348	0	0	0	0	348
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		348	0	0	0	0	348

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		当初予定していた要望事業5路線のうち、事業計画への不満等により4路線が未完了となり、完了できたのは1路線であった。	0.16		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		用地取得契約者数			単位	人
事業費(千円)		272							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	21		
	地方債	0	②実績値	6	7	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	272	(②÷①)	20%	23%	3%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要であり、契約に至るまで相当な時間を要することから、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地元自治会や地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要であり、契約に至るまで相当な時間を要することから効率性を求めることは困難である。

A 改善



改善手法	地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162203	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／未登記処理業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	旧土木課や旧道路建設課が整備した市道の未登記の処理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	
事業費(千円)	1,500	1,500	1,500	1,453	5,953
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,453	5,953

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理		
事業費(千円)	1,500	1,500	1,500		10,453
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,500	1,500		10,453

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00656 新設改良事業費／未登記処理業務費	1,453	0	0	0	0	1,453
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,453	0	0	0	0	1,453

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当初予定していた未登記処理5件のうち、3件は登記処理が完了し、2件については事業計画の変更等により処理完了には至らなかった。		1.43		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		未登記処理件数			単位 件
事業費(千円)		484						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	1	3	3		
	その他	0	割合					
	一般財源	484	(②÷①)	20%	60%	60%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、継続的な交渉が必要であり、契約に至るまで相当な時間を要することから、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	基本的に地権者からの寄附により用地取得を行う。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	未登記処理は事案発生が予測できず、過去の経緯や資料収集と分析を行ったうえで地権者に理解を求め、基本的に寄附により用地取得をすることになり、その事務処理には相当な時間を要するため、効率性を求めることは困難である。

A 改善



改善手法	未登記処理には地権者の理解と承諾が必要であり、用地取得に至るまで相当な時間を要する業務であることから根気よく交渉に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162204	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				—	
事業概要	地元自治会からの要望(生活道路の改良及び整備)を市単独事業として実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 218,000 委託費 22,200 用地費 7,900 補償費 6,000 事務費 3,900 合 計 258,000	H29予算(単位:千円) 工事費 226,000 委託費 22,000 用地費 2,900 補償費 1,000 事務費 4,100 合 計 256,000	H30予算(単位:千円) 委託費 27,600 工事費 321,000 用地費 1,500 補償費 1,000 事務費 3,900 合 計 355,000	H31予算(単位:千円) 委託費 30,800 工事費 43,000 用地費 1,300 補償費 1,800 事務費 5,100 合 計 82,000		
	事業費(千円)	258,000	256,000	355,000		82,000
	国庫支出金	20,350	26,950	53,500		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	16,400	19,800	48,200		0
	その他	2,200	12,200	7,200		2,200
	一般財源	219,050	197,050	246,100		79,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)		
事業費(千円)	388,000	427,000	406,000		2,172,000
財源内訳	国庫支出金	58,000	77,500	67,000	303,300
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	52,200	69,700	60,300	266,600
	その他	2,000	2,000	2,000	29,800
	一般財源	275,800	277,800	276,700	1,572,300

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00654 新設改良事業費／新設改良／単独事業分	80,000	0	0	0	1,200	78,800
2	01268 新設改良事業費／新設改良／受託事業分	1,000	0	0	0	1,000	0
3	01210 舗装事業費／単独事業分	0	0	0	0	0	0
4	00660 地方道路整備事業費／その他	0	0	0	0	0	0
5	00669 新設改良事業費	1,000	0	0	0	0	1,000
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		82,000	0	0	0	2,200	79,800

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、整備箇所数を上げており、目標値「33」に対し、実績は「33」であった。 計画的に事業を進めているが、毎年、新たに生活道路整備に対する要望があるため、現地調査を行った上で、翌年度以降の実施箇所の検討等を行った。 2017年度予算の一部を2018年度に繰り越して事業を実施した。	10		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.3		—		
		決算額	活動指標		整備箇所数			単位	件
事業費(千円)		312,602							
財源内訳	国庫支出金	34,514	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	29	38	33	6		
	地方債	30,100	②実績値	29	38	33			
	その他	7,651	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	240,337							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民の安全・円滑な交通を確保するため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に事業実施に必要な技能の習得に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務に必要な情報の収集に努めつつ、事業実施の手法を適宜見直すこととしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し歳入を確保しながら事業を行っている。最適な工法を選択し、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を実施しているが、安全性の確保、利便性の向上など、毎年新たに多くの要望をいただいている。 平成30年度末時点において、要望の積み残しである残要望件数が約910件となっている。

A 改善



改善手法	要望の内容について、実現が難しいものや、待機・保留いただいている間に状況が変化しているものもあることから、現在のニーズに合った形で事業を進めるため、残要望事業について、内容を地元へ再確認し棄却判定をしていく。 今後の新しい要望への対応についても、受理した順番ではなく、現地の確認や調査の結果を基に、安全性、緊急性、公共性、利便性などを十分検討し、限られた予算を有効に活用し、優先して取り組むべき案件の選択をしながら、効率的かつ効果的に事業を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162205	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					—
事業概要	・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」により、対策を実施する予定の箇所などから、緊急性・安全性などにより優先すべき道路について、安全対策として歩道などの整備を推進する。 ・踏切道改良促進法の指定を受けた三日市第6号踏切の改良を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。	H29予算(単位:千円) 委託料 2,404 工事費 20,000 公有財産購入費 8,696 合計 31,100 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金17,105千円(地方債)交通安全施設整備事業債12,500千円	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金 24,750千円 (地方債) 交通安全施設整備事業債 18,200千円	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金60,500千円 (地方債) 交通安全施設整備事業債44,500千円	
事業費(千円)	71,300	41,100	57,200	126,500	296,100
財源内訳	国庫支出金	14,465	17,105	60,500	114,455
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	10,600	12,500	44,500	84,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,235	11,495	21,500	97,545

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。		
事業費(千円)	35,000	35,000	35,000		401,100
財源内訳	国庫支出金	0	0		114,455
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		84,100
	その他	0	0		0
	一般財源	35,000	35,000		202,545

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01630 歩道整備事業費／その他／補助事業分	110,000	60,500	0	44,500	0	5,000
2	00638 歩道整備事業費／その他／単独事業分	16,500	0	0	0	0	16,500
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		126,500	60,500	0	44,500	0	21,500

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	花川西能褒野線歩道整備工事，長太新町二丁目452号線横断歩道橋修繕工事を実施。 甲斐道伯線(三日市第6号踏切道)歩道拡幅詳細設計業務委託を実施。 その他小規模な交差点改良工事，歩道整備工事を8件実施。		1.575		0.05		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		歩道整備及び交差点改良箇所数		単位	箇所
事業費(千円)		62,646						
財源内訳	国庫支出金	20,930	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	15,400	②実績値	3	3	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	26,316	(②÷①)	150%	150%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の交付金を活用し、最適な工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。

A 改善



改善手法	県との協議・調整を蜜にし, 国に対して,事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162206	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	ブロック塀等除却工事事業助成事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	大地震の発生に想定されるブロック塀の倒壊による事故を未然に防止することにより、通行人の安全及び緊急避難路を確保し、安全で災害に強いまちづくりの推進を図る。 地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で、公道に面しているブロック塀の所有者等に対し、除却費用の一部を助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で、公道(建築基準法でセットバックが必要な道路を除く。)に面して設置されているブロック塀の所有者等に対し、除却費用の一部を助成する。	【対象ブロック塀】 ・公道に面する道路からの高さが1メートルを超えるブロック塀等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・市の積算に基づき算出したブロック塀等の除却工事費の1/2に相当する額で、25万円を限度とする。	【対象ブロック塀】 ・公道に面する道路からの高さが1メートルを超えるブロック塀等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・市の積算に基づき算出したブロック塀等の除却工事費の1/2に相当する額で、25万円を限度とする。	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成 ■平成31年度の主な変更点対象者外であった狭あい道路沿いを加え、すべての公道沿いを対象とし、狭あい道路対策費の除却費助成金から30件分を移行	
事業費(千円)	616	560	2,576	1,396	5,148
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	616	560	2,576	1,396

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	1,396	1,396	1,396		9,336
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,396	1,396	1,396	9,336

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00692	ブロック塀等除却工事業助成費	1,396	0	0	0	0	1,396
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		1,396	0	0	0	0	0	1,396

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故後、利用申込みが相次ぎ、例年20件程度のところ、77件の利用となった。 助成件数:77件 除却総延長:1,264.49m	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		助成金交付件数			単位	件
事業費(千円)		3,190							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	22	22	22		50	
	地方債	0	②実績値	16	21	77			
	その他	0	割合						
	一般財源	3,190	(②÷①)	72%	95%	350%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	災害時、ブロック塀倒壊による事故、避難路の遮断を未然に防ぐため、除却を促す意義がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	案件をこなすことにより、事務執行に要する知見を確保できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業の見直しにより、効率化を図った。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最小限とし、事業見直しにより助成上限を25万円から10万円に引き下げた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2018年度において、助成金の対象、算定方法、上限額、手続きについて見直しを行った。2019年度は見直し後の事業が円滑に運用できるか検証する必要がある。

A 改善



改善手法	改善を要することはないか検証しつつ事業を運用し，必要に応じて，更なる見直しを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162207	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／事務費分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	建築基準法では、狭あい道路に面して建築行為等を行う際に道路の中心から互いに2メートル後退し、4メートルの道路幅員を確保することを定めている。そこで本事業では、後退した用地を取得するため、量水器・汚水最終柵の移設費及び樹木の除却費並びに測量及び分筆費を助成するとともに2方向以上の道路に接している後退用地又はすみ切り用地については報償金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	道路後退用地を取得するため、門及び塀の除却費並びに測量及び分筆費を助成するとともに2方向以上の道路に接している後退用地又はすみ切り用地については報償金を交付する。	【対象となる道路】 ・建築基準法第42条の規定により、特定行政庁が指定した道路等 【助成金】 ・測量、分筆登記等の経費の一部(15万円)等 【報償金】 ・2方向以上の一方の後退用地及びすみ切り用地について交付	【対象となる道路】 ・建築基準法第42条の規定により、特定行政庁が指定した道路等 【助成金】 ・測量、分筆登記等の経費の一部(15万円)等 【報償金】 ・2方向以上の一方の後退用地及びすみ切り用地について交付	【対象となる道路】 ・建築基準法第42条の規定により、特定行政庁が指定した道路 ・その他市長が必要と認めた幅員4メートル未満の道 【助成金】 ・測量、分筆登記等の経費の一部(15万円) ・量水器と汚水最終柵の移設費及び樹木の除却費の一部 【報償金】 ・敷地が2方向以上の一方の後退用地及びすみ切り用地について交付 ■平成31年度の主な変更点除却費の助成金を見直し(門塀等をブロック塀除却助成へ移行し減額。汚水最終柵移設を上水道量水器と同様に除却費助成金の対象に追加)	
事業費(千円)	35,408	31,941	31,878	31,059	130,286
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,408	31,941	31,878	31,059

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同じ	2019年度と同じ	2019年度と同じ		
事業費(千円)	31,059	31,059	31,059		223,463
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	31,059	31,059	31,059	223,463

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00702 狭あい道路対策費／事務費	31,059	0	0	0	0	31,059
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,059	0	0	0	0	31,059

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		協議件数 125件 寄附申出件数 103件 助成金交付件数 104件 報奨金支払件数 40件	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		助成金交付件数			単位	件
事業費(千円)		26,870							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	155	155	155		155	
	地方債	0	②実績値	144	140	104			
	その他	0	割合						
	一般財源	26,870	(②÷①)	92%	90%	67%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	狭い道路を拡幅することにより、交通の安全、円滑な消防活動を促進することは、行政庁でなければならない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	案件をこなすことにより、事務執行に要する知見を確保できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	助成金交付等の前提となる事務について、当課の行う道路中心確認、寄附等の事務と土木部の行う境界確認、寄附等の事務には、重なる部分が多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	土木部の行う事業との調整により、人員削減等の効果が期待できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当課と土木部の行う事務には、重なる部分が多く、業務分担等について精査すべき余地がある。

A 改善



改善手法	土木部及び都市整備部の行う狭い道路の拡幅に係る事業の事務効率化を図る観点から、土木部との業務分担等について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162208	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					—
事業概要	寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費及び移設工事補償費	「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費	「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費	建築基準法では、狭あい道路に面して建築行為等を行う際に道路の中心から互いに2メートル後退し、4メートルの幅員を確保することを定めている。 建築行為等の際に、狭あい道路に係る後退用地等の確保及び整備に関して定められた「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／狭あい道路整備等促進事業17,000千円	
事業費(千円)	43,522	41,500	39,000	39,000	163,022
財源内訳	国庫支出金	20,000	19,000	17,000	73,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,522	22,500	22,000	90,022

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同じ	2019年度と同じ	2019年度と同じ		
事業費(千円)	39,000	39,000	39,000		280,022
財源内訳	国庫支出金	17,000	17,000		124,000
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	22,000	22,000		156,022

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01243 狭あい道路対策費／業務費／補助事業分	34,000	17,000	0	0	0	17,000
2	01244 狭あい道路対策費／業務費／単独事業分	5,000	0	0	0	0	5,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,000	17,000	0	0	0	22,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		後退用地の整備工事 104件 下水枧, 給水施設移設 10件	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		狭あい道路整備工事			単位	件
事業費(千円)		29,496							
財源内訳	国庫支出金	10,070	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	120	120	120	120		
	地方債	0	②実績値	140	119	104			
	その他	0	割合	116%	99%	87%			
	一般財源	19,426	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	狭い道路を拡幅することにより、交通の安全、円滑な消防活動を促進することは、行政庁でなければならない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	道路の保全工事であるため、道路保全課へ課外工事を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	後退の都度の工事となっており、効率化の余地がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	後退の都度の工事となっており、コスト削減の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	狭い道路の拡幅事業として、路線ごとや近隣の工事とまとめる、道路の保全・改修工事として計画的に実施するなど、効率化の余地があると思われる。

A 改善



改善手法	土木部及び都市整備部の行う狭い道路の拡幅に係る事業の事務効率化を図る観点から、土木部と業務分担等について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162209	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業に伴う用地取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	歩道整備事業の用地取得に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の歩道整備事業の用地取得	平成29年度に取得予定の歩道整備事業の用地取得	平成30年度に取得予定の歩道整備事業の用地取得	平成31年度に取得予定の歩道整備事業の用地取得	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の歩道整備事業の用地取得	平成33年度に取得予定の歩道整備事業の用地取得	平成34年度に取得予定の歩道整備事業の用地取得		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標見込値である地権者4人と用地交渉の結果、1人は事業への反対、また1人は用地取得手続時期(年度末)の関係から用地取得に至った地権者数は2人であった。		1.12		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地取得契約者数			単位 人
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	7	4	4	
	地方債	0	②実績値	5	4	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	63%	57%	50%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との用地交渉については、地権者との信頼関係を構築して納得してもらい用地取得を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。

A 改善



改善手法	地権者との信頼関係を構築して用地交渉事務を円滑に進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162302	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	駅周辺施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・市内各鉄道(JR、近鉄、伊勢鉄道)駅前の公衆トイレの日常的な管理を委託または補助方式により行っているほか、その他の駅周辺施設についての修繕・維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	駅周辺施設の修繕・維持管理費:JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費、白子駅西自転車駐車場内トイレ指定管理に係る経費、伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	
事業費(千円)	2,843	1,784	1,744	1,638	8,009
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	602	0	0	602
	一般財源	2,241	1,784	1,744	1,638

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	駅周辺施設の修繕・維持管理費:JR河曲駅前トイレ、近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費、伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレ管理補助金	駅周辺施設の修繕・維持管理費:JR河曲駅前トイレ、近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費、伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレ管理補助金	駅周辺施設の修繕・維持管理費:JR河曲駅前トイレ、近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費、伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレ管理補助金		
事業費(千円)	1,638	1,638	1,638		12,923
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		602
	一般財源	1,638	1,638	1,638	12,321

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00613 駅周辺施設管理費	1,638	0	0	0	0	1,638
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,638	0	0	0	0	1,638

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	清掃作業について予定通り実施した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		清掃作業日数(延べ日数)			単位 日
事業費(千円)		1,478						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	565	565	565	565	
	地方債	0	②実績値	565	564	573		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,478	(②÷①)	100%	100%	101%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公衆トイレの維持管理が目的であるため、市が行うべき事務事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	軽微な修繕等は直営方式で対応するなど、ムリ、ムダ、ムラを無くしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	公衆トイレの維持管理が目的であるため、歳入確保は見込めない。また、歳出についても、維持管理に必要最小限のコストで維持している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の経年劣化に伴う修繕工事の増加。

A 改善



改善手法	軽微な修繕等は直営方式で対応するとともに、蛍光管の交換時にLED化を図るなど、経費削減に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162303	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	交通網整備促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 主な活動内容:路線の整備促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便性向上に寄与することを目的に、要望活動や利用促進のための啓発活動等を実施。 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 主な活動内容:名古屋～大阪間を最短で結ぶ、重要な路線として関西本線の全線複線化及び電化の実現に向けた要望活動等を実施。 ・公共交通利用総合案内書の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公共交通利用促進事業活動に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会、関西本線複線電化促進連盟への分担金、時刻表の全戸配布・公共交通アドバイザー業務委託・利用促進事業の企画、実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会、関西本線複線電化促進連盟への分担金、公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布・公共交通利用促進PR事業の実施、モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線複線電化促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入1,210千円	
事業費(千円)	4,208	3,588	3,588	3,464	14,848
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,510	1,210	1,210	5,140
	一般財源	2,698	2,378	2,254	9,708

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公共交通利用促進事業活動に係る経費(2019年度事業と同様予定)	公共交通利用促進事業活動に係る経費(2019年度事業と同様予定)	公共交通利用促進事業活動に係る経費(2019年度事業と同様予定)		
事業費(千円)	3,464	3,464	3,464		25,240
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,210	1,210		8,770
	一般財源	2,254	2,254		16,470

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00601 交通網整備促進費	3,464	0	0	0	1,210	2,254
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,464	0	0	0	1,210	2,254

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、事業検討のために実施・参加した会議の回数を挙げているが、関西本線複線電化促進連盟担当課長会議、三重県鉄道網整備促進既成同盟会担当課長会議、JR東海意見交換会、伊勢鉄道経営改善会議(第1回、第2回)に出席した。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業検討のために実施・参加した会議の回数			単位	回
事業費(千円)		3,072							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6		6	
	地方債	0	②実績値	5	5	5			
	その他	1,160	割合 (②÷①)	83%	83%	83%			
	一般財源	1,912							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施には必要な能力が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係機関との協議を行いながら、効果性の高い事業を選択し、事業を進めているため、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	分担金については、支出目的について各団体と協議の上で取り決めている。また、公共交通利用促進PR事業については、費用対効果を考慮しながら実施するとともに、公共交通利用総合案内書の作成に関しては事業者からの広告収入を得ているなど、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公共交通機関の利用者は年々減少してきており、様々な普及・啓発事業を実施してきているが、利用者の減少に歯止めが掛かっていない。また、各交通事業者のうち、バス及びタクシーの運転手の確保が困難になってきている。

A 改善



改善手法	「マイバス・マイ交通」の意識涵養を促す普及・啓発事業を実施しながら、交通事業者の運転手の確保が困難な中において、路線やダイヤの改編の可能性について検討し、出来得ることから実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162304	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	西部地域C－BUS運行事業				事業計画期間	事業開始	2000年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C-BUS運行業務委託（H12年3月10日運行開始） ・鈴鹿市の独自の交通システムとして、西部地域のニーズ、または需要の規模に応じたコミュニティバス事業を実施し、高齢者や学生といった移動制約者に対し移送サービスを提供する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	西部地域コミュニティバス運行業務委託:バス運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	西部地域コミュニティバス運行業務委託:西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	西部地域コミュニティバス運行業務委託:西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃200円または300円 (平成31年度は、ICカードの導入を実施) (4)運行車両専用車両4台と中型車両2台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金西部地域C-BUS運行事業分33,762千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,612千円	
事業費(千円)	78,502	79,920	82,950	84,784	326,156
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	45,700	39,300	34,380	35,374
	一般財源	32,802	40,620	48,570	49,410

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	西部地域コミュニティバス運行業務委託:西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	西部地域コミュニティバス運行業務委託:西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	西部地域コミュニティバス運行業務委託:西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費		
事業費(千円)	84,784	84,784	84,784		580,508
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	35,374	35,374	35,374	260,876
	一般財源	49,410	49,410	49,410	319,632

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00604 西部地域C－BUS運行事業費	84,784	0	0	0	35,374	49,410
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		84,784	0	0	0	35,374	49,410

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標である年間運行便数は目標どおり達成できた。また、運行業務委託先の三重交通㈱の運行内容についても、大きな事故もなくスムーズに行われた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間運行便数			単位	便
事業費(千円)		82,620							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	14965	14965	14965	14965		
	地方債	0	②実績値	14965	14965	14965			
	その他	31,521	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	51,099							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	民間の交通事業者が廃止した路線沿線の住民に対し、その生活交通の確保を目的にC-BUS運行事業を行っており、市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	ダイヤ等について、運行業務委託先の三重交通㈱と検討を行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	運行経費について、年々人件費等の高騰が見込まれるものの、歳入についてはラッピングバスなどの広告収入を得ており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年度からの運賃値上げ以降、下げ止まり感はあるものの、利用者の減少が続いている。また、運行に係る経費（人件費や燃料費）の高騰から、委託料の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	定時制の確保や待ち時間が短くなるような他の公共交通機関への結節など，利用者の利便性の向上につなげる適切な路線・ダイヤ・便数などを検討し，出来得ることから実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162305	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	南部地域C－BUS運行事業				事業計画期間	事業開始	2005年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C-BUS運行業務委託（H17年10月1日運行開始） ・鈴鹿市の独自の交通システムとして、西部地域で運行しているコミュニティバスのノウハウを活かしながら、南部地域のニーズ、または需要の規模に応じたコミュニティバス事業を実施し、高齢者や学生といった移動制約者に対し移送サービスを提供する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	南部地域コミュニティバス運行業務委託:バス運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	南部地域コミュニティバス運行業務委託:南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	南部地域コミュニティバス運行業務委託:南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数白子・平田線は1日平日23便土日祝日21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃200円、300円、400円の区間運賃制 (平成31年度は、ICカードの導入を実施) (4)運行車両専用車両4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金南部地域C-BUS運行事業分19,703千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,612千円		
事業費(千円)	68,771	69,768	70,433	71,876	280,848	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	21,574	19,546	20,778	21,315	83,213
	一般財源	47,197	50,222	49,655	50,561	197,635

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	南部地域コミュニティバス運行業務委託:南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	南部地域コミュニティバス運行業務委託:南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	南部地域コミュニティバス運行業務委託:南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費		
事業費(千円)	71,876	71,876	71,876		496,476
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	21,315	21,315	21,315	147,158
	一般財源	50,561	50,561	50,561	349,318

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00607 南部地域C－BUS運行事業費	71,876	0	0	0	21,315	50,561
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		71,876	0	0	0	21,315	50,561

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標である年間運行便数は目標どおり達成できた。また、運行業務委託先の三重交通㈱の運行内容についても、大きな事故もなくスムーズに行われた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間運行便数			単位	便
事業費(千円)		69,768							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10714	10718	10716	10716		
	地方債	0	②実績値	10714	10714	10714			
	その他	18,868	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	50,900							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	民間の交通事業者が廃止した路線沿線の住民に対し、その生活交通の確保を目的にC-BUS運行事業を行っており、市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	ダイヤ等について、運行業務委託先の三重交通㈱と検討を行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	運行経費について、年々人件費等の高騰が見込まれるものの、歳入についてはラッピングバスなどの広告収入を得ており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年度からの運賃値上げ以降、下げ止まり感はあるものの、利用者の減少が続いている。また、運行に係る経費（人件費や燃料費）の高騰から、委託料の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	定時制の確保や待ち時間が短くなるような他の公共交通機関への結節など，利用者の利便性の向上につなげる適切な路線・ダイヤ・便数などを検討し，出来得ることから実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162306	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	廃止代替バス路線運行委託事業				事業計画期間	事業開始	2009年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・民間事業者が廃止した路線(亀山みずほ台線)の代替手段として、亀山市と協調し、経費(運行欠損額)を負担しバスを運行させる。 ・運行は三重交通へ委託(事業費は、本市と亀山市の路線延長により按分) ・H21.9月末:営業路線廃止、H21.10.1～:廃止代替バス路線へ移行									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 (1)バス路線亀山みずほ台線1系統 (2)運行本数1日15便 (3)バス運賃通常の営業路線バスと同様に距離(区間)に応じた運賃体系 (4)運行車両バス事業者の営業車両	
事業費(千円)	5,150	5,716	6,463	6,302	23,631
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,150	5,716	6,463	6,302

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費	廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費		
事業費(千円)	6,302	6,302	6,302		42,537
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,302	6,302		42,537

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00605 廃止代替バス路線運行委託事業費	6,302	0	0	0	0	6,302
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,302	0	0	0	0	6,302

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標である年間運行便数は目標どおり達成できた。また、運行業務委託先の三重交通㈱の運行内容についても、大きな事故もなくスムーズに行われた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運行便数		単位	便
事業費(千円)		5,994						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5475	5475	5475	5475	
	地方債	0	②実績値	5475	5475	5475		
	その他	0	割合					
	一般財源	5,994	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	民間の交通事業者が廃止した路線沿線の住民に対し、その生活交通の確保を目的に亀山市と共同で運行事業を行っており、市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	ダイヤ等について、運行業務委託先の三重交通㈱と検討を行っており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	運行経費について、年々人件費等の高騰が見込まれるものの、利用者数は増加傾向にあり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当該路線は、国・県がその運行経費に対して補助を行う「地域間幹線系統」に指定されているが、利用者数は微増しているものの、補助要件である利用者数の下限値に近い利用者数であるため、今後も利用者数の維持確保が必要である。また、運行に係る経費（人件費や燃料費）の高騰から、委託料の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	利用者数の維持確保につながる普及・啓発事業について、亀山市と共同で行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	162307	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金 ・三重県・沿線3市・沿線外12市町で伊勢鉄道(株)の事業に対して、財政的支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分:伊勢鉄道㈱が実施する設備投資への経費の地方負担分1/3事業者負担分1/3の半分を, 三重県1/2, 沿線3市1/4 沿線外12市町1/4で負担	伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分 伊勢鉄道㈱が実施する設備投資にかかる経費の地方負担分1/3と事業者負担分1/3の半分を, 三重県1/2, 沿線3市1/4, 沿線外12市町1/4の枠組みで負担する。	伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分 伊勢鉄道㈱が実施する設備投資にかかる経費の地方負担分1/3と事業者負担分1/3の半分を, 三重県1/2, 沿線3市1/4, 沿線外12市町1/4の枠組みで負担する。 実施期間は平成28年度から平成30年度まで。		
事業費(千円)	35,022	35,022	35,024		105,068
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	35,022	35,022	35,024	105,068

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					105,068
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				105,068

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	支援負担金について、予定通り負担した。		0.5		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		伊勢鉄道(株)に対する支援負担金			単位	千円
事業費(千円)		35,024							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	35022	35022	35024			
	地方債	0	②実績値	35022	35022	35024			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	35,024							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施には必要な能力が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係機関との協議を蜜に行いながら事業を進めており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	関係機関との協議を蜜に行いながら負担額を決めており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	伊勢鉄道(株)が実施する設備投資にかかる経費負担について、2016～2018年度の3ヵ年で関係機関それぞれが負担し、計10億円(内 1億506万8千円が本市負担分)を積み立てたが、設備の老朽箇所の修繕や更新などが進めば、再度負担しなければならないことが想定される。

A 改善



改善手法	伊勢鉄道(株)及び関係機関と協議を重ね、事業者の経営改善や設備の延命化等に努めるよう指導していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171101	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業に伴う用地取得事業				事業計画期間	事業開始	1989年11月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	河川改良事業の用地取得に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の河川改廃事業の用地取得	平成29年度に取得予定の河川改廃事業の用地取得	平成30年度に取得予定の河川改廃事業の用地取得	平成31年度に取得予定の河川改廃事業の用地取得	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の河川改廃事業の用地取得	平成33年度に取得予定の河川改廃事業の用地取得	平成34年度に取得予定の河川改廃事業の用地取得		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	計画の見直しにより、地元交渉中であり用地取得に至らなかった。		0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地取得契約者数			単位 人
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	4	4	
	地方債	0	②実績値	1	1	0		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	0%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との用地交渉については、地権者との信頼関係を構築して納得してもらい用地取得を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。

A 改善



改善手法	地権者との信頼関係を構築して用地交渉事務を円滑に進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171102	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進				基本目標2	
事業概要	公共下水道(雨水)施設整備の用地取得に関する事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成29年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成30年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成31年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成33年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成34年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	平成35年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	当初予定していた3事業の内、2事業については、用地取得の前段回である境界立会を行った。 その他の事業については、用地交渉を重ね、2地権者について用地取得に至った。		1.01		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		用地取得契約者数		単位	人
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20	8	11	9	
	地方債	0	②実績値	19	7	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	95%	88%	18%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり、コストの削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地権者との用地交渉については、地権者との信頼関係を構築して納得してもらい用地取得を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。

A 改善



改善手法	地権者との信頼関係を構築して用地交渉事務を円滑に進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171103	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務(雨水分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	
事業費(千円)	518,843	468,000	455,130	445,008	1,886,981
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	518,843	468,000	455,130	445,008

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費		
事業費(千円)	417,520	422,999	448,709		3,176,209
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	417,520	422,999	448,709	3,176,209

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01796 下水道事業会計補助等	445,008	0	0	0	0	445,008
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		445,008	0	0	0	0	445,008

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		適切に処理を行った。	0.02		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		繰出金額			単位	千円
事業費(千円)		450,901							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	518843	520999	453478	471055		
	地方債	0	②実績値	501781	449598	450901			
	その他	0	割合	97%	86%	99%			
	一般財源	450,901	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が下水道(雨水)事業を行うにあたり、鈴鹿市上下水道局への負担金を支出する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に業務を完了している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に処理できている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市が下水道(雨水)事業を行うためには必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導か れる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171104	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	河川の維持管理・修繕に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草金沢川・新川等129,000㎡ 清掃1,500㎡浚渫1,200㎡ ・河川の修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草)草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】河川費使用料 河川占用料 1,560千円	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草金沢川・新川等117,037㎡ 清掃1,500㎡浚渫500㎡ ・河川の修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草)草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】河川費使用料 河川占用料 100千円	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037㎡ 清掃 1,500㎡ 浚渫 500㎡ ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草金沢川・新川等117,037㎡ 清掃1,500㎡ 浚渫500㎡ ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料100千円	
事業費(千円)	39,200	39,200	39,200	37,200	154,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,560	100	100	1,860
	一般財源	37,640	39,100	39,100	152,940

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。・河川の清掃・除草業務委託・修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕など	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。・河川の清掃・除草業務委託・修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕など	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。・河川の清掃・除草業務委託・修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕など		
事業費(千円)	39,200	39,200	39,200		272,400
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	100	100		2,160
	一般財源	39,100	39,100		270,240

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00675 維持修繕費	37,200	0	0	0	100	37,100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		37,200	0	0	0	100	37,100

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算内で河川維持管理・修繕の対応処理を実行した。		1.11		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施箇所件数			単位 件
事業費(千円)		38,155						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50	
	地方債	0	②実績値	57	53	74		
	その他	164	割合					
	一般財源	37,991	(②÷①)	114%	106%	148%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、河川管理者が河川の維持管理・修繕を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に業務が行えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	大雨等での災害に備えての河川能力保持に対する地元要望が増加傾向にあり、予算内での処理対応に苦慮しているため、予算を増やす必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大雨等での災害に備えて河川能力保持(河川内堆積土撤去等)の要望に対する処理が、現状の予算内では消化できないため未処理として滞積し続けている。

A 改善



改善手法	必要な予算を確保し, 計画箇所及び緊急順位を策定し, 施行実施を順次行なう。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171105	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／その他				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	老朽化した河川の護岸を整備することにより、堤防の決壊などを防止し治水安全度の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費 23,580 事務費 1,420 合計 25,000	H29予算(単位:千円) 準用河川二本木川 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	H30予算 (単位:千円) 準用河川二本木川外2ヶ所 工事費 20,910 事務費 3,090 合計 24,000	H31予算(単位:千円) 準用河川二本木川外1ヶ所 工事費 8,440 事務費 1,560 合計 10,000	
事業費(千円)	25,000	25,000	24,000	10,000	84,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,000	25,000	24,000	10,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000		
事業費(千円)	25,000	25,000	25,000		159,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	25,000	25,000	25,000	159,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01726 河川改良事業費／その他／河川雨水対策課分	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)			0.08		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		整備延長			単位	m
事業費(千円)		21,625							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	90	90	90		90	
	地方債	0	②実績値	76.8	59.8	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	85%	66%	0%			
	一般財源	21,625							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適切な施行計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の確保及び施工時期(湧水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。

A 改善



改善手法	必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171106	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／稲生新川				事業計画期間	事業開始	1989年11月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する 事業期間平成元年度～平成35年度 L＝940m護岸工8,400㎡橋梁4橋用地24,600㎡									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 3号橋上部工1橋、道路工520m、仮設道路撤去660m 工事費 172,986 借地料 1,514 移設補償費40,000 合計 214,500 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川61,600千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川111,000千円	H29予算(単位:千円) 工事費33,337 借地料163 移設補償費45,700 合計79,200 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川26,400千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川52,100千円	H30予算 (単位:千円) 護岸工 7,200 樋門工 3,000 橋梁設計委託 14,400 物件移転補償費 5,400 合計 30,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	H31予算(単位:千円) 工事費 60,000 用地費 15,000 合計 75,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 25,000千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川 45,000千円	
事業費(千円)	214,500	79,200	30,000	75,000	398,700
財源内訳	国庫支出金	71,500	26,400	25,000	132,900
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	140,600	52,100	18,000	255,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,400	700	2,000	5,000
					10,100

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	『平成32年度事業内容』(単位:千円) 掘削工 護岸工 築堤工(右岸)L=120m 用地買収 工事費 33,000 用地費 12,000 合計 45,000	『平成33年度事業内容』(単位:千円) 掘削工 護岸工 築堤工(左岸)L=120m 工事費 51,000 合計 51,000	『平成34年度事業内容』(単位:千円) 掘削工 護岸工 築堤工(右岸)L=120m 工事費 54,000 合計 54,000		
事業費(千円)	45,000	51,000	54,000		548,700
財源内訳	国庫支出金	15,000	17,000		182,900
	県支出金	0	0		0
	地方債	27,000	30,600		345,700
	その他	0	0		0
	一般財源	3,000	3,400		20,100

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00680 河川改良事業費／稲生新川	75,000	25,000	0	45,000	0	5,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		75,000	25,000	0	45,000	0	5,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	発注時期が遅れ年度内完成は難しいが、予定どおり進めている。		0.56		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		護岸整備延長(L/2)			単位 m
事業費(千円)		81,010						
財源内訳	国庫支出金	27,003	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	0	0	77	7	
	地方債	52,800	②実績値	0	0	0		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,207	(②÷①)	0%	0%	0%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適切な施行計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の確保及び施工時期(湧水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。

A改善

↓

改善手法	必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171107	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／北長太川				事業計画期間	事業開始	1993年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	北長太川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。 事業期間平成4年度～平成34年度 L＝500m護岸工4,500㎡橋梁2橋用地5,000㎡堰1基樋門工一式73.38m									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	『平成28年度事業内容』(単位:千円) 掘削工1250㎡、護岸工50m 工事費 30,000 合計 30,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川17,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川30,600千円	H29予算(単位:千円) 工事費27,800 用地費58,000 合計85,800 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川28,600千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川54,700千円	H30予算 (単位:千円) 工事費 50,000 移設補償費 10,000 合計 60,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川 20,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川 36,000千円	H31予算(単位:千円) 工事費 108,000 移転補償 9,000 合計 117,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川 39,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川 70,200千円	
事業費(千円)	30,000	85,800	60,000	117,000	292,800
財源内訳	国庫支出金	10,000	28,600	39,000	97,600
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	18,800	54,700	70,200	179,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,200	2,500	7,800	15,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	『平成32年度事業内容』 (単位:千円) 護岸工 右岸L=100m 工事費 36,000 合 計 36,000	『平成33年度事業内容』 (単位:千円) 護岸工 左岸L=100m 工事費 38,000 合 計 38,000	『平成34年度事業内容』 (単位:千円) 掘削工 V=4,500m3 工事費 25,200 合 計 25,200		
事業費(千円)	36,000	38,100	25,200		392,100
財源内訳	国庫支出金	12,000	12,700	8,400	130,700
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	21,600	22,860	15,120	239,280
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,400	2,540	1,680	22,120

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00681 河川改良事業費／北長太川	117,000	39,000	0	70,200	0	7,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		117,000	39,000	0	70,200	0	7,800

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	発注時期が遅れ年度内完成は難しいが、予定どおり進めている。		0.88		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		護岸整備延長(L/2)			単位 m
事業費(千円)		96,617						
財源内訳	国庫支出金	32,206	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	25	0	25	50	
	地方債	61,600	②実績値	6	32.1	0		
	その他	0	割合					
	一般財源	2,811	(②÷①)	24%	0%	0%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適切な施行計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の確保及び施工時期(湧水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。

A 改善



改善手法	必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171108	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川協会等負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿川等各改修促進期成同盟会に対する負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	
事業費(千円)	238	218	218	218	892
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	238	218	218	892

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。		
事業費(千円)	218	218	218		1,546
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	218	218		1,546

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00673 河川協会等負担金	218	0	0	0	0	218
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		218	0	0	0	0	218

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	総会を開催し、要望活動を行った。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		総会・要望活動等への出席回数			単位 回
事業費(千円)		218						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	18	18	18	18	
	地方債	0	②実績値	18	18	19		
	その他	0	割合					
	一般財源	218	(②÷①)	100%	100%	106%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が要望活動を行うことで、国・県に河川整備を促進する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	計画以上の活動を行うことができた。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に活動が行えている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	各同盟会活動に必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171109	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	海岸等環境整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	三重県より委託事業として行っている海岸清掃業務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施回数機械清掃は通常年2回、 本年は追加1回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備 委託金12,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所南長太地区海岸、下箕田 地区海岸、北若松海岸、南若松海 岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は 通常 【特財】(県支出金)海岸等環境整備 委託金10,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下 箕田地区海岸、北若松海岸、南若松 海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2 回、本年は白子海岸、磯山海岸は1 回ずつ追加。 ボランティア活動等によるゴミ回収は 通常 【特財】(県支出金)海岸等環境整 備委託金 10,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通常 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	
事業費(千円)	14,000	12,000	12,000	12,000	50,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	12,000	10,000	10,000	42,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	8,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施回数機械清掃は通常年2回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備 委託金10,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施回数機械清掃は通常年2回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備 委託金10,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施回数機械清掃は通常年2回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備 委託金10,000千円		
事業費(千円)	12,000	12,000	12,000		86,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	10,000	10,000		72,000
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,000	2,000		14,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00685 海岸等環境整備費	12,000	0	10,000	0	0	2,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,000	0	10,000	0	0	2,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		南長太地区海岸, 下箕田地区海岸, 北若松海岸, 南若松海岸, 白子海岸, 磯山海岸において, 業務委託により機械清掃を行った。	0.23		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		実施清掃回数			単位	回
事業費(千円)		8,653							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	7,253	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	3	2	2.3			
	その他	0	割合	150%	100%	115%			
	一般財源	1,400	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	海岸の管理者である三重県と契約を締結し、鈴鹿市の海岸清掃を行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	予定通り海岸清掃を完了している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算内で事業を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171110	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	災害復旧(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	公共土木施設災害復旧事業(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法) 河川・道路・橋梁等の原形復旧									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 33,300千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金49,681千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 50,100千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 33,300千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 33,300千円	
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	66,700	49,681	66,700	249,781
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	33,300	50,100	33,300	150,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	219	0	219

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)66,700千円 (地方債)33,300千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)66,700千円 (地方債)33,300千円	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)66,700千円 (地方債)33,300千円		
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000		700,000
財源内訳	国庫支出金	66,700	66,700		449,881
	県支出金	0	0		0
	地方債	33,300	33,300		249,900
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		219

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01068 現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業費	100,000	66,700	0	33,300	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,000	66,700	0	33,300	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		被災件数全ての災害復旧工事を行った。	0.87		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		復旧件数/被災件数			単位	%
事業費(千円)		39,475							
財源内訳	国庫支出金	11,570	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	17,200	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	10,705							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市として被災した公共施設の復旧を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	年度内に業務を完了している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	被災した公共施設を復旧させるために必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171111	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	大雨による浸水被害が発生している地域の基本計画を立て、幹線及び支線の新設・改修を行い、住環境の整備を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	『平成28年度事業内容』 渚雨水ポンプ場建設工事委託 外 計L=959m	『平成29年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=860m	『平成30年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=780m	『平成31年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=1000m	
事業費(千円)	1,790,600	1,075,900	828,000	876,457	4,570,957
財源内訳	国庫支出金	440,000	390,000	400,000	2,037,500
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	544,100	379,100	411,300	2,193,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	91,800	58,900	65,157	339,757

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	『平成32年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=1100m	『平成33年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=900m	『平成34年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=900m	『平成35年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=800m	
事業費(千円)	973,200	1,019,000	1,050,000	1,258,000	8,871,157
財源内訳	国庫支出金	454,500	470,000	514,000	3,882,600
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	513,500	527,500	681,100	4,433,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	51,000	52,500	62,900	554,857

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	雨水整備費	876,457	400,000	0	411,300	0	65,157
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		876,457	400,000	0	411,300	0	65,157

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	用地交渉が難航し、予定する箇所の整備に着手できなかったことから整備延長は少なく、発注時期が遅れ年度内完成は難しいが、ほぼ計画どおり進めている。		6.32		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		整備延長			単位
事業費(千円)		1,364,082						m
財源内訳	国庫支出金	649,355	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	959	2000	1000	1300	
	地方債	596,900	②実績値	787	373	341		
	その他	0	割合	82%	19%	34%		
	一般財源	117,827	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適切な施行計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	下水道(雨水)事業については、整備を必要とする施設が多くある。

A 改善



改善手法	必要な予算を確保し、優先度を見極め、効率的な業務と整備を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171112	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場の維持管理・修繕に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託、清掃・除草業務委託及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事 江島雨水ポンプ場：計装機器更新工事・2号ポンプオーバーホール	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る (旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場) ・施設管理委託の清掃・除草業務委託及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る (旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場) ・施設管理委託の清掃・除草業務委託及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場) ・施設管理、清掃・除草、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等	
事業費(千円)	126,000	100,899	87,832	93,632	408,363
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	126,000	100,899	87,832	93,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託の清掃・除草及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託など	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託の清掃・除草及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託など	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託の清掃・除草及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託など		
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000		708,363
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100,000	100,000	100,000	708,363

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	雨水管渠費	14,091	0	0	0	0	14,091
2	雨水ポンプ場費	79,541	0	0	0	0	79,541
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		93,632	0	0	0	0	93,632

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		予算内で公共下水道施設維持管理・修繕の対応処理を実行した。	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		実施箇所件数			単位	件
事業費(千円)		76,552							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	35	35	30	30		
	地方債	0	②実績値	41	65	34			
	その他	0	割合 (②÷①)	117%	185%	113%			
	一般財源	76,552							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、管理者が施設の維持管理・修繕を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に業務が行えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	雨水施設の増設により、維持管理費(運転管理業務費等)が増加傾向にあり、予算内での処理対応に苦慮しているため、予算を増やす必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	雨水施設運転管理については、現状、外部業務委託にて運転管理(設備メンテナンス含む)を行っているが、施設増に伴い維持管理費が増加傾向になっている。老朽施設設備(耐久年数を経過した設備)については、下水道(雨水)事業の長寿命化事業にて設備更新を行っているが、耐久年数が近づいてきた施設設備も多くなってきており、維持管理費の確保も必要になってきている。

A 改善



改善手法	下水道ストックマネジメント計画策定を進め、設備維持管理更新を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171113	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	新設改良事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	下水道計画区域外における浸水被害を軽減する。また、浸水被害発生箇所における治水安全度の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 長澤排水路外3箇所 工事費 37,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 45,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金500千円	H29予算(単位:千円) 長澤排水路外5ヶ所 工事費33,000 補償費5,000 事務費2,000 合計40,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金500千円	H30年度 (単位:千円) 深溝排水路外4ヶ所 工事費 39,000 事務費 2,000 合計 41,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円	H31予算(単位:千円) 国府北一色排水路外3ヶ所 工事費 18,000 事務費 2,000 合計 20,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円	
事業費(千円)	45,000	40,000	41,000	20,000	146,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	500	500	500	2,000
	一般財源	44,500	39,500	40,500	19,500
					144,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	『平成32年度事業の内容』(単位:千円) 下大久保排水路外2箇所 工事費 32,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 40,000 【特財】水路新設改良事業費分担金 500	『平成33年度事業の内容』(単位:千円) 下大久保排水路外2箇所 工事費 32,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 40,000 【特財】水路新設改良事業費分担金 500	『平成34年度事業の内容』(単位:千円) 下大久保排水路外2箇所 工事費 32,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 40,000 【特財】水路新設改良事業費分担金 500		
事業費(千円)	40,000	40,000	40,000		266,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	500	500	500	3,500
	一般財源	39,500	39,500	39,500	262,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01393 新設改良事業費／河川雨水対策課分	20,000	0	0	0	500	19,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	0	500	19,500

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予定していた箇所は計画どおり整備されている。		0.16		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		整備延長			単位
事業費(千円)		36,668						m
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	310	300	280	240	
	地方債	0	②実績値	367.8	300.5	233.1		
	その他	0	割合					
	一般財源	36,668	(②÷①)	119%	100%	83%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務の具体的な達成目標を設定し、実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適切な施行計画により、最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の確保及び施工時期(湧水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。

A 改善



改善手法	必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171114	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水路・調整池等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	排水路・調整池・マンホールの維持管理・修繕に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路、調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路、調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事	
事業費(千円)	110,000	110,000	110,000	110,000	440,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	110,000	110,000	110,000	440,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草及び調整池の保守点検業務委託など。	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草及び調整池の保守点検業務委託など。	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草及び調整池の保守点検業務委託など。		
事業費(千円)	110,000	110,000	110,000		770,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	110,000	110,000	110,000	770,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00676 維持修繕費	110,000	0	0	0	0	110,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		110,000	0	0	0	0	110,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算内で排水路・調整池・マンホール施設維持管理・修繕の対応処理を実行した。		1.11		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施箇所件数			単位 件
事業費(千円)		108,659						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	350	350	350	350	
	地方債	0	②実績値	361	355	370		
	その他	0	割合					
	一般財源	108,659	(②÷①)	103%	101%	106%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、管理者が施設の維持管理・修繕を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に業務が行えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	排水路機能保持に対する地元要望(清掃・除草)が増加傾向にあり、予算内の対応処理に苦慮しているため、予算を増やす必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地元での水路清掃作業活動(出合い作業)が、地元関係者の高齢化等で出来なくなってきていることや、環境悪化を理由に、水路清掃・除草要望が非常に増加しているため、予算内での対応が出来なくなってきている。対応できない分については、必要最低限の維持管理を職員直営作業で数多く行っている。

A 改善



改善手法	市が実施すべき維持修繕事業に必要な予算を確保する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171115	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	総合雨水対策基本計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿市総合雨水対策基本計画策定 市域全体の排水施設及び浸水被害の状況を把握し、総合的な排水計画を策定することにより、優先すべき的確な浸水・治水対策を選定し浸水被害の軽減を図る。 策定期間平成26年度～平成30年度(5ヵ年)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	『平成28年度業務の内容』 ・中長期課題抽出, 基本方針検討 ・整備目標の検討 ・流域ごとの概要整理 ・雨水対策計画の見直し	H29予算 ・個々の中長期課題に対する対応策 検討 ・中長期の河川及び下水道(雨水)整備 計画のとりまとめ ・事業効果・事業費などの検討	H30予算 ・中長期の事業優先順位検討 ・中長期の河川及び下水道(雨水)整備 計画の策定 ・鈴鹿市総合雨水対策計画策定			
事業費(千円)	15,000	10,000	5,000			30,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	15,000	10,000			30,000
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					30,000	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				30,000	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		業務状況について、2018年度末には順調に業務を終え、鈴鹿市総合雨水対策基本計画策定及び公表を完了。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		総合雨水対策基本計画策定の進捗率			単位	%
事業費(千円)		4,841							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	70	90	100			
	地方債	0	②実績値	70	90	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	4,841							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法令等により策定義務はないが、市の裁量により独自策定の必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	年度内に業務を完了している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	複数年で契約を締結し、最終年度契約額以内で業務を完了している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171116	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	都市下水路維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	都市下水路の維持管理・修繕に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	
事業費(千円)	4,506	4,506	4,506	4,286	17,804
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,506	4,506	4,286	17,804

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険		
事業費(千円)	4,506	4,506	4,506		31,322
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,506	4,506		31,322

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00712	維持管理費	6	0	0	0	0	6
2	00711	維持修繕費	4,280	0	0	0	0	4,280
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			4,286	0	0	0	0	4,286

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	予算内で都市下水路施設維持管理・修繕の対応処理を実行した。		1.11		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		実施箇所件数			単位	件
事業費(千円)		4,414							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	5	5	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	50%	40%			
	一般財源	4,414							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に業務が行えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算内での維持管理対応に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	予算内での維持管理対応に努めているが、施設が経年劣化していることから、機能保持の為の補修頻度が多くなる可能性がある。

A 改善



改善手法	現存施設の機能を保持できるよう、必要な予算を確保していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171117	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	日本港湾協会負担金等事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	日本港湾協会・全国海岸協会等に対する負担金等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする日本港湾協会・全国海岸協会への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金	
事業費(千円)	220	204	158	158	740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	220	204	158	740

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等		
事業費(千円)	204	158	158		1,260
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	204	158		1,260

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00684 日本港湾協会負担金等	158	0	0	0	0	158
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		158	0	0	0	0	158

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2回の総会のうち1回出席した。	0.02		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		総会等への出席回数			単位	回
事業費(千円)		50							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	50	(②÷①)	50%	50%	50%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	港湾・海岸の施設管理と整備、事業の推進を図るために必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	都合により欠席となった総会がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	港湾・海岸事業の推進を図るために必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171118	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	排水機場管理人報酬及び施設管理委託料等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金1,027千円	【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金1,027千円	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報酬 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金 1,027千円	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報酬 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金 1,027千円	
事業費(千円)	40,627	40,621	38,647	38,647	158,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,027	1,027	1,027	4,108
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,600	39,594	37,620	154,434

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	北長太排水機場外14機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検など	北長太排水機場外14機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検など	北長太排水機場外14機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検など		
事業費(千円)	40,621	40,621	40,621		280,405
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	1,027	1,027		7,189
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	39,594	39,594		273,216

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00790 排水機場／維持管理費	21,080	0	1,027	0	0	20,053
2	00789 排水機場／動力費	12,071	0	0	0	0	12,071
3	00788 排水機場／維持修繕費	5,496	0	0	0	0	5,496
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		38,647	0	1,027	0	0	37,620

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		排水機場の維持修繕(施設の保守点検業務(年3回)、電気保安業務点検、排水機場ゲート点検、ゴミ回収)を行い、また、管理人の協力を得て必要時に施設の運行を行った。	0.71		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		排水機場施設管理数			単位 機場
事業費(千円)		34,893						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,391	①見込値	16	16	16	16	
	地方債	0	②実績値	16	16	15		
	その他	0	割合					
	一般財源	33,502	(②÷①)	100%	100%	94%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民が安心して生活することができるよう、市が治水・浸水対策を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	地元から選出される管理人の協力のもと、施設の運行を行えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地元から選出される管理人の協力を得て適切に行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	排水機場の運行は治水・浸水対策には欠かすことができない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	管理人の高齢化及び担い手不足から、施設の運行が難しくなりつつある。

A 改善



改善手法	施設を改築することで市が施設を集中管理できるようにすることが望ましいが、施設の改築には莫大な費用と長い時間を要するため、その間については地元に強力を求めざるを得ない。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171119	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場等施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	市内排水機場のポンプ等施設の整備及び施設の経年劣化に伴う整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る 『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 中央監視装置取替業務委託 3,240 排水機場施設整備工事費 26,760 合 計 30,000	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 H29予算(単位:千円) 排水機場施設整備工事費28,000	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 H30予算 (単位:千円) 排水機場施設整備工事費 28,000	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 H31予算 排水機場施設整備工事費 17,000千円	
事業費(千円)	30,000	28,000	28,000	17,000	103,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,000	28,000	28,000	17,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	排水機場施設工事費28,000 ・錠ノ口 ポンプφ350整備1台 (10,000) ・下箕田 主ポンプ・エンジン整備 1台(18,000)	排水機場施設工事費28,000 ・若松 主ポンプ・エンジン整備	排水機場施設工事費28,000 ・磯山 主ポンプ・エンジン整備		
事業費(千円)	28,000	28,000	28,000		187,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	28,000	28,000	28,000	187,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00793 排水機場等施設整備費	17,000	0	0	0	0	17,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,000	0	0	0	0	17,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算内で排水機場等施設維持管理・整備の対応処理を実行した。		0.06		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		排水機場付帯設備整備数		単位	箇所
事業費(千円)		22,144						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	1	2	1	
	地方債	0	②実績値	3	1	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	22,144	(②÷①)	150%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に業務が行えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	排水機場は治水・浸水対策に欠かすことができない施設である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市が管理する排水機場の中には、長期間に亘り運用され、老朽化が進んでいる施設があり、また、耐震対策が未実施の施設もある。

A 改善



改善手法	市が管理する17排水機場の内，農林水産省の補助事業で整備された12機場の中で，改築等の計画に位置づけられていない8機場については，補助事業の活用を視野に入れて耐震対策を行い，機能を保持できるようにする。農林水産省の補助事業以外で整備された排水機場については，必要な予算を確保し，耐震対策を行い，機能を保持できるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171120	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	ひ門等維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	ひ門・ひ管の管理人報酬・委託料・維持修繕費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外95施設 ・維持修繕 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金755千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金650千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金) 樋門管理委託金 650千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金 650千円	
事業費(千円)	4,064	3,807	3,777	3,757	15,405
財源内訳	国庫支出金	2,200	2,200	2,200	8,800
	県支出金	755	650	650	2,705
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,109	957	927	907

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外66施設 【特財】(国庫支出金)2,200千円 (県支出金)600千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外66施設 【特財】(国庫支出金)2,200千円 (県支出金)600千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外66施設 【特財】(国庫支出金)2,200千円 (県支出金)600千円		
事業費(千円)	3,777	3,777	3,777		26,736
財源内訳	国庫支出金	2,200	2,200		15,400
	県支出金	600	600		4,505
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	977	977		6,831

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00792 樋門／維持管理費	3,714	2,200	650	0	0	864
2	00791 樋門／維持修繕費	43	0	0	0	0	43
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,757	2,200	650	0	0	907

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		国・県から委託を受けている樋門及び市の樋門の運行を行った。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		維持管理施設数			単位	箇所
事業費(千円)		2,702							
財源内訳	国庫支出金	1,292	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	620	①見込値	96	68	68	68		
	地方債	0	②実績値	68	68	67			
	その他	0	割合						
	一般財源	790	(②÷①)	70%	100%	99%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民が安心して生活することができるように、市が治水・浸水対策を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	地元から選出される管理人の協力のもと、施設の運行を行えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地元から選出される管理人の協力を得て適切に行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	樋門の運行は治水・浸水対策には欠かすことができない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171121	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	
事業費(千円)	2,694,880	2,751,943	2,487,031	2,467,127	10,400,981
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,694,880	2,751,943	2,487,031	2,467,127

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費		
事業費(千円)	2,743,049	2,445,135	2,513,303		18,102,468
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,743,049	2,445,135	2,513,303	18,102,468

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01795 下水道事業会計補助等	635,682	0	0	0	0	635,682
2	01796 下水道事業会計補助等	1,831,445	0	0	0	0	1,831,445
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,467,127	0	0	0	0	2,467,127

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	適切に処理を行った。		0.02		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		繰出金額			単位 千円
事業費(千円)		2,228,506						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2694880	2704719	2761755	2839111	
	地方債	0	②実績値	2481949	2590370	2228506		
	その他	0	割合 (②÷①)	92%	96%	81%		
	一般財源	2,228,506						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市がインフラ整備を進めるにあたり、鈴鹿市上下水道局へ補助金、出資金を支出する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に業務が行えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切に業務を完了している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市がインフラ整備を進めるには必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171201	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	(目的) 予防保全的管理により公園施設の老朽化対策の強化を行い、既存ストックの長寿命化を目指す。 (期間) 平成25～34年度									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパーク外公園施設修繕（塗装）	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパーク外公園施設修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパーク外公園施設修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパークほか公園施設修繕	
事業費(千円)	20,000	15,000	15,000	17,000	67,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,000	15,000	15,000	17,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		127,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	127,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00720 公園施設長寿命化事業費／維持修繕費	17,000	0	0	0	0	17,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,000	0	0	0	0	17,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	職員による公園施設の日常点検パトロールによる既存施設の状況把握と、専門業者による遊具の定期点検結果及び公園施設長寿命化計画により、優先順位を明確にしながら限られた予算の範囲内で改良及び修繕を行った。		0.7		0.1		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0.2		—			
		決算額	活動指標		予定施設の執行率				単位	パーセント
事業費(千円)		16,902								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100				
	その他	0	割合	100%	100%	100%				
	一般財源	16,902	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民が安全で安心して利用するためには、施設の管理者である市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公園事業に関する研修や遊具の定期点検講習会に参加する等知識を養っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	職員による公園施設の日常点検パトロールや専門業者による遊具の定期点検を実施し、予防保全に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公園施設の老朽化が日々進行している中で、公園施設の維持修繕費は増加傾向である。 また、従来の公園施設の老朽化対策に加え、法令化された遊具の定期点検の結果による改良が必要な遊具が増加したことから、予算確保が課題となっている。

A 改善



改善手法	進行する公園施設の老朽化に対応するためには、長寿命化計画に基づき優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171202	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標2
事業概要	〔目的〕 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。 〔期間〕 平成25～34年度									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	市内公園の老朽化遊具施設更新, 便所改修等 工事改築・更新(遊戯施設)10公園 28,000千円 改築・更新(その他施設)1公園 44,500千円 効果促進事業2公園1,000千円計 1,000千円	市内公園の老朽化遊具施設更新, 便所改修等 工事改築・更新(遊戯施設)11公園 15,358千円 改築・更新(その他施設)1公園 44,642千円	市内公園の老朽化遊戯施設更新, 休憩施設改修等 工事 改築・更新(遊戯施設) 26公 園 66,385千円 改築・更新(休憩施設) 1公園 41,615千円	市内公園の老朽化遊戯施設更新, 休憩施設改修等 工事改築・更新(遊戯施設)36公園120,000千円 改築・更新(休憩施設)1公園60,000千円		
事業費(千円)	73,500	60,000	108,000	180,000	421,500	
財 源 内 訳	国庫支出金	36,750	30,000	54,000	90,000	210,750
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	33,000	27,000	48,600	81,000	189,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,750	3,000	5,400	9,000	21,150

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	長寿命化計画に基づく公園施設の更新		
事業費(千円)	150,000	150,000	150,000		871,500
財 源 内 訳	国庫支出金	75,000	75,000		435,750
	県支出金	0	0		0
	地方債	67,500	67,500		392,100
	その他	0	0		0
	一般財源	7,500	7,500		43,650

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00721 公園施設長寿命化事業費／施設整備費	180,000	90,000	0	81,000	0	9,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		180,000	90,000	0	81,000	0	9,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		長寿命化計画に基づいて行った国への補助金の要望額に対して、実際に交付された補助金の交付率が60%であったため、計画通りの施設整備が達成出来なかった。	1.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		施設更新整備率(各年)			単位	%
事業費(千円)		108,000							
財源内訳	国庫支出金	54,000	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40		
	地方債	48,600	②実績値	26	50	60			
	その他	0	割合 (②÷①)	65%	125%	150%			
	一般財源	5,400							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民が安全で安心して利用するためには、施設の管理者である市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公園事業に関する研修や遊具の定期点検講習会に参加する等知識を養っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	職員による公園施設の日常点検パトロールや専門業者による遊具の定期点検を実施し、事業推進に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、要望額に対する国からの補助金交付額が60%であったが、限られた財源の中で効率的かつ効果的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	長寿命化計画に基づく計画通りの施設整備が実施出来なかった。 さらに、法令化された遊具の定期点検の結果により更新対象となった遊具が増加している。

A 改善



改善手法	進行する公園施設の老朽化に対応するためには、長寿命化計画に基づき優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進していくと共に、国に対して国庫補助金の満額確保に向けて強く要望していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171203	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園緑地維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市内の公園・緑地に関する維持管理に要する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、公園維持管理に関する業務委託、修繕工事、都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費等	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、公園維持管理に関する業務委託、修繕工事、都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費等	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、公園維持管理に関する業務委託、修繕工事、都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費等	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・浄化槽の点検手数料 ・公園補修用の原材料(砂・ピリ等) ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・施設使用届、公園内行為許可申請書・許可証の印刷 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金・研修参加負担金	
事業費(千円)	253,656	234,640	258,700	252,538	999,534
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,200	4,700	4,700	18,300
	地方債	0	0	0	5,300
	その他	1,143	1,243	1,360	1,619
	一般財源	248,313	228,697	247,340	246,219
					970,569

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、維持管理に関する業務委託、修繕工事等	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、維持管理に関する業務委託、修繕工事等	●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、維持管理に関する業務委託、修繕工事等		
事業費(千円)	258,000	258,000	258,000		1,773,534
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	4,700	4,700		32,400
	地方債	0	0		5,300
	その他	1,619	1,619		10,222
	一般財源	251,681	251,681		1,725,612

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01463 公園緑地維持管理費	252,538	0	4,700	0	1,619	246,219
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		252,538	0	4,700	0	1,619	246,219

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	年度当初に計画した維持管理業務は計画どおり実施した。また、職員による公園の日常点検パトロールの結果報告や自治会及び市民からの要望に対しても遅滞無く実施した。		5.8		1.8		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0.4		—	
		決算額	活動指標		公園修繕対応箇所		単位	箇所
事業費(千円)		254,277						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	4,239	①見込値	345	345	345	345	
	地方債	3,000	②実績値	355	193	270		
	その他	2,752	割合	103%	56%	78%		
	一般財源	244,286	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民が安全で安心して利用するためには、施設の管理者である市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公園事業に関する研修や遊具の定期点検講習会に参加する等知識を養っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	職員による公園施設の日常点検パトロールや専門業者による遊具の定期点検を実施し、予防保全に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	職員により日常点検パトロールを行い、施設の不具合箇所の早期発見に努めているが、公園数が多いことから、自治会や公園利用者から不具合箇所が報告されることもあり、施設の改修・修繕が後追いになる場合がある。

A 改善



改善手法	公園施設の不具合箇所の早期発見に向けて、職員による日常点検パトロールの強化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171205	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	都市公園施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	都市公園施設の整備拡充を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿中央線緑地等公園の整備工事	・神戸公園外5公園の整備工事 ・鈴鹿フラワーパーク等の便益施設整備工事 〈みえ森と緑の県民税市町交付金12,429千円〉 ・都市公園木造施設整備事業(鈴鹿フラワーパーク、鼓ヶ浦サン・スポーツランド) ・暮らしを守る森林保全事業(東磯山緑地)	・箕田公園外5公園の整備工事 ・御座池公園の便益施設整備工事	・岡田三丁目公園ほか1公園の整備工事	
事業費(千円)	34,000	32,429	13,000	6,500	85,929
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	12,429	0	12,429
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	34,000	20,000	13,000	6,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地元要望に応じた公園施設の新設 改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバ リアフリー対策の実施	・地元要望に応じた公園施設の新設 改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバ リアフリー対策の実施	・地元要望に応じた公園施設の新設 改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバ リアフリー対策の実施		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		145,929
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		12,429
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	133,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00713 施設整備費	6,500	0	0	0	0	6,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,500	0	0	0	0	6,500

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		自治会から提出される公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応している。	0.3		0.1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		供用公園数			単位	所
事業費(千円)		13,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	348	350	352	354		
	地方債	0	②実績値	361	362	363			
	その他	0	割合	104%	103%	103%			
	一般財源	13,000	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民が安全で安心して利用するためには、施設の管理者である市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公園事業に関する研修や遊具の定期点検講習会に参加する等知識を養っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	自治会から提出される公園施設の新設や更新の要望に対して妥当性を確認している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会要望、公園の日常点検パトロール及び各種の診断・検査結果に基づき、施工規模の大きい管理施設や便益施設の新設、更新の工事に対しては、即時対応出来ない場合がある。

A 改善



改善手法	自治会要望，各種診断・検査結果に対して，優先順位を明確にしながら効率的かつ効果的に施設の新設，更新を実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171301	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1980年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	所管する改良住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金 75千円	維持管理費 49千円 維持修繕費 4,240千円 退去者敷金還付金 30千円 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金 30千円	○維持管理費 改良住宅管理人報償費 49千円 ○維持修繕費 4,240千円 改良住宅退去修繕 1,180千円 改良住宅維持修繕・雨戸改修 3,060千円 ○退去者敷金還付金 60千円 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金 60千円	○維持管理費 改良住宅管理人報償費 49千円 ○維持修繕費 4,240千円 改良住宅退去修繕 1,180千円 改良住宅維持修繕・雨戸改修 3,060千円 ○退去者敷金還付金 60千円 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金 60千円	
事業費(千円)	4,804	4,319	4,349	4,349	17,821
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	75	30	60	60
	一般財源	4,729	4,289	4,289	4,289
					17,596

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】 (諸収入)改良住宅入居者敷金	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】 (諸収入)改良住宅入居者敷金	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】 (諸収入)改良住宅入居者敷金		
事業費(千円)	4,349	4,349	4,349		30,868
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	60	60	60	405
	一般財源	4,289	4,289	4,289	30,463

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00733 管理運営費／維持管理費	49	0	0	0	0	49
2	00734 管理運営費／維持修繕費	4,240	0	0	0	0	4,240
3	00735 管理運営費／退去者敷金還付金	60	0	0	0	60	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,349	0	0	0	60	4,289

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		改良住宅の管理を適正に行い、入居希望者に応じた迅速な退去修繕を施工した。 家賃滞納については、入居者を訪問・徴収するだけでなく、連帯保証人とも交渉を行い、家賃歳入の確保に努めた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		管理戸数			単位	戸
事業費(千円)		3,234							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	70	70	70	70		
	地方債	0	②実績値	70	70	70			
	その他	27	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	3,207							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施できる事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	維持・退去修繕等の実施を行う人材等は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	維持・退去修繕等の工程は適切なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	維持・退去修繕等に要する費用は適切なものとなっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	住宅地区改良事業から相当年経過しており、建物の老朽化も進んでいることから、維持修繕の歳出が増加傾向にある。

A 改善



改善手法	維持・退去修繕等に要する費用削減を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171302	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅施設改修事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2026年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-2
事業概要	改良住宅の改修工事に係る経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	
事業費(千円)	2,600	2,600	2,600	2,600	10,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,600	2,600	2,600	10,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (2棟4戸)2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 (2025年度まで) (2棟4戸)2,600千円×3年	
事業費(千円)	2,600	2,600	2,600	7,800	26,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,600	2,600	2,600	26,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00736 施設改修費	2,600	0	0	0	0	2,600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,600	0	0	0	0	2,600

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		一ノ宮団地改良住宅27・28・29・30号の屋根改修工事を実施し、既存ストックの長寿命化につなげることができた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		改修工事完成棟数			単位	棟
事業費(千円)		2,592							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	1	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	100%	100%			
	一般財源	2,592							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施できる事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	改修工事の実施を行う人材等は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	改修工事の工程は適切なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	この事業を実施することにより、スクラップアンドビルドによる建設供給ではなく、保有するストックを活用する手法をとることによりコスト削減を図っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	昭和50年前後に整備された団地であるが、比較的良好なストックを形成していることから、適正な維持管理を行い計画的な修繕を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	既存ストックを有効活用していくため、今後も引き続き適切な維持管理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171303	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	市営住宅管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1965年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	所管する市営住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】 (使用料) 157,520千円 (国庫支出金) 15,502千円 (諸収入) 23,177千円 (財産収入) 291千円	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】 (使用料) 175,151千円 (国庫支出金) 9,719千円 (諸収入) 23,296千円 (財産収入) 500千円	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】 (使用料) 200,462千円 (諸収入) 21,033千円 (財産収入) 534千円	○光熱水費 508千円 ○施設管理委託料 79,000千円 ○維持管理費 30,061千円 ○維持修繕費 85,000千円 ○訴訟費 1,974千円 ○退去者敷金還付金 4,725千円 【特財】(使用料)住宅使用料(現年度分) 189,682千円 (滞納繰越分) 9,343千円 (諸収入)市営住宅入居者敷金 2,625千円 汚水処理場負担金収入等 13,650千円 (財産収入)市営住宅敷地の自販機設置に係る土地貸付料 934千円		
事業費(千円)	156,962	151,874	176,191	201,268	686,295	
財源内訳	国庫支出金	15,502	9,719	0	25,221	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	180,988	198,947	222,029	216,234	818,198
	一般財源	-39,528	-56,792	-45,838	-14,966	-157,124

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)		
事業費(千円)	244,523	247,619	257,330		1,435,767
財源内訳	国庫支出金	0	0		25,221
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	206,725	218,680	218,534	1,462,137
	一般財源	37,798	28,939	38,796	-51,591

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00724 管理運営費／光熱水費	508	0	0	0	508	0
2	00725 管理運営費／施設管理委託料	79,000	0	0	0	11,959	67,041
3	00726 管理運営費／維持管理費	30,061	0	0	0	0	30,061
4	00727 管理運営費／維持修繕費	85,000	0	0	0	201,142	-116,142
5	00728 管理運営費／訴訟費	1,974	0	0	0	0	1,974
6	00729 管理運営費／退去者敷金還付金	4,725	0	0	0	2,625	2,100
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		201,268	0	0	0	216,234	-14,966

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		昨年度と同じ1,664戸の市営住宅を適正に管理し、住宅の確保が困難な世帯に効率的に住宅を供給した。 管理する市営住宅の状態を良好に保つ目的で、施設・設備の維持管理・修繕を適切に実施した。	5.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		管理戸数			単位	戸
事業費(千円)		175,730							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1633	1625	1617	1609		
	地方債	0	②実績値	1664	1664	1664			
	その他	206,913	割合 (②÷①)	102%	102%	103%			
	一般財源	-31,183							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が行うべきセーフティネット事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	セーフティネットである公営住宅の管理等に要する能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	公営住宅の管理等は適切に行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	入居滞納者だけでなく、連帯保証人に対しても個別訪問を実施し収納率の向上に努めている。 退去した滞納者に対しても、滞納した家賃の納付を請求している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	セーフティネットである公営住宅の需要を把握し、市営住宅の維持管理・修繕等に必要な歳入を積極的に確保していく。

A 改善



改善手法	滞納家賃の整理のために、適切な時期に支払督促等の裁判手続を利用する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171304	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	◎住宅セーフティネット事業 市営住宅(住宅・用地)の効率的な活用を行うほか、民間賃貸住宅を活用した公的賃貸住宅施策を展開することにより、重層的な住宅セーフティネットを構築する。 □公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ ■市営住宅再生事業 市営住宅の再生手法等の検討を行い、鼓ヶ浦団地等の老朽化した市営住宅団地を良好な住宅市街地に再生するため、移転、外構・道路等の改良を行うほか、必要に応じて、敷地の処分等を行う。 ■住宅セーフティネット事業の推進に係る事務経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	◇社会資本整備総合交付金事業 解体 移転補償 ◇単独事業 敷地維持保全 敷地 整理 敷地工作物改修工事 事務経 費等 【特財】(国庫支出金)5,400千円	◇社会資本整備総合交付金事業 3,500千円 空家の解体・整地 1,500千円 移 転補償 2,000千円 ◇単独事業 1,176千円 敷地維持保全(草刈等) 敷地整理 (測量・分筆等) 敷地工作物改修工 事 事務経費等 【特財】(国庫支出金)900千円	□公的賃貸住宅再生事業≪消費的 経費≫ ■市営住宅総合再生事業 ◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償 ◇単独事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理 (測量・分筆等), 敷地工作物改修工 事, 事務経費等 【特財】(国庫支出金)900千円	○公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ 市営住宅総合再生事業 ・社会資本整備総合交付金事業 市営住宅長寿命化計画改定 6,500千円 移転補償(8戸) 2,000千円 ・単独事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理(測量・分筆等), 敷地工作物改修工事, 事務経費等 1,158千 円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 3,825千円	
事業費(千円)	19,423	4,676	5,078	9,658	38,835
財 源 内 訳	国庫支出金	5,400	900	3,825	11,025
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,023	3,776	4,178	5,833

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償 ◇単独事業 解体 敷 地維持保全 敷地整理等 【特財】(国庫支出金)	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償 ◇単独事業 解体 敷 地維持保全 敷地整理等 【特財】(国庫支出金)	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償 ◇単独事業 解体 敷 地維持保全 敷地整理等 【特財】(国庫支出金)		
事業費(千円)	6,851	6,851	6,851		59,388
財 源 内 訳	国庫支出金	450	450		12,375
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,401	6,401		47,013

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00731 住宅セーフティネット事業費／公的賃貸住宅再生事業費	9,658	3,825	0	0	0	5,833
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,658	3,825	0	0	0	5,833

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	用途廃止を進めている団地の入居者に退去を促している。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		老朽住宅解体戸数		単位	戸
事業費(千円)		2,027						
財源内訳	国庫支出金	450	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	42	8	8	8	
	地方債	0	②実績値	11	0	0		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,577	(②÷①)	26%	0%	0%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市営住宅等の用途廃止及び敷地の処分は市が行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	入居者の移転、建物の除却、埋設物の処理、土地の境界確定・測量等、敷地の処分に必要な事務処理を行うにあたり、必要な人材の育成や配置に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	入居者の移転、建物の除却、埋設物の処理、土地の境界確定・測量等、敷地の処分に必要な事務処理を行うにあたり、複数の部署が関係するため、担当者間の綿密な協議や調整に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	建物の除却条件付土地売却などの手法によるコスト削減を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	用途廃止を進めている団地の建物は既に耐用年限を経過し老朽化しているが、これらの団地の入居者は、長期間入居している住人が多く高齢化も進んでいる。したがって、住み慣れた場所に近い団地への移転を希望する傾向が非常に強い。移転先として近隣団地の1階に希望が集中し供給が滞っている状況にある。また、土地や建物の処分の手続きを進めるにあたり、必要な知識を身に付けることが不可欠であるため、そのための人材の確保や育成が必須である。

A 改善



改善手法	土地の売却方法については、建物除却後の土地売却だけでなく、建物除却条件付土地売却等の効率的な手法を検討する。 用途廃止を進めている団地の入居者に希望以外の団地等の移転先も紹介する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171305	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2026年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□市営住宅再生整備事業＜投資的経費＞ ■市営住宅再生整備事業 市営住宅の施設・設備の長寿命化型・福祉対応型改善を行い、既存ストックの長寿命化と有効活用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○長寿命化型 十宮2棟外壁改修 35,400千円 高岡山3棟屋根改修 49,300千円 ●道伯団地跡地整備事業 25,309千 円 【特財】 (国庫支出金)33,030千円 (地方 債)40,300千円	○長寿命化型(屋根改修)高岡山 社の郷2棟 36,700千円(補助分 36,700千円) ○福祉対応型(低階層のバリアフ リー化)十宮団地2戸 1,300千円(補 助分1,300円) 【特財】(国庫支出金) 14,175千円 (地方債) 17,300千円	○長寿命化型(屋根改修) 高岡山 社の郷2棟 29,646千円 (補助分 29,646千円) ○福祉対応型(低層階のバリアフ リー化) 十宮団地2戸 1,300千円 (補助分 1,300千円) ●特目屋根改修工事 1棟 1,550千円 【特財】(国庫支出金) 13,613千円 (地方債) 16,600千円	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 70,900千円 上記の内、社会資本整備総合交付金事業(補助分) 64,300千円 ・長寿命化型改善(外壁改修)桜島団地 ・福祉対応型改善(低層階のバリアフリー化)桜島団地、ハイツ旭が丘、十宮団地 上記の内、単独事業(単費分) 6,600千円 ・長寿命化型改善(外壁改修)桜島団地 ・福祉対応型改善(低層階のバリアフリー化)桜島団地、ハイツ旭が丘、十宮団地 ●特目等の低層住宅の改修工事(単独事業) 屋根改修工事 2,600千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金 28,935千円 (地方債)公営住宅改善事業債 35,300千円	
事業費(千円)	110,009	38,000	32,496	73,500	254,005
財 源 内 訳	国庫支出金	33,030	14,175	28,935	89,753
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	40,300	17,300	35,300	109,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	36,679	6,525	2,283	9,265

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		○長寿命化型 桜島・旭が丘 ○福祉対応型 旭が丘外 ●特目等屋根改修(単独) 【特財】(国庫支出金)(地方債)	○長寿命化型 旭が丘 ○福祉対応型 旭が丘外 ●特目等屋根改修(単独) 【特財】(国庫支出金)(地方債)	○長寿命化型 旭が丘 ○福祉対応型 旭が丘外 ●特目等屋根改修(単独) 【特財】(国庫支出金)(地方債)	○長寿命化型及び福祉対応型 (2025年度まで) ●特目等屋根改修(単独) 【特財】(国庫支出金)(地方債)	
事業費(千円)		60,400	50,500	51,600	156,900	573,405
財 源 内 訳	国庫支出金	23,175	19,165	19,611	59,683	211,387
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	28,300	23,400	23,900	72,900	258,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,925	7,935	8,089	24,317	104,018

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01185 住宅セーフティネット事業費／市営住宅再生整備事業費／補助事業分	64,300	28,935	0	35,300	0	65
2	01186 住宅セーフティネット事業費／市営住宅再生整備事業費／単独事業分	9,200	0	0	0	0	9,200
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		73,500	28,935	0	35,300	0	9,265

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		高岡山杜の郷さくらそう棟・なのはな棟の屋根改修工事を実施し、施設の長寿命化につなげることができた。また、十宮団地572-18号、591-25号の福祉対応型改善工事を実施し、住戸のバリアフリー化を行った。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		長寿命化型改善工事完成棟数			単位	棟
事業費(千円)		31,817							
財源内訳	国庫支出金	14,063	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	16,600	②実績値	5	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	250%	100%	100%			
	一般財源	1,154							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	三重県や他市町と連携を図り、公営住宅に係る改修工事及び交付金事務に関する情報収集や知識の向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	建築及び設備の技術職員が在籍しているため、市営住宅の工事に関する協議等については効率的に行うことができる環境にある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国からの交付金は減少傾向であるが、スクラップアンドビルドによる建設供給ではなく、保有するストックを活用する手法をとることによりコスト削減を図っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市営住宅等の老朽化により、今後、維持修繕費が増大していくことが懸念される。計画的な予防保全や改善を実施することにより、既存ストックの長寿命化を図る必要がある。

A 改善



改善手法	引き続き、国庫支出金を財源の一部に充当できるよう情報収集に努め、計画的に施設の長寿命化、バリアフリー化を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171403	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	上下水道事業の運営管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	上下水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただくため、水道事業、下水道事業の両事業が計画的に進捗するよう、効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに、上下水道施設の整備や維持管理を行うための工事、委託、資材などの調達を行う他、市長部局と連携し人材育成に取り組めます。また、上下水道施設が存する土地を適正に管理し、施設周辺の生活環境の保全に努め、不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎、公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略作成(総務省通達に基づく) ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略作成(総務省通達に基づく) ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・給水車(4t)購入	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略作成(総務省通達に基づく) ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・事業債の借入、償還に関する事務	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略作成(総務省通達に基づく) ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務	
事業費(千円)	570,836	956,467	4,651,202	5,905,389	12,083,894
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	14,294	14,294
	一般財源	570,836	956,467	5,891,095	12,069,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・予算編成、執行管理業務、庁舎等財産維持管理事務、工事、委託、資材等の入札及び調達、企業債借入、償還	・予算編成、執行管理業務、庁舎等財産維持管理事務、工事、委託、資材等の入札及び調達、企業債借入、償還	・予算編成、執行管理業務、庁舎等財産維持管理事務、工事、委託、資材等の入札及び調達、企業債借入、償還		
事業費(千円)	5,843,449	5,922,261	5,861,703		29,711,307
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	14,294	14,294	14,294	57,176
	一般財源	5,829,155	5,907,967	5,847,409	29,654,131

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	水道事業会計 総係費(総務分)	552,303	0	0	0	0	552,303
2	水道事業会計 その他営業費用	15	0	0	0	0	15
3	水道事業会計 支払利息及び企業債取扱+企業債償還(4条)	1,254,031	0	0	0	10,294	1,243,737
4	水道事業会計 特別損失+予備費	10,611	0	0	0	1,500	9,111
5	水道事業会計 固定資産購入費+庁舎等改良費	25,206	0	0	0	0	25,206
6	下水道事業会計 総係費(総務分)	192,681	0	0	0	0	192,681
7	下水道事業会計 その他営業費用	0	0	0	0	0	0
8	下水道事業会計 支払利息及び企業債取扱+企業債償還(4条)	3,314,999	0	0	0	0	3,314,999
9	下水道事業会計 特別損失+予備費	12,902	0	0	0	1,000	11,902
10	下水道事業会計 固定資産購入費+庁舎等改良費	0	0	0	0	0	0
11	集落排水事業会計 総係費(総務分)	88,824	0	0	0	0	88,824
12	集落排水事業会計 その他営業費用	0	0	0	0	0	0
13	集落排水事業会計 支払利息及び企業債取扱+企業債償還(4条)	449,016	0	0	0	0	449,016
14	集落排水事業会計 特別損失+予備費	4,301	0	0	0	1,500	2,801
15	集落排水事業会計 固定資産購入費+庁舎等改良費	500	0	0	0	0	500
合計		5,905,389	0	0	0	14,294	5,891,095

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・経営戦略策定 ・予算編成事務 ・工事等の入札、物品等の調達事務 ・庁舎等の財産管理事務 ・人事管理事務	9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		1		—		
		決算額	活動指標		上下水道局内経営会議開催回数			単位	回
事業費(千円)		940,744							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	52	52	52		52	
	地方債	0	②実績値	52	52	52			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	940,744							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	経営戦略に基づき、組織体制又は事務の見直しを行い、組織及び業務内容のあり方について検討を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	策定した経営戦略に基づき、持続可能な事業を行っていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	上下水道使用料の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		将来的に持続可能な上下水道事業経営をめざし、経営戦略を策定し使用料を改定します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・上下水道に係る「(仮称)経営戦略策定審議会」を設置する。 ・また、水道料金、下水道使用料改定の方向性を検討する。	○	・水道料金、下水道使用料改定の方向性の結論を示す。	○	・経営戦略策定完了	○	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	安定した事業運営に向け、今後も投資の合理化、経営基盤の強化等を図っていく。

A 改善



改善手法	経営戦略に基づく事業運営を行う中で、組織・人員の適正化を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171409	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水道事業会計経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	水道事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに、水道事業での取引を帳簿に記録し、決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）などを作成する会計事務の他、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	
事業費(千円)	3,381,665	3,268,779	3,165,952	1,858,005	11,674,401
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,294	10,294	10,294	0
	一般財源	3,371,371	3,258,485	3,155,658	1,858,005
					11,643,519

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、消費税、資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、消費税、資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、消費税、資金運用等に関する事務		
事業費(千円)	1,850,064	1,850,064	1,850,064		17,224,593
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		30,882
	一般財源	1,850,064	1,850,064		17,193,711

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	水道事業会計 支払利息及び企業債取扱諸費	200	0	0	0	0	200
2	水道事業会計 消費税及び地方消費税	90,000	0	0	0	0	90,000
3	水道事業会計 総係費(経理課)	8,261	0	0	0	0	8,261
4	水道事業会計 減価償却費	1,664,483	0	0	0	0	1,664,483
5	水道事業会計 資産減耗費	75,000	0	0	0	0	75,000
6	水道事業会計 雑支出	20,000	0	0	0	0	20,000
7	水道事業会計 過年度損益修正損	61	0	0	0	0	61
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,858,005	0	0	0	0	1,858,005

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		水道事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく正確かつ適正に処理された。	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支払関係書類審査日数			単位	日
事業費(千円)		3,151,256							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	243	244	244	244		
	地方債	0	②実績値	243	244	244			
	その他	10,295	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	3,140,961							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であるため、研修参加等により、さらに知識の精度を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務分担の見直しを図り、円滑に事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費であるため、事務事業コストの削減は見込めない。また、減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽管路や水道施設については、耐震化等に今後も多額の資金を要するため、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的に企業債の発行を抑制しつつ、財源を確保する必要がある。

A 改善



改善手法	料金収入や企業債の借入等の収益見込と、企業債の償還や住吉配水池更新工事等の費用見込を総合的に勘案するなど、綿密な資金計画を立てたうえで、預託等の効果的な資金運用を行い、自主財源の確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171410	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公共下水道事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに、公共下水道事業での取引を帳簿に記録し、決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）などを作成する会計事務の他、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計			
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・企業債の借入、償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計に関する事務 ・支払、収入事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務				
	事業費(千円)	5,453,572	5,607,760	2,543,457		2,572,582	16,177,371	
	財源内訳	国庫支出金	0	0		0	0	0
	県支出金	0	0	0		0	0	0
	地方債	0	0	0		0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	5,453,572	5,607,760	2,543,457	2,572,582	16,177,371			

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、消費税、資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、消費税、資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算、決算統計、支払、収入、消費税、資金運用等に関する事務		
事業費(千円)	2,564,641	2,564,641	2,564,641		23,871,294
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,564,641	2,564,641		23,871,294

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	公共下水道事業 支払利息及び企業債取扱諸費	1,000	0	0	0	0	1,000
2	公共下水道事業 総係費(経理課)	8,249	0	0	0	0	8,249
3	公共下水道事業 減価償却費	2,373,131	0	0	0	0	2,373,131
4	公共下水道事業 資産減耗費	5,020	0	0	0	0	5,020
5	公共下水道事業 雑支出	185,080	0	0	0	0	185,080
6	公共下水道事業 過年度損益修正損	102	0	0	0	0	102
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,572,582	0	0	0	0	2,572,582

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	公共下水道事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく正確かつ適正に処理された。 また、期中において、資金不足を起こさないよう資金確保に努めた。		3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支払関係書類審査日数			単位	日
事業費(千円)		2,463,209							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	243	244	244	244		
	地方債	0	②実績値	243	244	244			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	2,463,209							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であるため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	豊富な専門的知識を取得するための研修参加等により、さらに知識の精度を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	個々の事務の進捗状況を確認することで、事務分担の見直しを随時図り、円滑に事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費であり事務事業のコスト削減は見込めない。また、減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一時的な資金不足が発生しないよう安定した資金管理をおこなう必要があるため、資金状況に応じて最適な資金確保の方策を選択していく。

A 改善



改善手法	年度当初における年間工事のスケジュール報告，及び，短期的に工事支払報告を工事担当課へ依頼する。このことにより，流動的である工事費の支払情報が得られ，より適正な資金の計画をたてることが出来る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171411	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	農業集落排水経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業集落排水事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに、農業集落排水事業での取引を帳簿に記録し、決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）などを作成する会計事務の他、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	主な事務内容 ・決算, 決算統計事務 ・支払, 収入事務 ・企業債の借入, 償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算, 決算統計に関する事務 ・支払, 収入事務 ・企業債の借入, 償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算, 決算統計に関する事務 ・支払, 収入事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算, 決算統計事務 ・支払, 収入事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	
事業費(千円)	964,872	932,384	497,708	449,186	2,844,150
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	36,154	8,644	44,798
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	964,872	932,384	461,554	440,542
					2,799,352

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	主な事務内容 ・決算, 決算統計, 支払, 収入, 消費税, 資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算, 決算統計, 支払, 収入, 消費税, 資金運用等に関する事務	主な事務内容 ・決算, 決算統計, 支払, 収入, 消費税, 資金運用等に関する事務		
事業費(千円)	438,787	438,787	438,787		4,160,511
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		44,798
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	438,787	438,787		4,115,713

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	農業集落排水事業 支払利息及び企業債取扱諸費	500	0	0	0	0	500
2	農業集落排水事業 消費税及び地方消費税	6,000	0	0	0	0	6,000
3	農業集落排水事業 基金	8,735	0	8,644	0	0	91
4	農業集落排水事業 総係費(経理課)	1,810	0	0	0	0	1,810
5	農業集落排水事業 減価償却費	426,328	0	0	0	0	426,328
6	農業集落排水事業 資産減耗費	2,812	0	0	0	0	2,812
7	農業集落排水事業 雑支出	3,000	0	0	0	0	3,000
8	農業集落排水事業 過年度損益修正損	1	0	0	0	0	1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		449,186	0	8,644	0	0	440,542

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	公共下水道事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく正確かつ適正に処理された。 また、計画的に運転資金の確保に努めた。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支払関係書類審査日数			単位	日
事業費(千円)		476,934							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	36,257	①見込値	243	244	244	244		
	地方債	0	②実績値	243	244	244			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	440,677							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であるため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	豊富な専門的知識を取得するための研修参加等により、さらに知識の精度を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	個々の事務の進捗状況を確認することで、事務分担の見直しを随時図り、円滑に事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費であり事務事業のコスト削減は見込めない。また、減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業集落排水事業は施設整備が完了しており、今後はストックマネジメントの導入や、維持管理費の平準化に努めていく中で、計画的な資金管理をおこなう必要がある。

A 改善



改善手法	年度当初に年間の修繕・更新工事の予定や定期的な修繕工事の支払報告を、工事担当課へ依頼する。これにより、流動的である修繕費等の支払情報が得られ、より適正な資金の計画をたてることが出来る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171412	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	上下水道料金等徴収事務				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	上下水道使用量に応じ使用者から料金を徴収します。また、事務の効率化、合理化及び市民サービスの拡充を図るため、水道料金、下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料に係る検針から収納、滞納整理までの一連の料金関連業務等を民間事業者へ委託し、専門的なノウハウを活用します。 適正な上下水道使用量を算出し、正確な料金を徴収するため、量水器（水道メーター）の定期取替を含む取替え、量水器の修繕等を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・上下水道の使用開始, 休廃止 ・上下水道使用水量等の計量, 認定 ・上下水道料金等の徴収, 滞納整理 ・上下水道料金等の軽減, 免除 ・量水器の修繕, 取替	・上下水道の使用開始, 休廃止 ・上下水道使用水量等の計量, 認定 ・上下水道料金等の徴収, 滞納整理 ・上下水道料金等の軽減, 免除 ・量水器の修繕, 取替	・上下水道の使用開始, 休廃止 ・上下水道使用水量等の計量, 認定 ・上下水道料金等の徴収, 滞納整理 ・上下水道料金等の軽減, 免除 ・量水器の修繕, 取替	・上下水道の使用開始, 休廃止 ・上下水道使用水量等の計量, 認定 ・上下水道料金等の徴収, 滞納整理 ・上下水道料金等の軽減, 免除 ・量水器の修繕, 取替	
事業費(千円)	309,970	304,680	311,243	299,843	1,225,736
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	309,970	304,680	311,243	299,843

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の修繕、取替	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の修繕、取替	・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の修繕、取替		
事業費(千円)	300,000	300,000	300,000		2,125,736
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	300,000	300,000	300,000	2,125,736

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	水道事業会計 業務費(営業課分)	210,055	0	0	0	0	210,055
2	水道事業会計 給水費(営業課分)	66,056	0	0	0	0	66,056
3	水道事業会計 総係費(営業課分)	3,620	0	0	0	0	3,620
4	水道事業会計 特別損失(営業課分)	2,539	0	0	0	0	2,539
5	水道事業会計 固定資産購入費(営業課分)	4,131	0	0	0	0	4,131
6	下水道事業会計 総係費(営業課分)	2,865	0	0	0	0	2,865
7	下水道事業会計 特別損失(営業課分)	800	0	0	0	0	800
8	集排会計 業務費(全額)	9,361	0	0	0	0	9,361
9	集排会計 総係費(営業課分)	12	0	0	0	0	12
10	集排会計 特別損失(営業課分)	300	0	0	0	0	300
11	水道事業会計 業務費(総務課分)	104	0	0	0	0	104
12							
13							
14							
15							
合計		299,843	0	0	0	0	299,843

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標としている水道料金の調定件数は達成した。	5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		水道料金調定件数			単位	件
事業費(千円)		310,813							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	505000	510000	515000	520000		
	地方債	0	②実績値	503000	511045	515968			
	その他	0	割合						
	一般財源	310,813	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	民間企業へ包括業務を委託している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	委託業者と月一の報告会で指導・助言等行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	委託業者と月一の報告会で指導・助言等行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	平成28年からプロポーザルによる委託期間中である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	プロポーザルによる委託者が専門的なノウハウをもって料金徴収事務等にあたっており、99.9パーセント以上の収納率を継続している。引き続き、委託者との連携を密にし、収納率を確保する。

A 改善



改善手法	平成32年度までの委託期間については、根本的な改善は必要ない。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171415	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	
事業費(千円)	77,772	84,721	93,810	93,512	349,815
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	85,105	83,684
	一般財源	77,772	84,721	8,705	168,789
				9,828	181,026

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し、基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。		
事業費(千円)	94,000	94,000	94,000		631,815
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	84,000	84,000		420,789
	一般財源	10,000	10,000		211,026

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	業務費	83,684	0	0	0	83,684	0
2	雑支出(報奨費)	9,828	0	0	0	0	9,828
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		93,512	0	0	0	83,684	9,828

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	集中浄化槽(コミプラ)エリアの切り替えにより、大幅に増えたが、賦課徴収業務は概ね問題なく実施できた。		3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		受益者負担金調定件数			単位	件
事業費(千円)		103,254							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3900	4000	4100	4200		
	地方債	0	②実績値	4521	3525	4739			
	その他	0	割合 (②÷①)	116%	88%	116%			
	一般財源	103,254							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	業務内容が多岐に亘っているため、その意味でグループの能力は確保されていない。事務引継ぎの面からも担当職員の増員が必要
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	人員数かサービス内容を見直す必要がある
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	過去の担当職員数に比して大幅に削減されてきた影響が露呈してきており、人員増を希望するため歳出削減とならない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民に対する説明能力が重要である上、土地及び債権に関する知識も求められる。

A 改善



改善手法	事務改善と, 通常業務の間に, 債権回収業務についての技術向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171416	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水洗化促進事務				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	下水道未接続家庭への普及啓発及び水洗化の促進 公共下水道の処理区域内(供用開始後3年以内)の個人住宅などで、既設の便所を水洗便所に改造し、又はし尿浄化槽を廃止して公共下水道に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに、当該利子相当額を補給する。 生活保護世帯が、公共下水道処理区域内において、くみ取便所の水洗化、下水排水設備工事等を行おうとするときに助成する。 農業集落排水処理区域内(供用開始後3年以内)の個人住宅で、既設の便所を水洗便所に改造し、又はし尿浄化槽を廃止して排水処理施設に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに、当該利子相当額を補給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し、下水道の普及啓発を行う。 また、啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り、今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭への戸別訪問。 水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給。 農業集落排水施設接続にかかる補助金支給。	
事業費(千円)	4,365	2,771	2,439	10,367	19,942
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	2,331	3,194
	一般財源	4,365	2,771	108	7,173
					14,417

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	下水道未接続家庭への戸別訪問。 水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給。農業集落排水施設接続にかかる補助金支給。	下水道未接続家庭への戸別訪問。 水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給。農業集落排水施設接続にかかる補助金支給。	下水道未接続家庭への戸別訪問。 水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給。農業集落排水施設接続にかかる補助金支給。		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		49,942
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,000	3,000		14,525
	一般財源	7,000	7,000		35,417

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	普及促進費	3,194	0	0	0	3,194	0
2	水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給(公共下水道)	119	0	0	0	0	119
3	水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給(農業集落排水)	54	0	0	0	0	54
4	水洗便所改造等設置補助金(公共下水道)	1,000	0	0	0	0	1,000
5	農業集落排水接続促進補助事業	6,000	0	0	0	0	6,000
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,367	0	0	0	3,194	7,173

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		下水道の普及啓発として、未接続家庭を戸別訪問を実施した。訪問件数としては見込値をほぼ達成している。	0		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		啓発訪問件数			単位	件
事業費(千円)		2,369							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4000	4000	4000	4000		
	地方債	0	②実績値	3830	3777	3892			
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	94%	97%			
	一般財源	2,369							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	下水道の普及は、都市の健全な発展と公衆衛生の向上には必要不可欠であり、行政が地域と連携しながら推進していかなければならない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	下水道の普及啓発は、未接続となっている各世帯の事情の把握が重要であり、職員は区域内の対象世帯を限なく訪問する「現場守備」により事業を実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	未接続家庭の戸別訪問は年間を通じて計画的に実施しており、事務事業の進め方については妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業に係る予算は、普及促進のために雇用している嘱託職員の経費で占められており、必要最小限のコストで実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	下水道に接続していない理由は主として経済的なことであるが、それ以外の理由による未接続者もいるなかでの接続率の向上が課題である。

A 改善



改善手法	他の自治体による先進事例の調査研究もさることながら、下水道普及に向けた啓発イベントや市民への情報提供についてその充実化を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171501	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	上水道拡張事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	政策的経費	投資の事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため、第5期変更拡張事業(施設整備計画)及び老朽管更新計画に基づき施設整備や管路整備を計画的に行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・住吉配水池更新工事基本及び詳細設計業務 ・高岡配水本管詳細設計業務 外14件 ・住吉南玉垣配水本管布設工事 外46件 ・老朽管更新工事等 ・鈴鹿市水道事業等策定業務委託	・高岡配水本管詳細設計業務委託 ・住吉配水本管布設工事1工区、11工区 ・野町配水管布設工事 外26路線布設工事 ・住吉南玉垣配水本管舗装復旧工事 ・野町配水管舗装復旧工事 外20路線舗装復旧工事 ・鈴鹿市水道事業基本計画等策定業務委託	・住吉南玉垣配水管布設工事3・4-1工区 ・高岡軌道下配水本管布設工事 外23路線布設工事 ・住吉南玉垣配水本管舗装復旧工事 11工区 ・長太旭町三丁目配水管舗装復旧工事 外10路線舗装復旧工事 ・鈴鹿市水道事業基本計画等策定業務委託	・住吉配水池更新(築造)工事 ・住吉南玉垣配水本管布設工事1-1工区 ・算所二丁目外配水管布設工事 外16路線布設工事 ・若松北二丁目外配水管舗装復旧工事 外8路線舗装復旧工事 ・住吉南玉垣配水本管(推進工法)実施設計業務委託	
事業費(千円)	773,604	1,756,971	1,544,401	2,343,712	6,418,688
財 源 内 訳	国庫支出金	0	46,584	0	123,028
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	600,000	1,710,000	1,470,000	5,449,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	173,604	387	1,021	673,812
				673,812	848,824

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住吉配水池更新工事 ・老朽管更新工事等	・住吉配水池更新工事 ・老朽管更新工事等	・老朽管更新工事等		
事業費(千円)	2,388,600	1,459,600	1,374,600		11,641,488
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		123,028
	県支出金	0	0		0
	地方債	1,672,000	1,021,700	962,200	9,105,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	716,600	437,900	412,400	2,415,724

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	水道事業会計 上水道拡張費 (水道工務課分)	2,245,891	0	0	1,572,100	0	673,791
2	水道事業会計 上水道拡張費 (総務課分)	97,821	0	0	97,800	0	21
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,343,712	0	0	1,669,900	0	673,812

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	下水道工事を実施した路線で水道管移設が不要な箇所でも、老朽管(昭和40年代以前)であれば布設替えを行ったため、更新実績が上がった。		10.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		老朽管更新件数			単位 件
事業費(千円)		1,265,259						
財 源 内 訳	国庫支出金	76,444	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	47	28	25	27	
	地方債	1,188,815	②実績値	40	28	28		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	85%	100%	112%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	更新実績は上がっているが、全国的な労務単価や材料単価の高騰もありコストダウンが図られているとは言い難い。2019年度から採用する耐震管により口径によってコストダウンが図れる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新しい耐震管を採用することに対し、施工業者への周知徹底がされていないため、施工性に対する疑義などが生じることが予想される。

A 改善



改善手法	ホームページなどを活用し，施工業者に周知を図りたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171502	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	配水施設改良				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため、水道施設(導水管, 送水管, 配水管)の更新工事を行うとともに、道路管理者の要請等による水道管路の布設替を行います。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	
事業費(千円)	99,800	110,850	114,600	90,400	415,650
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	99,800	110,850	114,600	90,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事		
事業費(千円)	90,400	90,400	90,400		686,850
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	90,400	90,400	90,400	686,850

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	水道事業会計 配水施設改良費	90,400	0	0	0	0	90,400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		90,400	0	0	0	0	90,400

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		管理者からの要請による布設替えについては、すべて期間内に対応できた。	2.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		布設替え等管理者からの要請に対する実施率			単位	件
事業費(千円)		45,062							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	45,062							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	関係部局がある事業であるため、工法検討等の協議を行い事業の効率化を図っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	主に関係部局からの依頼による事業であり、年度により事業量が増えるため早期の事業把握に努める必要がある。

A 改善



改善手法	関係部局との協議を密にし、将来を見据えお互いの事業の効率化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171503	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設に関する受託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	他事業工事で水道施設(配水管等)が支障になった場合の移設工事、開発申請等に伴い配水管の新設及び増径を行う受託工事を行います。									
	組織改革に伴い、2019年度より所属名が給排水課より営業課に変更し、次の事務概要「開発許可等以外の給水申請に伴い、配水管の新設や増径を行います。」は、水道工務課へ移行します。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管(開発による受託工事)の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務		
事業費(千円)	468,610	378,277	220,132	330,187	1,397,206	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	347,797	378,277	220,132	330,187	1,276,393
	一般財源	120,813	0	0	0	120,813

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務		
事業費(千円)	330,187	330,187	330,187		2,387,767
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	330,187	330,187	330,187	2,266,954
	一般財源	0	0	0	120,813

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	水道事業会計 受託工事費 (水道工務課分)	15,150	0	0	0	15,150	0
2	水道事業会計 受託工事費 (総務課分)	119	0	0	0	119	0
3	水道事業会計 配水及び給水施設費(総務課分)	64,974	0	0	0	64,974	0
4	水道事業会計 配水及び給水施設費(水道工務課分)	244,944	0	0	0	244,944	0
5	水道事業会計 配水及び給水施設費(水道工務課分)給排水課より移行	5,000	0	0	0	5,000	0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		330,187	0	0	0	330,187	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		移設・布設申込みのあった現場は、例え厳しい履行期限での依頼であっても、すべて期限内に設計・発注し、依頼者の満足度向上に努めた。	7.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		受託工事の依頼数に対する実施率			単位	%
事業費(千円)		223,840							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	223,840	割合	100%	100%	100%			
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	依頼者の委託費による事業であり、必要な経費しか計上されないため、事務事業コストは妥当と考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	移設依頼者および布設申込み者の事業については、発注時期や工程などに制約があるため事前の調整が不可欠である。

A 改善



改善手法	依頼者などとの協議を密にし、双方の事業の円滑な推進を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171504	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道管路施設の維持管理				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため、水道施設(送水管、配水管)の維持管理や漏水の修繕を行うとともに、24時間体制で緊急事故等に備えるため、受付け業務などの委託を行います。また、不要管の撤去を行います。									
	組織改革に伴い、2019年度より所属名が給排水課より営業課に変更し、次の事務概要 「水道事業のよりよいサービスを提供するため、官民境界から量水器(水道メーター)までの宅地内漏水の修繕を行います。」 は、水道工務課へ移行します。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	漏水修繕工事 布設替修繕 水圧測定 その他修繕 宿日直等及び緊急修繕業務委託 新水道管理システムの構築業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 固定資産購入(マッピング機器更新)	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 平野導水管(水管橋)撤去工事 旧平田野中学校送水管撤去工事	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 平野導水管(水管橋)撤去工事委託	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 西庄内減圧弁撤去工事	
事業費(千円)	131,645	150,693	152,917	120,613	555,868
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	131,645	150,693	152,917	120,613

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	漏水修繕等、宿日直等及び緊急修繕業務委託、水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託	漏水修繕等、宿日直等及び緊急修繕業務委託、水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託	漏水修繕等、宿日直等及び緊急修繕業務委託、水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託		
事業費(千円)	218,613	118,613	118,613		1,011,707
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	218,613	118,613		1,011,707

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	水道事業会計 配水費 (水道工務課分)	92,780	0	0	0	0	92,780
2	水道事業会計 配水費 (上下水道総務課分)	1,263	0	0	0	0	1,263
3	水道事業会計 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000
4	水道事業会計 配水費 (水道工務課分)給水費より移行	24,570	0	0	0	0	24,570
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120,613	0	0	0	0	120,613

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、漏水等による緊急修繕の復旧率を上げており、目標値「100」に対し、実績は「100」であり、速やかな業務遂行に努めた。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		緊急修繕の復旧率			単位	%
事業費(千円)		167,733							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	167,733							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	安全安心な水道水を安定供給するため、今後も漏水等による緊急修繕の迅速な対応が必要であると考える。

A 改善



改善手法	今後も漏水等による緊急修繕を速やかに実施するよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171505	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設の維持管理				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を供給するため、水源、送水場、配水池などの水道施設を、24時間体制で運転監視すると共に、巡回点検、保守点検、修繕及び水質検査を実施します。 安定供給に必要な水量を確保するため、三重県企業庁から水道用水を受水します。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視, 巡回点検, 保守点検, 修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	
事業費(千円)	1,014,101	816,502	836,040	967,336	3,633,979
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,014,101	816,502	836,040	967,336

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査		
事業費(千円)	825,651	825,651	825,651		6,110,932
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	825,651	825,651		6,110,932

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	原水及び浄水費 全額(総務含む)	818,087	0	0	0	0	818,087
2	固定資産購入費	11,249	0	0	0	0	11,249
3	原水及び浄水施設改良費	138,000	0	0	0	0	138,000
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		967,336	0	0	0	0	967,336

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		水道施設を健全に運用したことの指標である「施設健全運用日数」は、目標値「365」に対し、実績は「365」であった。 水質検査の結果から安全安心な水道水であることが実証されており、また、断水することなく必要な水量を供給した。	21		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		2		—		
		決算額	活動指標		施設健全運用日数			単位	日
事業費(千円)		795,029							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	365	365	365	366		
	地方債	0	②実績値	365	365	365			
	その他	0	割合						
	一般財源	795,029	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門技術者が継続的に配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	改善意識を持って業務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最小限のコストで事務事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事務事業の実施には、専門技術知識が必要不可欠であり、異常発生時には職員で初期対応を出来ることを目指し、人材育成を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	24時間365日運用する事業であるため、1日及び1年のPDCAサイクルを意識し、常に改善しながら事業を推進することで、必要とする能力を維持し高めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171508	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	給水装置工事				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	水道使用者からの給水装置工事申し込みを受付し、その内容を審査し、適正な場合は、施工承認します。また、工事完了後に竣工検査を行います。なお、給水装置工事は指定給水装置事業者が、水道法で定めた基準に適合させ施工します。 組織改革に伴い、2019年度より所属名が給排水課より営業課に変更し、次の事務概要 「開発許可等以外の給水申請に伴い、配水管の新設や増径を行います。」 「水道事業のよりよいサービスを提供するため、官民境界から量水器(水道メーター)までの宅地内漏水の修繕を行います。」 は、水道工務課へ移行します。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認、竣工検査 ・給水管の維持管理、修繕 ・給水管移設、公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認、竣工検査 ・給水管の維持管理、修繕 ・給水管移設、公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認、竣工検査 ・給水管の維持管理、修繕 ・給水管移設、公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認、竣工検査 ・給水管の維持管理、修繕 ・給水管移設、公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	
事業費(千円)	19,707	45,560	47,327	9,110	121,704
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,400	11,400	0	34,200
	一般財源	8,307	34,160	9,110	87,504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の審査、承認、検査 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の審査、承認、検査 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の審査、承認、検査 ・指定給水装置工事事業者の指定		
事業費(千円)	19,707	19,707	19,707		180,825
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	11,400	11,400		68,400
	一般財源	8,307	8,307		112,425

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	水道事業会計 給水費(給排水課分)	8,907	0	0	0	0	8,907
2	水道事業会計 給水費(上下水道総務課分)	193	0	0	0	0	193
3	水道事業会計 特別損失(給排水課分)	10	0	0	0	0	10
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,110	0	0	0	0	9,110

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標としている給水装置工事検査実施率は達成した。		5		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		1		—		
		決算額	活動指標		給水装置工事検査実施率			単位	%
事業費(千円)		25,933							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	25,933							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	給水装置工事は、官地部分での工事があるため、市による完了検査が必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	土木工事および管工事の設計・監督経験者が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	給水装置工事検査は、極力検査箇所をまとめて現地検査を行っており事務事業のやり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	給水装置工事検査には、再任用職員も活用しており事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	原因の特定が難しい給水管からの異音の発生。

A 改善



改善手法	異音発生箇所近辺での水圧測定，受水槽利用の確認等を行い原因の特定に結びつける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171601	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費・経常的経費	普通建設(補助)・消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	合併処理浄化槽設置者に対して設置費用の一部を補助することで、合併処理浄化槽の普及を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。 当事業は、国の交付金制度を活用し、国・県から補助を受けて行っている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	補助分 平成28年度の1基当たりの補助金額は前年度と同額としたが、補助基数の合計については過年度の傾向から前年度比10基の減少とした。基数合計(基)270 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	補助分 平成29年度の1基当たりの補助金額は前年度と同額とし、補助基数の合計についても過年度の傾向から前年度と同数とした。(補助基数)5人槽(基)162 7人槽(基)94 10～50人槽(基)14 基数合計(基)270 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	補助分 浄化槽1基当たりの補助金額は前年度と同額。補助基数の合計は、過年度の傾向から前年度より20基減とした。 (補助基数) 合計250基(内訳:5人槽 153基, 7人槽85基, 10～50人槽 12基 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	補助分 浄化槽1基当たりの補助金額は前年度と同額。補助基数の合計は、42基の増加とした。 (補助基数) 合計292基(内訳:5人槽 165基, 7人槽110基, 10～50人槽 17基 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	
事業費(千円)	51,404	51,383	46,650	50,678	200,115
財源内訳	国庫支出金	16,094	16,094	6,860	53,608
	県支出金	7,292	7,292	5,010	26,052
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	28,018	27,997	38,808	120,455

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	補助分 補助金額は変更なく、補助基数は、2017年度と同数の270基。 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	補助分 補助金額は変更なく、補助基数は、2017年度と同数の270基。 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金	補助分 補助金額は変更なく、補助基数は、2017年度と同数の270基。 事務費分 旅費、通行料、郵便料、負担金		
事業費(千円)	51,284	51,284	51,284		353,967
財源内訳	国庫支出金	16,094	16,094		101,890
	県支出金	7,292	7,292		47,928
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	27,898	27,898		204,149

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01235 水環境保全費／合併処理浄化槽設置費補助事業費／補助分	50,590	6,860	5,010	0	0	38,720
2	01236 水環境保全費／合併処理浄化槽設置費補助事業費／事務費分	88	0	0	0	0	88
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,678	6,860	5,010	0	0	38,808

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	合併処理浄化槽を設置した者に対し、その設置に要する費用の一部について合併処理浄化槽整備事業補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及による公共用水域の水質汚濁の防止を図っている。 なお、活動指標について、実績値が前年度と比較して下回っているが、前年度並みであった「新築」分に対し、「単独処理浄化槽及び汲み取り」からの転換分の着工件数に減がみられたため。 補助基数 152基(5人槽:99基, 6～7人槽:52基, 10人槽:1基)		0.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		補助基数		単位	基
事業費(千円)		25,994						
財源内訳	国庫支出金	8,514	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,758	①見込値	270	270	270	270	
	地方債	0	②実績値	209	160	152		
	その他	0	割合					
	一般財源	14,722	(②÷①)	77%	59%	56%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	合併処理浄化槽の普及は公共用水域の水質汚濁の防止につながることから、設置者の負担を軽減するためにも、市が補助事業を継続していくことは適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	年間を通じた補助申請件数は150件を超えており、日常業務のなかで書類審査の精度を高めている。また、県のみならず関係機関との連携を密にすることにより、審査において必要となる専門的知識の習熟にも努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき、申請に対する処分等に適切に取り組んでいる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	特定財源である国及び県による補助メニューを活用し、計画的に実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市における汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備及び運営に向け、国土交通省、農林水産省、環境省の連携による「持続的な汚水処理システム構築」に関する動向を注視していく必要がある。

A 改善



改善手法	公共用水域の水質汚濁の防止には必要な事務と考えるが，補助金のあり方など国の動向を注視しながら検討を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171603	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	北勢沿岸流域下水道負担金				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業の施設建設及び施設維持管理負担金。負担は、北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業促進協議会を主として事業者である三重県と協議し適正なものとしします。建設負担金は、計画日最大汚水量割合で決定されます。鈴鹿市の負担は、鈴鹿市の日最大計画汚水量を北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の日最大計画汚水量で除して算出します。維持管理負担金は、72円/立米(～平成29年度)×放流量									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	南部浄化センター第2期建設事業 負担金 367, 892千円 維持管理負担金 720, 439千円	南部浄化センター第2期建設事業 負担金 183, 916千円 維持管理負担金 734, 6789千円	南部浄化センター ・第2期建設事業負担金 188, 226千円 ・維持管理負担金 733, 377千円	南部浄化センター第2期建設事業 負担金 391, 086千円 維持管理負担金 746, 508千円 (10,354千㎡/円×1.15(不明水)×71.5円(処理単価))	
事業費(千円)	1,088,331	918,594	921,603	1,137,594	4,066,122
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	363,600	183,900	183,900	387,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	724,731	734,694	737,703	750,094
					2,947,222

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	南部浄化センター第2期建設事業 負担金(見込み): 240, 000千円 維持管理負担金 940, 000千円	南部浄化センター第2期建設事業負 担金(見込み) 390, 000千円 維持管理負担金 920, 000千円	南部浄化センター第2期建設事業負 担金(見込み) 240, 000千円 維持管理負担金 940, 000千円		
事業費(千円)	1,180,000	1,310,000	1,180,000		7,736,122
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	240,000	370,000	240,000	1,968,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	940,000	940,000	940,000	5,767,222

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	流域下水道建設負担金	391,086	0	0	387,500	0	3,586
2	流域下水道費	746,508	0	0	0	0	746,508
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,137,594	0	0	387,500	0	750,094

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		南部浄化センター第2期建設事業負担金 168,950千円 維持管理負担金 666,807千円	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		協議回数			単位	回
事業費(千円)		835,757							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	167,300	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	668,457							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	三重県が実施する事業であり、引き続き、適正な事業執行を求めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	流域下水道事業に関し、令和2(平成32)年度から地方公営企業会計制度の導入が予定されていることに伴う、維持管理負担金への影響が懸念される。

A 改善



改善手法	今後の導入に関する協議などについては、四日市、亀山市とも歩調を合わせて今後も適正な負担額となるよう、求めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171605	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	留保区域合併処理浄化槽設置補助金事務				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	下水道法第4条に基づく事業計画区域内であって、高い投資効果が見込めないなどにより、下水道施設整備を留保する地域において、合併処理浄化槽設置費用の一部を補助することで、下水道事業計画区域外の補助制度との均衡を図り、公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000円×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000×3 = 477,000円	
事業費(千円)	477	477	477	477	1,908
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	477	477	477	1,908

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000×3 = 477,000円	(事業費) 新築 7人槽×3基 = 159,000×3 = 477,000円		
事業費(千円)	477	477	477		3,339
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	477	477		3,339

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	留保地域合併処理浄化槽	477	0	0	0	0	477
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		477	0	0	0	0	477

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		対象となる補助金交付申請がなかった。	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助基数			単位	基
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	0	1	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	33%	0%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公共下水道整備の代替手法であり、市が引き続き当該事業を実施していくことは適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	171601水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分に係る事務と同一であり、その事務処理に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	補助件数は年間3件程度の必要最小限の見込みとなっており、事務事業に「ムリ、ムダ、ムラ」は考えられない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	補助金などの特定財源確保に係る制度はないが、当該事業は公共下水道施設の整備に係る代替手法としてより安価で整備推進が図れる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度については事業としての実績がなかったため、課題・懸案事項についてはない。

A 改善



改善手法	合併処理浄化槽に係る補助事業(国県)の動向をみながら、必要に応じて当該事業の見直しを図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171606	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道設備工事手続事務				事業計画期間	事業開始	1996年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。									
	組織改革に伴い、2019年度より所属名が給排水課より営業課に変更し、次の事務概要 「公共下水道の処理区域内(供用開始後3年以内)の個人住宅などで、既設の便所を水洗便所に改造し、又はし尿浄化槽を廃止して公共下水道に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに、当該利子相当額を補給する。」 「生活保護世帯が、公共下水道処理区域内において、くみ取便所の水洗化、下水排水設備工事等を行おうとするときに助成する。」 は、実行計画番号171416に移行します。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	
事業費(千円)	2,016	1,956	1,977	683	6,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,016	1,956	1,977	683

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し、また、その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。		
事業費(千円)	2,016	2,016	2,016		12,680
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,016	2,016	2,016	12,680

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	下水道事業会計 汚水管渠費(給排水課分)	683	0	0	0	0	683
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		683	0	0	0	0	683

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、排水設備等計画確認申請書の審査件数を上げており、実申請件数がおおよそ見込み件数通りであった。	4		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		審査件数			単位	件
事業費(千円)		347							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1090	1110	1130	1150		
	地方債	0	②実績値	1050	967	991			
	その他	0	割合						
	一般財源	347	(②÷①)	96%	87%	88%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	排水設備工事に関する法令等の規程に適合しているかの検査を行うことが条例に規程されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	土木工事および管工事の設計・監督経験者が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	申請書の確認には、必ず二重チェックをしておりムラなく適正に行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	排水設備工事検査には、再任用職員も活用しており事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一部の工事店で排水設備工事完了届出書の提出が遅れ気味である。

A 改善



改善手法	定期的に工事箇所を巡回し、工事店に状況確認をする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171607	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水設備工事手続事務				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。									
	組織改革に伴い、2019年度より所属名が給排水課より営業課に変更し、次の事務概要 「農業集落排水処理区域内(供用開始後3年以内)の個人住宅で、既設の便所を水洗便所に改造し、又はし尿浄化槽を廃止して排水処理施設に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに、当該利子相当額を補給する。」 は、実行計画番号171416へ移行します。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	
事業費(千円)	102	61	3,293	725	4,181
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	102	61	3,293	725

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し、また、その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。		
事業費(千円)	102	102	102		4,487
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	102	102	102	4,487

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	農業集落排水事業 污水管渠費	725	0	0	0	0	725
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		725	0	0	0	0	725

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、配す設備新設等工事承認申請書の審査件数を上げており、整備事業が終了して3年目となることから審査件数の実績値は3割ほど多かった。	4		2		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		審査件数				単位	件
事業費(千円)		3,150								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	220	120	70	70			
	地方債	0	②実績値	200	134	94				
	その他	0	割合 (②÷①)	91%	112%	134%				
	一般財源	3,150								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	排水設備工事が管理者が定める基準に適合しているかの検査を行うことが条例に規程されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	土木工事および管工事の設計・監督経験者が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	申請書の確認には、必ず二重チェックをしておりムラなく適正に行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	排水設備工事検査には、再任用職員も活用しており事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業集落排水事業の整備が終了して3年目となり排水設備新設等工事承認申請書の審査件数は減少傾向にある。

A 改善



改善手法	次年度以降も排水設備新設等工事承認申請書の審査件数は減少すると予想されるため、現状に合った事業実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171608	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道汚水施設維持修繕事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	管路、ポンプ場等の下水道施設がその役割を果たすように効率的に管理する。さらに持続可能な下水道事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を積み重ねることで、より効率的に施設の機能が発揮され、保持されるよう努める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保安全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	
事業費(千円)	48,762	43,202	71,971	43,970	207,905
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	48,762	43,202	71,971	43,970

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。		
事業費(千円)	48,762	48,762	48,762		354,191
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	48,762	48,762	48,762	354,191

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	下水道事業会計 汚水管渠費(下水道工務課分)	33,408	0	0	0	0	33,408
2	下水道事業会計 汚水管渠費(上下水道総務課分)	324	0	0	0	0	324
3	下水道事業会計 汚水ポンプ場費(下水道工務課分)	5,238	0	0	0	0	5,238
4	下水道事業会計 汚水ポンプ場費(上下水道総務課分)	0	0	0	0	0	0
5	下水道事業会計 汚水施設改良費(下水道工務課分)	5,000	0	0	0	0	5,000
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		43,970	0	0	0	0	43,970

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため点検・調査をL=552m行った。電気・機械設備の状態を把握・記録し異常の有無等を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換及び修繕及び更新工事を行い機能を維持した。	2.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		管路の清掃延長			単位	m
事業費(千円)		55,050							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	800	800	800		800	
	地方債	0	②実績値	913	1757	984			
	その他	0	割合	114%	219%	123%			
	一般財源	55,050	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	コスト縮減・削減に取り組んでおり、更なるコストの低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	膨大な公共下水道施設の劣化による不具合の発生確率が経過年数に応じて高くなる恐れがあることから、維持管理費の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	維持管理で想定されるリスクを評価し、明確な管理目標を定め施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握，評価するとともに，中長期的な予測をしながら計画的かつ効率的に施設を管理する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171609	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水施設維持修繕事務				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	管路、浄化センター等の農業集落排水施設がその役割を果たすように効率的に管理する。さらに持続可能な農業集落排水事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を積み重ねることで、より効率的に施設の機能が発揮され、保持されるよう努める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	
事業費(千円)	297,214	316,795	362,688	378,183	1,354,880
財源内訳	国庫支出金	0	0	16,000	16,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	297,214	316,795	362,688	362,183

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。		
事業費(千円)	405,000	371,000	372,000		2,502,880
財源内訳	国庫支出金	8,000	0		24,000
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	397,000	371,000	372,000	2,478,880

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	集排事業 污水管渠費(下水道工務課分)	10,318	0	0	0	0	10,318
2	集排事業 污水管渠費(上下水道総務課分)	237	0	0	0	0	237
3	集排事業 処理場費(下水道工務課分)	317,630	16,000	0	0	0	301,630
4	集排事業 処理場費(上下水道総務課分)	75	0	0	0	0	75
5	集排事業 固定財産購入費(下水道工務課分)	5,000	0	0	0	0	5,000
6	集排事業 管渠改良費(下水道工務課分)	2,000	0	0	0	0	2,000
7	集排事業 処理場改良費(下水道工務課分)	42,923	0	0	0	0	42,923
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		378,183	16,000	0	0	0	362,183

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		設備の状態を把握・記録し異常の有無等を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換及び修繕及び更新工事を行い機能を維持した。	3.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		浄化センター及び中継ポンプの修繕件数		単位	件
事業費(千円)		351,089						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	80	80	80	80	
	地方債	0	②実績値	79	88	72		
	その他	0	割合 (②÷①)	98%	110%	90%		
	一般財源	351,089						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	コスト縮減・削減に取り組んでおり、更なるコストの低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	膨大な農業集落排水施設の劣化による不具合の発生確率が経過年数に応じて高くなる恐れがあることから、維持管理費の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	維持管理で想定されるリスクを評価し、明確な管理目標を定め施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握，評価するとともに，中長期的な予測をしながら計画的かつ効率的に施設を管理する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171610	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道(汚水)整備事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	効率的な公共下水道の整備推進により、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。 下水道全体計画区域 4,429ha 内事業計画(認可)区域 2,662ha									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	污水管整備(供用開始予定面積: 70ha)	污水管整備(供用開始予定面積: 64ha)	污水管整備(供用開始予定面積: 64ha)	污水管整備(供用開始予定面積:64ha)		
事業費(千円)	1,994,196	2,110,737	1,963,000	1,965,559	8,033,492	
財源内訳	国庫支出金	706,050	728,710	633,290	645,665	2,713,715
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,002,400	1,096,200	1,092,800	1,079,100	4,270,500
	その他	285,746	285,827	236,910	240,794	1,049,277
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	污水管整備(供用開始予定面積: 64ha)	污水管整備(供用開始予定面積: 64ha)	污水管整備(供用開始予定面積: 64ha)		
事業費(千円)	1,900,000	1,900,000	1,900,000		13,733,492
財源内訳	国庫支出金	380,000	380,000		3,853,715
	県支出金	0	0		0
	地方債	1,425,000	1,425,000		8,545,500
	その他	95,000	95,000		1,334,277
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	汚水整備事業	1,965,559	645,665	0	1,079,100	240,794	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,965,559	645,665	0	1,079,100	240,794	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のために計画的かつ効果的な公共下水道整備の推進により、平成30年度末(3月末)で下水道普及率が57.2%になった。		14.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		公共下水道処理人口普及率			単位 %
事業費(千円)		2,078,036						
財源内訳	国庫支出金	684,704	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	56.9	58.6	60.1	61.6	
	地方債	1,168,500	②実績値	54.8	56.4	57.2		
	その他	224,832	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	96%	96%	95%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	コスト縮減・削減に取り組んでおり、更なるコストの低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新たな交付金等の財源確保や職員の増加が見込めないと整備率や普及率の目標及び目的が達成できない。

A 改善



改善手法	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のために、計画的で迅速かつ効果的な公共下水道整備が今後も求められる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171611	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道地震対策事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市下水道総合地震対策計画に基づき、地震時において下水道が有すべき機能確保の必要性や緊急性から、本市において防災上特に重要とされる管路施設や地域防災計画に位置づけられている防災拠点、主要避難所を対象にトイレ機能の確保を図る。 マンホール対応型トイレ設置 N=6箇所(48基)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	マンホールトイレN=1箇所(6基)	マンホールトイレN=2箇所(14基)	マンホールトイレN=1箇所(16基)		
事業費(千円)	4,000	16,000	25,000		45,000
財源内訳	国庫支出金	2,000	8,000	12,500	22,500
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	1,800	7,200	11,200	20,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	200	800	1,300	2,300

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		マンホールトイレN=1箇所(6基)	マンホールトイレN=1箇所(6基)		
事業費(千円)		4,000	4,000		53,000
財源内訳	国庫支出金	2,000	2,000		26,500
	県支出金	0	0		0
	地方債	1,800	1,800		23,800
	その他	0	0		0
	一般財源	200	200		2,700

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	地震対策事業費	0	0	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		地域防災計画に位置づけられている主要避難所の神戸中学校にマンホール対応型トイレを整備した。 N＝1箇所(16基)	0.3		0		－	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		－	
		決算額	活動指標		防災拠点及び主要避難所における整備率		単位	％
事業費(千円)		12,870						
財源内訳	国庫支出金	6,435	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	70.4	77.8	81.5	85.2	
	地方債	5,700	②実績値	70.4	77.8	81.5		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		
	一般財源	735						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	入札等により価格を決定しており、コスト低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	汚水施設整備に必要な財源を確保することが難しくなっていることから整備進捗の遅れが懸念される。

A 改善



改善手法	災害時において、防災拠点としての避難所における汚水処理が出来るよう事業費の確保を考えるとともに、社会資本整備総合交付金の財源確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171612	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道整備事業(受託事業分)				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	公共下水道整備に係る舗装復旧工事に関連して、他事業者の負担すべき部分を受託して一括施工。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	
事業費(千円)	45,100	26,100	29,100	20,000	120,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	45,100	26,100	29,100	20,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		180,300
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	20,000	20,000	20,000	180,300
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	受託事業費	20,000	0	0	0	20,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	0	20,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		公共下水道事業にかかる舗装復旧工事に関連して、他事業者の負担すべき部分を受託して一括して舗装復旧工事を実施した。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		協議回数			単位	回
事業費(千円)		16,775							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	16,775	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	入札等により価格を決定しており、コスト低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	他事業との連絡を密に行わないとそれぞれの事業で同じ工事をやることになり、無駄が生じることが懸念される。

A 改善



改善手法	他事業との連絡を密にすることで、2重施工をさけることができ、工事による交通障害を軽減することができるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	171613	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水整備事業(受託事業分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	既供用地区における他事業に係る農業集落排水管の移設工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	新名神高速道路建設に係る農業集落排水 管の移設工事	他事業に係る農業集落排水 管の移設工事	他事業に係る農業集落排水 管の移設工事	他事業に係る農業集落排水 管の移設工事		
事業費(千円)	3,180	4,180	4,180	3,000	14,540	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,180	4,180	1,000	0	8,360
	一般財源	0	0	3,180	3,000	6,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事		
事業費(千円)	4,180	4,180	4,180		27,080
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,180	0		12,540
	一般財源	0	4,180		14,540

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	集排事業 管渠整備費	3,000	0	0	0	0	3,000
2	集排事業 受託事業	0	0	0	0	0	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,000	0	0	0	0	3,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2018年度の農業集落排水整備事業の受託事業において、受託依頼の申し込みは無かった。		0.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		工事件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1	0		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	0%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	入札等により価格を決定しており、コスト低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	他事業者から急な受託業務に依頼がある場合の対応において時間・予算の不足が課題・懸案事項。

A 改善



改善手法	可能な限り「行為許可」の対応とする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172101	単位施策 番号	1721	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	緑化推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	・道路及び駅前広場などの環境美化・街路樹の管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化 (単位:千円) 【特財】(繰入金)緑の基金繰入金 3,000千円 [事業内容] 工事費加佐登鼓ヶ浦線外3,000千円 ○街路樹の補植2,000千円 主要幹線道路沿の街路樹の補植(高木・低木) ○駅前環境美化の促進1,000千円	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化 【特財】 (繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化 【特財】 (繰入金) 緑の基金繰入金3,000千円	
事業費(千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化		
事業費(千円)	3,000	3,000	3,000		21,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,000	3,000		21,000
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00690 緑化推進事業費	3,000	0	0	0	3,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,000	0	0	0	3,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	<緑化推進事業> 鈴鹿市駅前花壇植栽工事外15工事		0.625		0.05		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		発注件数		単位	件
事業費(千円)		3,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	14	15	16		
	その他	3,000	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	140%	150%	160%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	緑の基金を年間300万円繰入れて事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正に実施されている。

A 改善



改善手法	—

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172102	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	屋外広告物関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	屋外広告物許認可及び簡易除却に関する事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕)	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕)	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕)	・嘱託職員等賃金、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料8,221千円	
事業費(千円)	6,548	6,513	6,382	6,370	25,813
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,179	8,052	7,496	8,221
	一般財源	-1,631	-1,539	-1,114	-1,851

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託職員等賃金、消耗品、郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託 ・公用車の燃料費・車両維持費	・嘱託職員等賃金、消耗品、郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託 ・公用車の燃料費・車両維持費	・嘱託職員等賃金、消耗品、郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託 ・公用車の燃料費・車両維持費		
事業費(千円)	6,370	6,370	6,370		44,923
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	8,221	8,221		56,611
	一般財源	-1,851	-1,851		-11,688

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00696 景観形成推進費／屋外広告物業務費	6,370	0	0	0	8,221	-1,851
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,370	0	0	0	8,221	-1,851

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、屋外広告物の更新物件の変更箇所や未申請物件の把握及び簡易除却業務のための屋外広告物の現地パトロール日数を掲げている。2018年度は、天候の不順等により指標どおりの現地パトロール日数の業務を遂行することができなかった。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		0		—		
		決算額	活動指標		パトロール日数			単位	件
事業費(千円)		6,058							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	94	94	94		94	
	地方債	0	②実績値	85	72	46			
	その他	8,514	割合						
	一般財源	-2,456	(②÷①)	90%	77%	49%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	三重県屋外広告物条例に基づき、市で事務を行うことが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	2018年度は、計画Gと景観Gの業務を統合したことにより、業務内容が多岐に渡るようになったものの、各職員が、常に効果的・効率的な業務を心がけたことで、各自の能力を十分に発揮し業務を執り行えたものと判断できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	計画的にパトロールを実施し、ムリ・ムダなく業務を遂行しているものの、申請物件の時期、件数にばらつきがあり、かつ、天候にも影響されることがある。常に、改善意識を持ちながら業務に取り組み、よりムリ・ムダのない効果的・効率的な業務遂行に努めるものとする。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な人員配置により、業務が円滑になされた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	屋外広告物法の目的である「良好な景観の形成」、「風致の維持」、「公衆に対する危害の防止」を達成するために、許可事務の適正な取扱いを行うとともに、現場パトロールによる未申請物件等の現状把握が重要である。2018年度は多くの未申請物件等の違反状態にある物件を的確に把握し、適正な申請、維持管理を促す是正指導を行うことができた。今後も、未申請物件等をなくし、適正な申請、維持管理を促進するため、屋外広告物の管理者・所有者に対しての啓発活動が重要な課題であるとする。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを常に意識しながら，課題の洗い出しを行い，効果的・効率的に事務が執り行えるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172103	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	景観形成関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2011年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	景観審議会委員への報酬									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市景観計画推進事業 ・景観重要建造物指定・景観重要樹木指定・「景観通信」の発行等景観全般に対する意識の高揚を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	鈴鹿市景観計画推進事業：鈴鹿市景観計画により良好な景観形成に向け本格的に取り組み、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・景観法、屋外広告物法の運用上の課題に対し、必要な現地調査・先進地視察を実施し解決策を策定する。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	【景観審議会】鈴鹿市景観づくり条例に基づき景観計画に関する届出事項を調査審議するほか、市長の諮問に応じ景観に関する事項を調査審議する。また、景観に関する事項について市長に意見を述べるができる。開催予定は、年1回程度。 【審査部会】景観に関する事項について専門的な見地から調査審議を行う。屋外広告物法の運用上の課題を現地調査も踏まえて整理するとともに先進事例も踏まえて解決策を策定することを目的として、必要に応じて開催する。また、景観形成基準に適合しない届出対象行為に対する行政処分等の妥当性について、専門的な見地から調査審議を行う。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料203千円	
事業費(千円)	999	676	733	531	2,939
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	531	1,264
	一般財源	999	676	0	1,675

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費		
事業費(千円)	531	531	531		4,532
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	531	531		2,857
	一般財源	0	0		1,675

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00694 景観形成推進費／景観審議会等委員報酬	203	0	0	0	203	0
2	00695 景観形成推進費／景観形成業務費	328	0	0	0	328	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		531	0	0	0	531	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		事業者提案による地区別景観づくり計画の策定を想定し、審議会の開催日数を設定していたが、事業者の提案が遅れたことにより、当該計画の策定が遅れることとなった。このことにより審議会の開催日数が当初予定より減り、日数が未達となった。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		景観審議会(審査部会、専門部会含)の開催回数			単位	回
事業費(千円)		236							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	6	1	1			
	その他	236	割合 (②÷①)	150%	25%	25%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	景観計画に係る事務については、景観行政団体である本市が行うことが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	2018年度は、計画Gと景観Gの業務を統合したことにより、業務内容が多岐に渡るようになったものの、各職員が、常に効果的・効率的な業務を心がけたことで、各自の能力を十分に発揮し業務を執り行えたものと判断できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	景観計画に基づく届出の事務処理について、常にグループ内で情報共有を行いムリ・ムダ・ムラなく業務を行った。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な人員配置により業務が適切に実施されているが、限られた予算内で更に効率的な業務に努める必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域景観資産の登録が順調に進み、業務は円滑になされた。しかしながら、地区別景観づくり計画の策定が遅れたこと等により景観審議会を開催すべき案件が少なかったことから、指標の達成水準は未達となった。今後は、啓発活動の一環として地域景観資産の登録を促進するとともに、地域景観資産を活かした地区別景観づくり計画の策定等、登録された地域景観資産が、まちづくりに有効活用されるよう業務を遂行することが、重要な課題である。

A 改善



改善手法	常にPDCAを意識し、課題の洗い出しに努め、他景観行政団体の先進事例等の調査研究を進め、景観業務全般の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172104	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	住居表示整備事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	[事業の主な内容] 1.住居表示の目的 従来の複雑に入り組んだ町界や土地地番の混乱等は、以前から市民生活に不便や不合理を及ぼしてきた。わかりやすい町界・整然とした区画・整合性のある住居番号を付けることにより、住居表記に合理性を与える目的で住居表示を実施している。 2.鈴鹿市住居表示実施状況（平成30年9月現在） 住居表示対象面積（市街化区域37.13km ² ） 実施済面積 25.63km ² 実施町数 204 街区数 4,146									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等に係る経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	
事業費(千円)	1,176	1,117	934	1,031	4,258
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,176	1,117	934	1,031

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住居番号表示板等の消耗品、住居表示案内板の補修経費・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費等	住居番号表示板等の消耗品、住居表示案内板の補修経費・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費等	住居番号表示板等の消耗品、住居表示案内板の補修経費・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費等		
事業費(千円)	1,117	1,117	1,117		7,609
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,117	1,117		7,609

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00190 住居表示整備費／事務費	1,031	0	0	0	0	1,031
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,031	0	0	0	0	1,031

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	実施済区域における維持管理事務については、適正に実施できた。 また、新たな住居表示の必要性について地域からの要望がないため、活動指標である住居表示の推進は図られなかった。		1		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		住居表示の推進(進捗率)			単位	パーセント
事業費(千円)		750							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	60	60	60	60		
	地方債	0	②実績値	58.4	58.4	58.4			
	その他	0	割合						
	一般財源	750	(②÷①)	97%	97%	97%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	個人情報に関する業務であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	近隣市の情報収集に努め、日々知識の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	住居番号の決定手続きや住居表示案内板の維持管理など、計画的に事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	カーナビやスマートフォンの普及など社会環境の変化により、新たな住居表示の必要性に対する自治会からの要望がないため、進捗が図られない状況である。

A 改善



改善手法	新たな住居表示の実施に向け、他市の情報を収集しつつ住居表示のメリットについてPRする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172105	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	総合住民情報システム費／市街地整備課分				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用に係る事業。この住居表示システムは、住居表示証明に関わる機能を備える。 委託期間：平成30年1月～平成34年12月 ・白江土地区画整理事業の換地処分に伴う住基データの町名地番一括変更									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。 現行システム：平成29年4月～12月 新システム：平成30年1月～3月	総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。 ・元号変更に伴う住居表示システムの改修。 ・白江土地区画整理事業の換地処分に伴う住基データの町名地番一括変更。 換地処分公告(平成31年5月末)の翌日に変更。	
事業費(千円)	2,807	4,392	2,669	4,504	14,372
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,807	4,392	2,669	4,504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。		
事業費(千円)	2,718	2,718	2,718		22,526
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,718	2,718		22,526

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01332 総合住民情報システム費／市街地整備課分	4,504	0	0	0	0	4,504
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,504	0	0	0	0	4,504

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		システムの運用について、適正に実施できた。 また、活動指標である付定申請に伴う決定通知書の発行件数については、申請件数が少なかったため見込値を下回った。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		付定申請に伴う決定通知書の発行			単位	件数
事業費(千円)		2,669							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	400	400	400		400	
	地方債	0	②実績値	405	401	382			
	その他	0	割合 (②÷①)	101%	100%	96%			
	一般財源	2,669							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	個人情報に関する業務であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	近隣市の情報収集に努め、日々知識の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	システムの維持管理を適正にを実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正な運用に努めているため、問題は生じていないが、システムの不具合が生じた際の対策が必要である。

A 改善



改善手法	電算会社や住居表示証明書の発行事務を実施する戸籍住民課及び地域市民センターとの調整を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172106	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	白江土地区画整理事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-2
事業概要	〔目的〕 土地区画整理事業により、公共施設の整備改善と良好な住環境整備を行い、健全な市街化形成を図る。 〔期間〕平成14年度～平成31年度 〔総事業費〕4,079百万円 〔概要〕組合施行施行面積＝25.7ha 合算減歩率＝33.48%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	基本事業費50,700千円○受託事業費 計51,050千円(補助20,000, 組合単独30,000, 事務費1,050)○県営事業負担金11,267千円○市単独事業費 計 39,857千円(工事費9,182, 助成金30,000, 事務費675)	基本事業費(補助事業費) 105,257千円 ○受託事業費 計91,271千円(補助75,590, 組合単独15,150, 事務費531) ○県営事業負担金 23,391千円 ○市単独事業費 計 21,000千円(助成金20,463, 事務費537)	基本事業費(補助事業費)26,122千円 ○受託事業費 計16,803千円(補助16,803千円, 組合単独0千円, 事務費0千円) ○県営事業負担金 5,805千円 ○市単独事業費 計25,515千円(工事費5,000千円, 助成金20,000千円, 事務費515千円)	○市単独事業費 計74,816千円(委託料3,820千円, 助成金70,228千円, 事務費768千円)	
事業費(千円)	102,174	135,662	48,123	74,816	360,775
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	51,050	91,271	16,803	0
	一般財源	51,124	44,391	31,320	74,816
					201,651

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					360,775
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				159,124
	一般財源				201,651

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01251 土地区画整理事業費／白江／単独事業分	74,816	0	0	0	0	74,816
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		74,816	0	0	0	0	74,816

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		施行者である組合へ適切に指導・協力しながら事業進捗を図った。 また、早期の事業完了に向け、組合と連携して事業を推進した。 事業費のうち、繰越明許費25,482千円	3.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		進捗率			単位	%
事業費(千円)		73,452							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	95.9	98.4	99.5		100	
	地方債	0	②実績値	93.5	97.4	98.1			
	その他	58,703	割合 (②÷①)	97%	99%	99%			
	一般財源	14,749							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	組合施行であるが、市街地内での区画整理事業であるため、市が関与すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	土地区画整理事業に関する研修に参加する等知識を養っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	組合と綿密に連携を図ることにより、効果的に事業を推進している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事業は組合事業であり、市の負担としては必要最小である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	組合の事業計画どおり、2019年度内の早期に事業完了し、組合の解散が必要である。

A 改善



改善手法	実行計画どおり2019年度内に事業が完了できるよう、関係機関との連携を密に図るとともに、組合への指導強化に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172107	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市建築審査会委員への委員報酬、建築基準法に規定されている建築審査会に係る各種予算。 建築審査会は、建築基準法第78条第1項の規定に基づき建築主事を置く都道府県及び市町村に設けられる行政機関であり、同法に規定される例外許可に対する同意・不同意の審査を行い、また、同法第94条第1項の審査請求に対する裁決を行う。鈴鹿市建築審査会は、「鈴鹿市建築審査会条例」において設置されており、委員の任期は2年とし、7名の委員で構成されている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市建築審査会、全国建築審査会会長会議、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	鈴鹿市建築審査会、全国建築審査会会長会議、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	鈴鹿市建築審査会、全国建築審査会会長会議、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	鈴鹿市建築審査会、全国建築審査会会長会議、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	
事業費(千円)	463	209	209	209	1,090
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	463	209	209	1,090

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同じ	2019年度と同じ	2019年度と同じ		
事業費(千円)	209	209	209		1,717
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	209	209	209	1,717

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00697 建築審査会費／建築審査会委員報酬	97	0	0	0	0	97
2	00698 建築審査会費／事務費	112	0	0	0	0	112
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		209	0	0	0	0	209

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		審査会1回を開催し、同意案件の審議のほか、包括同意案件の報告を行った。 また、中部ブロック建築審査会長会議に出席し、同意案件や審査案件に関する情報収集を行った。	0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿市建築審査会開催数			単位 回
事業費(千円)		117						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		
	その他	0	割合					
	一般財源	117	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法に基づく事務であるため所管行政庁である市しか行うことができない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	案件をこなすほか、課内での協議等により、事務執行に要する知見を確保できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	すでに、開催回数を最小限とし、全国会長会議への出席を取りやめるなど、事業経費の縮減済みで、最小限の経費で事務執行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	すでに、開催回数を最小限とし、全国会長会議への出席を取りやめるなど、事業経費の縮減済みで、最小限の経費で事務執行に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	審査会の開催回数も最小限にしており、合理的な事務運用が行われている。平成30年4月の委員改選においては、建築分野の委員を建築士会から、公衆衛生分野の委員を三重県鈴鹿地域防災総合事務所環境室環境課から選出していただくことで合意したが、今後も、安定的な人選・確保が課題となる。

A 改善



改善手法	今後も合理的な事務運用を行い, 委員の人選にあたっては団体からの推薦など持続的に人材を確保できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172110	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	建築確認等業務事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための情報収集、知識力向上、技術力向上及び行政庁間の基準統一のための会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 GIS建築確認システムの安定的な運用に係る保守業務委託 特定行政庁等に損害賠償責任があると認められた場合に支払う損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための事務経費	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 GIS建築確認システム運用・保守業務委託 損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料	会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 GIS建築確認システム運用・保守業務委託 年額1,090,000円 特定行政庁等に損害賠償責任があると認められた場合に支払う損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料 @113,600円×6月×1.08+@113,600円×6月×1.10 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金77千円 (手数料)建築確認申請等手数料8,433千円	
事業費(千円)	2,953	2,873	3,513	4,003	13,342
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	70	70	79	77	296
地方債	0	0	0	0	0
その他	7,572	7,630	7,890	8,433	31,525
一般財源	-4,689	-4,827	-4,456	-4,507	-18,479

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同じ	2019年度と同じ	2019年度と同じ		
事業費(千円)	4,003	4,003	4,003		25,351
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	77	77	77		527
地方債	0	0	0		0
その他	8,433	8,433	8,433		56,824
一般財源	-4,507	-4,507	-4,507		-32,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00699 建築確認等業務費	4,003	0	77	0	8,433	-4,507
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,003	0	77	0	8,433	-4,507

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		年度内に完了検査予定の建築物の検査を実施した。 三重県建設行政マネジメント計画の「完了検査合格率」目標値である95%は満たされており、活動指標の見込値96%に対し実績値は100%であり、割合は104%である。	8		0.5		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		建築確認申請完了検査合格率			単位	%
事業費(千円)		3,262							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	75	①見込値	96	96	96	96		
	地方債	0	②実績値	97	97	100			
	その他	9,098	割合 (②÷①)	101%	101%	104%			
	一般財源	-5,911							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	建築確認・検査，省エネ適判については，既に民間機関にて，同業務が行われている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	民間機関や設計者からの法解釈の照会が多く寄せられるため，常に最新の告示，通達や裁判例も含めて行政として知識や情報の向上が必要である。 また，市で行う建築確認・検査件数が少なく，多様な案件を扱うことで得られる知見を習得する機会を創出する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当でない	建築計画概要書及び建築台帳について，紙データで保管されており，物件の検索・特定に時間を要している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	H30年度から，新たに，道路の位置指定，建築計画概要書等の写し交付について手数料を徴収する見直しを行い，増収を図った。歳出については，これまでに削減を行っており，削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建築計画概要書及び建築台帳が紙データで保管されており，地震や火事による損傷，滅失が懸念される。また，建築計画概要書の閲覧・写し交付及び建築台帳記載事項証明について，物件の検索・特定に多くの時間を要している。 市で行う建築確認・検査件数が少なく，多様な案件を扱うのに必要な知見を習得し難く，審査や取扱いについての相談・照会等への対応力の維持が懸念される。

A 改善



改善手法	アスベスト交付金を活用し、建築計画概要書等及び建築台帳を電子化し、建築物のデータベースを構築する。 多様な案件の建築確認・検査を扱うことで得られる知見を習得する機会の創出を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172111	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助事務				事業計画期間	事業開始	2015年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-2
事業概要	県外からの移住者を対象として、鈴鹿市に存在する空き家住宅又は空き建築物の改修工事を実施する者に対し補助金を交付し、移住の促進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】 (県支出金)三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 1,000千円×2件 【特財】 (県支出金)三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金2,000千円	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】 (県支出金)三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 0千円	○県外からの移住を目的として、鈴鹿市に存在する空き家住宅又は空き建築物の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ・1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】 (県支出金)三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金2,000千円	
事業費(千円)	0	2,000	0	2,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	2,000	2,000	4,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】(県支出金)	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】(県支出金)	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】(県支出金)		
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000		10,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	2,000	2,000		10,000
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01282 移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助	2,000	0	2,000	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	2,000	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として補助金交付件数を挙げており、見込値1件に対し、実績は0件であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	0	0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%	0%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該補助制度は、要件等に一部複雑な内容も含まれるため、常に制度について熟知し、市民に誤解のない様、わかり易く説明することに努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	まだ実績がないため、効果的な広報・周知の手法を今後検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	全額、県の支出金である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	全国的に少子高齢化が進行し、地域における社会、経済、文化等の活動の担い手の確保が急務となっている。本市においても生産年齢人口が減少するなか、市の歳入を継続的に確保していくため、本市への移住定住に関する施策を積極的に進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	平成29年度末に、独立行政法人住宅金融支援機構との間に「【フラット35】地域活性化型及び鈴鹿市移住促進のための空き家リノベーション等補助金に係る相互協力に関する協定」を締結した。この制度の活用を積極的にPRしながら、事業の実効性を高めていく。また、移住相談会や移住ポータルサイトなどを活用し、移住希望者に対して当該補助事業の広報・周知を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172112	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	空き家対策事業／住宅政策課分				事業計画期間	事業開始	2015年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に関する施策に要する経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○鈴鹿市空家等対策協議会の開催に当たり、委員の謝礼等。 【特財】 (国庫支出金)140千円	○空き家対策に関する研修負担金、所有者に関する照会用郵便料、住まい情報集約化経費等。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金/空き家対策事業 2,500千円	○空き家所有者に関する照会用郵便料、移住ポータルサイト構築経費経費等。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金/空き家対策事業 1,500千円	○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定会議構成員謝礼等	
事業費(千円)	281	5,293	3,414	498	9,486
財源内訳	国庫支出金	140	2,500	0	4,140
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	141	2,793	498	5,346

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。	○空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。	○空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。		
事業費(千円)	498	498	498		10,980
財源内訳	国庫支出金	0	0		4,140
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	498	498		6,840

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01279 空き家対策費／住宅政策課分	498	0	0	0	0	498
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		498	0	0	0	0	498

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		移住促進のための一体支援窓口として、移住者に向けた情報を発信するためのポータルサイトを作成しインターネット上で情報を取得できる環境を整えた。 空き家所有者に対する指導以降の措置を実施するため、鈴鹿市特定空家等判定検討会議を開催し、第三者から意見聴取を行い4件の勧告を実施した。 空き家無料相談会を開催するなど所有者へのサポートを強化し、空き家等の活用・流通促進として、空き家バンク制度のPRを行い登録物件数の増加を図り、13件の空き家が利活用された。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市空家等対策協議会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		3,175							
財源内訳	国庫支出金	1,382	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	3	0	0			
	その他	0	割合						
	一般財源	1,793	(②÷①)	75%	0%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	空家等対策に関する特別措置法に基づく事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識の習得のため「空き家対策」研修等に参加するなど研鑽に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	空き家の所有者及び相続人を特定するための調査に時間を擁することが課題であり、外部委託することも考えられるが、費用対効果や個人情報保護の問題など総合的に判断すると、現在の方法が妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	空き家の所有者特定業務を外部に委託した場合と比較すると、現在の事業コストは低く妥当であるとする。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	空き家所有者等に対し、指導・助言を行っても改善されない物件があり、住環境の悪化につながる懸念がある。 空き家バンク制度をより充実したものとするため、登録物件数の確保は必須であるが、現在は登録物件数が伸び悩んでいる状況にある。 移住者の確保に向け、パンフレット作成やポータルサイト構築等、相談窓口の充実に努めてきたが、今後は、これらの相談窓口の存在を移住希望者に周知していくことが必要となる。

A 改善



改善手法	空き家所有者等に対する勧告以降の措置について、先進事例調査および鈴鹿市特定空家等判定検討会議において第三者から意見聴取を行い、実施できる体制を整備する。 空き家無料相談会の開催のほか、各地域毎に所有者に寄り添ったセミナーを開催するなど、サポート強化により空き家の活用・流通促進につなげる。 鈴鹿市移住・定住ポータルサイトの活用による移住希望者の把握及び移住者の増加につながる様、市内の観光イベントや県外の移住相談会等の場において、ポータルサイトの周知を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172201	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づく許可、承認及び指導等の事務。 ・宅地耐震化推進事業。 ・既存集落の維持に向けた規制緩和。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・都計法及び鈴鹿市開発事業指導要綱に基づく許可、承認等及び指導・都計法の違反案件への是正指導・大規模盛土造成地変動予測調査の検討・既存集落の維持への開発許可要件の規制緩和の調査、検討	・都計法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づく許可、承認等及び指導・都計法の違反案件に対する是正指導・大規模盛土造成地変動予測調査に向けた検討・既存集落の維持への開発許可要件等の規制緩和の調査、検討。	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認等及び指導を行う。 ・都市計画法の規定に違反する案件に対して是正指導を行う。 ・大規模盛土造成地変動予測調査に向けた検討を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認等及び指導を行う。 ・都市計画法の規定に違反する案件に対して是正指導を行う。 ・大規模盛土造成地変動予測調査に向けた検討を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・2019年度事業と同様予定	・2019年度事業と同様予定	・2019年度事業と同様予定		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2018年度は、実績値が見込値を9件ほど下回っている。これは社会情勢など外的要因に起因するものであり、内的要因ではない。 都市計画法などに基づく許認可等は、本来、土地利用の促進を規制するものであるが、事業は適切に行われており、民間活力を活かした良好な土地利用に繋がっている。		6		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		都市計画法に基づく許可、承認、証明件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	220	220	220	220	
	地方債	0	②実績値	227	215	210		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	103%	98%	95%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市独自の取扱いをマニュアル化し、業務の判断において、個人差が出ないように努めているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入・歳出は、共に事業実施には影響しないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	- 活動指標の数値が、事業達成に必ずしも直結するものではないが、ほかに事業達成状況を計る適切な指標がない。 - 都市計画法などに基づく許認可等は、本来、土地利用の促進を規制するものであり、活動指標の目標達成が必ずしも事業達成に結ぶつくものではない。 - 着実に秩序ある良好な土地利用が促進されているが、それぞれのニーズに応じ、案件ごとの適正な判断が求められている。

A 改善



改善手法	ひとつひとつの事業について、グループ全員が意見を出し合うなど協力し合い、秩序ある良好な土地利用の促進に向け、スキルアップを図りつつ着実に事業を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172202	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	都市計画関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	・地理情報システムデータ更新、図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金 ・鈴鹿市都市計画審議会にかかる事務費	・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金及び交付金 ・鈴鹿市都市計画審議会にかかる事務費	鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・図面印刷用消耗品 ・地理情報システムデータ更新 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金及び交付金 ・鈴鹿市都市計画審議会にかかる事務費	都市計画審議会 ・根拠法令都市計画法第77条の2、鈴鹿市都市計画審議会条例 ・目的市長の諮問に応じ、市が定める都市計画に関する事項、都市計画について市が提出する意見に関する事項及び市長が都市計画上必要と認める事項について調査審議し、その結果を市長に答申する。 ・委員15名以内(臨時委員を除く。) ・構成審議会の中に特別な事項を調査審議する「小委員会」をもつ。		
事業費(千円)	3,269	3,211	3,158	2,914	12,552	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	128	54	0	182	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,996	5,496	4,142	4,233	17,867
	一般財源	-855	-2,339	-984	-1,319	-5,497

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地理情報システムデータ更新、図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる諸経費 ・都市計画審議会にかかる事務費	・地理情報システムデータ更新、図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる諸経費 ・都市計画審議会にかかる事務費	・地理情報システムデータ更新、図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる諸経費 ・都市計画審議会にかかる事務費		
事業費(千円)	2,914	2,914	2,914		21,294
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		182
	地方債	0	0		0
	その他	4,233	4,233		30,566
	一般財源	-1,319	-1,319		-9,454

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00687 都市計画推進費／都市計画審議会委員報酬	388	0	0	0	0	388
2	00688 都市計画推進費／都市計画業務費	2,526	0	0	0	4,233	-1,707
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,914	0	0	0	4,233	-1,319

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		事業者提案による地区計画の都市計画決定の提案が遅れたこと等により都市計画審議会開催日数が未達となったが、他案件の都市計画決定の手続きに係る業務は円滑に行われた。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		都市計画審議会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		1,523							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	2	1	1			
	その他	4,606	割合 (②÷①)	67%	33%	33%			
	一般財源	-3,083							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	都市計画法に基づき市が事務を行うことが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	2018年度は、計画Gと景観Gの業務を統合したことにより、業務内容が多岐に渡るようになったものの、各職員が、常に効果的・効率的な業務を心がけたことで、各自の能力を十分に発揮し業務を執り行えたものと判断できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	都市計画決定に係る業務について、常にグループ内情報共有を行いムリ・ムダ・ムラなく業務を行った。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な人員配置により業務が適切に実施されているが、限られた予算内で更に効率的な業務に努める必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	都市計画決定は、個人の所有する土地建物等に対する規制を伴うため、指導事務は、慎重に行う必要があるが、同時に、市民への情報提供サービスとして、GISへの反映等速やかな対応が求められる。また、都市計画決定は、決定権者が三重県のもの和本市のものにわかれるが、協議対象となる関係部局が多岐に渡ることから、都市計画決定を行う案件内容や手続き全体の工程について、事前に三重県と十分な調整が必要となる。

A 改善



改善手法	都市計画決定を行う案件について、三重県と綿密に調整・協議し、都市計画審議会の開催を円滑に行い、都市計画決定の手続きが順調に進むように努める。今後もPDCAを常に意識し、業務の効率化に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172203	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	土地取引等関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	土地取引の届出等に関する事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律 に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務。 ・公有地の拡大の推進に関する法律 に基づく事務。 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律 に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画 への適合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付 をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。。届出や申出のあつ た土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に 提供する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律 に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律 に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律 に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務		
事業費(千円)	0	0	0		0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	権限委譲により業務を行っており、活動指標としては、国土法及び公拡法関係届出等受付件数としている。届出件数は、近年、横ばい傾向にある。		0.5		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		国土法及び公拡法関係届出等受付件数		単位	件
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	19	19	19	19	
	地方債	0	②実績値	48	61	47		
	その他	0	割合 (②÷①)	253%	321%	247%		
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施には必要な能力が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入・歳出は、共に事業実施には影響しないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	制度の理解に努め、県との連携により迅速に手続きを進める必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、届出事務処理の制度理解に努め、スムーズに業務が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172204	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	土地利用計画推進事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	人口減少や高齢化に対応した持続可能な都市構造を構築するため、以下の業務を行い秩序ある土地利用を促進する。 ・鈴鹿市都市マスタープラン全体構想に基づく、都市計画の決定及び変更。 ・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県都市マスタープラン改定に伴う鈴鹿市都市マスタープランの一部改定 ・地域別構想策定、立地適正化計画策定に向けた検討	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。		
事業費(千円)	20,000	0	0		20,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	20,000	0	0	20,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	事業者提案による地区計画の都市計画決定の提案が遅れたこと等により都市計画審議会開催日数が未達となったが、他案件の都市計画決定の手続きに係る業務は円滑に行われた。また、地域別構想策定に向け、地域住民の代表者との調整を行った。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		都市計画審議会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	2	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	67%	33%	33%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	都市計画法に基づき市が事務を行うことが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	2018年度は、計画Gと景観Gの業務を統合したことにより、業務内容が多岐に渡り、各職員の負担が増えたものの、各自が効果的・効率的な業務を心がけ、各自の能力を十分に発揮し業務を執り行えたものと判断できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	都市計画決定に係る業務について、常にグループ内情報共有を行いムリ・ムダ・ムラなく業務を行った。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な人員配置により業務が適切に実施されているが、限られた予算内で更に効率的な業務に努める必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想は、地域独自の課題を鈴鹿市都市マスタープラン全体構想を踏まえ、地域別の都市計画の基本方針としてまとめる必要がある。その為、地域住民の地域別構想策定への積極的参加が不可欠であり、地域住民に鈴鹿市都市マスタープランについて、身近に感じてもらい、関心を持ってもらうことが、必要となる。

A 改善



改善手法	地域住民が、都市計画について関心を持ち、理解を深めてもらうことに努め、構想策定に向け、効果的な業務の推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	172205	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	都市計画調査事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	都市計画に関する調査委託料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			鈴鹿市都市計画基礎調査業務委託に関する委託料 ・都市計画法第6条に規定される都市計画に関する基礎調査のうち、土地利用現況調査、市街化区域内未利用地調査等を実施する。	鈴鹿市都市計画基礎調査業務委託に関する委託料 ・都市計画法6条に規定される都市計画に関する基礎調査のうち、土地利用現況調査、市街化区域内未利用地調査等を実施する。	
事業費(千円)			3,300		3,300
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		3,300		3,300

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,300
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				3,300

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	事業者提案による地区計画の都市計画決定の提案が遅れたこと等により都市計画審議会開催日数が未達となったが、他案件の都市計画決定の手続きに係る業務は円滑に行われた。また、地域別構想策定に向け、地域住民の代表者との調整を行った。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		委託件数			単位	件
事業費(千円)		2,538							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			1			
	地方債	0	②実績値			1			
	その他	0	割合 (②÷①)			100%			
	一般財源	2,538							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	都市計画法に基づき市が事務を行うことが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	2018年度は、計画Gと景観Gの業務を統合したことにより、業務内容が多岐に渡り、各職員の負担が増えたものの、各自が効果的・効率的な業務を心がけ、各自の能力を十分に発揮し業務を執り行えたものと判断できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	都市計画決定に係る業務について、常にグループ内情報共有を行いムリ・ムダ・ムラなく業務を行った。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	適正な人員配置により業務が適切に実施されているが、限られた予算内で更に効率的な業務に努める必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想は、地域独自の課題を鈴鹿市都市マスタープラン全体構想を踏まえ、地域別の都市計画の基本方針としてまとめる必要がある。その為、地域住民の地域別構想策定への積極的参加が不可欠であり、地域住民に鈴鹿市都市マスタープランについて、身近に感じてもらい、関心を持ってもらうことが、必要となる。

A 改善



改善手法	地域住民が，都市計画について関心を持ち，理解を深めてもらうことに努め，構想策定に向け，効果的な業務の推進に努める。